

札幌国際大学
北海道地域・観光研究センター年報
創刊号

札幌国際大学
北海道地域・観光研究センター

札幌国際大学
北海道地域・観光研究センタ一年報
創刊号

巻頭言	札幌国際大学 学長 小山 忠弘 ······ 1 北海道地域・観光研究センター センター長 中鉢 令兒 ······ 2
特別掲載 オープンカレッジ対談録	「北海道観光の未来を語る—北海道発展のカギー」 石森 秀三・和野内 崇弘 ··· 3
一般論文	「清田区10周年シンボル事業における学科教育の取り組み」 西脇 裕之 ··· 14 「ホスピタリティ・マインドの涵養による「社会人基礎力」養成プログラムの開発」 五十嵐 元一 ··· 22 「対人サービス場面における即興性に関する基礎的考察」 丹治 和典 ··· 29 「ヘリテージ・ツーリズムと考古学遺跡—三内丸山遺跡の事例—」 長崎 潤一 ··· 34 「ロシア極東アムール川流域の細石刃石器群」 坂梨 夏代 ··· 39 「「観光」と「おはなし」の間—「五寸釘の寅吉」をめぐって」 大月 隆寛 ··· 46 「北海道観光振興における外国人来道者の位置づけと誘致策の方向性」 藤井 克宏・成澤 義親 ··· 56
研究ノート	「ビクトリア時代のディスティネーションの形成過程—印刷媒体が果たした役割—」 中鉢 令兒 ··· 61
2007年度研究センター助成研究論文	
「多言語によるバーチャルコミュニティ形成に関する基礎的研究」 —ニセコ地区をフィールドとした試験的実践にむけて— 梅村 匡史・川名 典人・肖 勇 ··· 65	
2007年度研究センター研究論文	
「社会人と正規学生の共学システムの構築とその効果、リスク管理の研究」 林 美枝子・佐久間 章・齊藤 香織 ··· 70	
北海道地域・観光研究センター活動報告 ······ 81	
年間公開講座、および受講生数	
十勝清水アカデミー事業講座	「農業と観光による十勝清水の明日を作る」 中鉢 令兒 「農業を生かした地域と観光の振興を考える」 河本 光弘 「まちづくりとしてのグリーンツーリズム」 吉岡 宏高 市岡 浩子
JICA等との共同参画事業	
阿寒人材養成講座	
「中間報告：地域観光振興の優れた人材養成システムの開発 観光人材養成講座の記録」	五十嵐 元一・成澤 義親・中鉢 令兒
投稿規定、執筆要領細則	··· 92
編集後記	

卷頭言

知の循環型社会に向けて

札幌国際大学

学長 小山 忠弘

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）において、21 世紀はいわゆる「知識基盤社会」（knowledge-based society）の時代であると述べている。知識基盤社会とは「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ、社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会」であると定義し、その特長として次の 4 点を上げている。

- 1, 知識には国境がなく、グローバル化が一層進むこと
- 2, 知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれること
- 3, 知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になること
- 4, 性別や年齢を問わず参画することが促進されること

我が国の高等教育機関の在り方に対する期待を込めたものであり、専門性に裏付けられた教養教育の充実や高度で専門的な知識・技術の修得が求められていることは周知のところである。このような時に『北海道地域・観光研究センター年報 創刊号』を創刊できたことは大きな喜びであり、本学のみならず全国の研究センター等を設置している大学や関係機関においても極めて意義のあるものと思われる。

今後の大学の在り方についてシンガポール国立大学のシー総長が「一つの大学、二つのシステム（One University, Two Systems）」という興味深い提言をしている。それは、一つの大学の中に、従来通り研究・教育を推進して卓越性を追求するシステムとイノベーションと実践活動を推進するもう一つのシステムを同時に組み込んだ大学モデルである。これと類似した考えは、慶應義塾大学の安西塾長が今後の大学モデルとして「橿円構造」を述べている。「橿円は二つの中心(焦点)を持ち、二つの焦点間のバランスによって軌道を描くもので、一方では『世の中の短期的動向から離れて人を育み、知的勝ちを蓄積する(社会的中立)』の焦点を持ちながら、一方で、『人材育成と研究において直接的、持続的な社会的な責任を果たす』(社会コミット)の焦点を持ち、その二つの焦点が互いにバランスし、かつダイナミックに相互的に作用することによって発展する」というモデルである。

この年報に掲載された「知」が本道の観光や産業経済の発展のために活用され、そこからまた次の研究テーマが発見出来たら、この研究センターの役割機能が一層明確になるものと確信している。大事なことは継続による蓄積である。この年報が毎年発行されることを熱望して止まない。

時代を切り開く創造的研究

北海道地域・観光研究センター

センター長 中鉢 令兒

明治元年を境に前後 10 年ぐらいは、日本の傑出した人たちの働きなくして今日の日本は存在しないと思う。彼等は、自立した考えと行動で明治を切り開いていった。彼等の学問は、実学で進取の気性に富む学問であった。長州の下級藩士 5 人が密出国し西洋に渡り、ひとたび日本に戻り多くの業績を残した。これが俗に言う長州 5 (ファイブ) である。

1863 年に決行された密航青年のメンバーは、密航当時 28 歳の井上閑多は、後に井上馨として明治政府で初代外務大臣となった。密航当時 22 歳の伊藤俊輔は、後に伊藤博文として初代内閣総理大臣となり議会政治の基礎を作った。そして、鉄道に興味を持った密航当時 20 歳の野村弥吉は、後に井上勝として帰国後鉄道局長官などを歴任し、造幣技術に興味を持った密航当時 27 歳の遠藤謹助は、大阪造幣局長をつとめた。密航当時 26 歳の山尾庸三は近代化を進める人材育成に目を向け、工部大学校（現在の東京大学工学部）の設立に尽力した人物である。この 5 人組のイギリスへの密航は、武士の誇りである鬚を切って海を渡った。彼等が、海外の事情を正確に伝えなかつたら、積極的開国も果たし得なかつたと思われる。ましてなにより、西欧諸国と戦争をし、少なからず植民地化が起こり得たと思われる。薩摩、長州の辺境の地に仕えた下級藩士が、「志だけで日本を救つた」この事実が、資源もなく国土も少ない日本が、繁栄しつづけた所以である。

彼らが通つたのは、ロンドン大学 UCL である。彼らの入学に支持した人が、哲学者ベンサムである。現在 UCL には、日本碑がたつてある。「1863 年及び 1865 年に UCL を訪れ、帰国後近代日本の基礎を築いた先駆者を讃える」と刻まれている。

時代は、大きく変化しようとしている。古い羅針盤と海図は用を成さなくなった。GPS と立体モデルによる現在位置の把握が、必要な時代となつた。

今求められているのは、何事にもとらわれない、創造的学問である。この小さな研究センターが稚拙でも時代を切り開く研究の拠点であり、研究の公表の場であつたら、これに勝る誉れはない。脱藩の 5 人の下級武士が密航を企てた故郷山陰の萩が、明治の繁栄の出発点であった様に、この研究センターが時代を切り開く創造的学問の出発点として、存在し続けることを願つてゐる。

参考文献 : 宮地ゆう、密航留学生「長州ファイブ」を追つて、萩ものがたり、(2005)

オープンカレッジ対談録

「北海道観光の未来を語る 一北海道発展のカギー」

2007年11月15日 会場：札幌エルプラザ（ホール）時間：18:30～20:30

北海道大学観光高等研究センター長
北海道大学大学院観光創造専攻長
石森 秀三
学校法人 札幌国際大学理事長
和野内 崇弘



北海道と観光に関して今考えていること

和野内 皆さん、こんばんは。和野内でございます。対談相手の石森先生は個人的に大変好きな方です。北大で観光の大学院を創ったわけですが、実は本学はもっと早く、観光の大学院、学部を創っています。しかし北海道というところは、北海道庁とか開発局とか北海道大学とかそういう官のところで何かをやらないと信用しないというところがあるわけです。明後日は17日。10年前の拓銀破綻の日であります。かつて、北海道拓銀銀行ですから官の象徴なのですよ。本来、北海道の開拓のために設けられた官の銀行の歴史を持っているわけですね。この枠を閉じたということも一つの象徴かと思います。その後10年で皆さん、北海道は変わりましたか。今日はこういう風に自問自答で行いますから。この10年間の経済

的な基本的な規模は変わっておりません。なぜでしょうか。産業構造が変わってないからです。もつと言うと、道民が変わってないからです。全国の財務局の指標を見ても、北海道の成長が良くなつたという数字はほとんど出ていません。良くて横ばい。相変わらず2兆円くらいの赤字ですね。どうして産業構造が変わってないのか。新しい産業が起きていないのか。一つには未だに官依存、公共事業待望で自ら産業を興すという気力がないということが、北海道が10年変わらない理由ではないでしょうか。それを拓銀が破綻したから駄目だというように摩り替えていると私は思いますね。そういう面も無きにしもあらずですけれども。

2期目に知事は入るわけですが、いったい何をおやりになろうとしているのかと思うのです。多

くの道民が、良くわかりませんけれども、道は大体5兆6000億円の借金があるのですよ。北海道と聞くとなんだか特別な公共団体や特別なものとだと思っているかもしれませんけれども、財政状態からいうと夕張市と変わらないというと皆びっくりいたします。意外と北海道というと大丈夫だなあと考えている。

それから、平成2年の6月6日。私は忘れもしませんが、北海道が観光立県宣言をしました。県ではありませんけれども、都道府県としては第一号です。私もそのとき推進委員で、少し高揚しました。私はその頃、観光立道。道ですから、北海道というものを、観光を軸にして発展させて行こうと、自立して行こうということを一生懸命唱えていた訳ですから、これは大変素晴らしいことだと思いました。当時、NHKのインタビューに、高揚感もあって「素晴らしいことだ。これから北海道は重要政策として観光を取り上げますよ。変わるでしょう。」と言ったものです。私が主張したのは、いろいろ長いこと観光の問題を多少勉強していてどこに問題があるかというと、観光を担うべき人たち、行政も含めて人材養成がされてない。私のような物好きがやっているくらいですよ。人材養成をやるためにには、観光関連の大学を作るのがいい。しかし道立では実現しそうにもない。それで、札幌国際大学観光学部が出来たのです。人に作れ、作れと言っていてもできないですから、それだったら小資本でも自分でやる気になつてやれば出来るかなと思って創りました。最初は良かったのですが、案の定、国公立じゃないのですから信頼がないんですね、北海道の人に。残念ながら。それが、石森さんたちが大学院を北大でやってくれると、観光も北大で研究するくらい価値があるのかなと、そう思うのが北海道人の考え方ではないでしょうか。

経済と観光の関係で説明しましょう。観光という産業は、サービス業には珍しく移出、輸出効果がある。観光客が外国から来たら、輸出したと同

じ効果なのです。道外から来たら移出したと同じですよ。観光産業を盛んにしたら、北海道の経済も浮上しますよというのは私の説得材料です。また一般に製品を作るには原材料がいる。ところが観光に関しては山、川、海、湖、みんな与えられているのです。原材料があたえられていて、そこにちょっと道路やサービスを付加すれば、お金になるのですよ。北海道は恵まれているわけですね。そして今、観光立国宣言。それをきっかけにして、観光業界が変わり、観光行政が変われば期待できます。私はまあ、30年くらい前から、観光担当の副知事を置けと言っているわけです。大きな団体がチャーター機で新千歳空港に降りてきたら、タラップの下に北海道副知事くらいが出迎えていたら、だいぶ違います。アナウンス効果がありますよ。

まあ、北海道は、全国的に見ても観光資源は恵まれている、ただ、産業としての位置づけがなされていない。物見遊山、遊びの延長のようなことができちつとした生業を立てる産業だという認識が観光にはない。なにか、一段低く見るという傾向がある。観光業というのは、石森先生は詳しいと思いますが、世界の先進国ではどういった位置づけになっていると思いますか。大変なものですよ、観光産業の位置づけというのは。まあ、もっと非常にわかりやすい例で言えば、ホテルの社会的地位。これが、北海道、日本と違いますね。そういうところにあるわけです。本質的に言うと、日本ではサービス業を下に見る傾向が高い。サービスの質は全国レベル、世界的レベルにならなければ北海道を代表する産業にはならないでしょう。そこで行政とか業界とか本気になってこれを産業として育てるかどうか。まだやっていませんね。

最後に新幹線の問題。私は反対の旗頭ですが、闇雲に反対している訳ではないのですよ。建設費、札幌まで延ばすのに、1兆5000億円はかかる。北海道の負担分は3600～4000億円位だと。交通

機関の選択の境目は4時間ですが、新幹線に関してJR北海道は東京札幌間3時間58分位、きわどい数字を出してますね。しかし、北海道は人を運ぶことをベースに持ってきたということがほとんどのです。昔から、国鉄は石炭とかたまねぎとか、馬鈴薯とか牛馬を運んで運営してきた。それがトラック輸送に変わって乗り遅れたのです。ですから私は、新幹線で貨物を運べと言っているんです。羽田が近隣諸国の基地空港になるとして、乗り変えて新幹線で来ますか、それとも羽田乗り継ぎで千歳行きに乘りますか。それは明らかです。自問自答しながら、過去言ってきたことをまとめてみました。石森先生は未来を語ってくれるということなので。



石森 皆さんこんばんは。北海道大学石森でございます。札幌国際大学のオープンカレッジにお招き預かりましたこと、大変光栄に思っております。

私は北海道に参りましたのが1年前でございまして、現在62歳なものですから、還暦を過ぎてからです。私はずっと関西ベースで仕事をしてまいりまして、神戸で生まれ育って神戸に住んでいたのですが、北大からお誘いがありました。北大は“Boys be ambitious!”の世界でありますが、まあ私はold boyなものですので、「熟年よ 大志を抱け」ということでこちらにまいりました。

北海道大学が観光学を確立するということ

で、私が北海道に参りますときに、実は一番気になった方が一人おられまして、それが和野内先生であります。和野内先生は皆さんもよくご存知の『北海道の宿題』を出していらっしゃいました。私はまだ北大に決まっていない段階でこれを読んでおりましたので、このなかで和野内先生は、もう30年近く前にすでに北海道が抱える観光についてのさまざまな問題や課題を、鋭く指摘しておられました。北大に参りまして私が一番初めにしないといけないと思っておりましたのは、和野内先生にお会いして、色々ご指導を受けたいということで、ご挨拶伺いました。本日その和野内先生と対談の機会を与えていただき大変感慨深いものを感じております。

いま、和野内先生から北海道が抱える問題について色々ご指摘がありました。和野内先生は30年前近くから観光の問題について非常に鋭く切り込んでいらっしゃったのですが、時代が大きく変わりまして、日本もようやく観光立国の時代を迎えています。それは、小泉首相が歴代の内閣総理大臣のなかで初めて観光を国家的課題と位置づけ、日本は2003年7月に観光立国宣言を行いました、国土交通大臣を観光立国担当大臣といたしました。結論的にいようと、観光立国といいながら現実にはいろんな点がまだまだ課題が山積しているところであります。しかし少なくとも観光が日本の未来を築く一つの鍵となったということで変化が起こったわけです。

なぜいま日本で観光立国が必要かということであります。一つは国際的な理由であります。いまアジアを中心とした人の動きが高まっています。私は十数年前に、2010年代のアジアで観光大爆発が起きる、観光ビックバンが起きると予測しました。私は観光革命論というのを、勝手に考え出したのですが、なぜかといいますと、観光学は非常に虐げられた学問でしたので、

学界の大きな流れからすると軽んじられておりました。先ほど和野内先生が、北大が動き出したということをお話いただきましたが、私も私学の神戸の甲南大学出身です。日本の高等教育研究というのはやはり国立大学が推進してきました。北海道においては北大が地域の拠点大学として役割を果たしています。しかし、その国立大学、いまは国立大学法人という形になっていますが、それが全国に 87、この北海道には 7つあります。2004 年 3 月まで 100 近い国立大学が日本全国に置かれていました。ただ、そのどこにも観光学部はもちろんありません、観光学科もない、観光学のコースもない、観光学の講座もない、観光学の大学院なんてもちろん置かれておりませんでした。これは全く驚くべきことです。北大の歴史は 130 年ほどありますが、もちろん観光学が制度的に位置づけられていませんでした。私が一番最初にとった戦略は、とりあえず大仰に観光学をアピールする必要があるということで、「観光革命」というコンセプトを提唱いたしました。その理由は、1950 年に全世界で外国旅行をした人はたった 2,500 万人でしたが、これが 2000 年には 7 億人近くになりました。20 世紀の後半というのは全世界の人がより広範囲に動いた時代です。それが 21 世紀に入りまして、昨年の 2006 年は 8 億 4,000 万人、2010 年には 10 億人、2020 年には 15 億 6,000 万人などと、急激に増えると予測されています。それはアジアの人々が動くということです。中国人の外国旅行者数を単純に見ますと、1996 年に中国人で外国旅行をした人が 500 万人を超えた。これが 2000 年に 1,000 万人に達し、2003 年に 2,000 万人を超え、2005 年に 3,000 万人を超え、昨年 3,400 万人になり、日本人の倍ほどの中国人がすでに外国旅行をしています。2020 年には中国人だけで外国旅行する人が 1 億人になると予測がなされています。

いま急激にアジアが動きはじめているということであります。そういう中で日本がより国を開いて、その大きな動きを取り込もうということです。

観光立国のもう一つの理由は、国家的課題としての地域再生です。理由は少子高齢化であります。経済産業省が 2005 年 12 月に大変重要な経済予測を発表しています。それは 2030 年における日本各地の経済規模がどうなるかというわけで、大都市圏と一部の地域を除いてほとんどの地域で大幅に地域経済の規模が縮小すると予測されています。その理由は少子高齢化で地域の生産力が弱まり、消費力も弱まりますから、おのずと地域経済の規模が縮小せざるを得ないということです。

ここで重要なのは、この予測の中でもっとも経済規模の縮小が生じる地域はどこかというと、実は北海道なのです。ところが私もいろいろなところで公演しますけど、全く道産子はこのことを気にしていないのです。会場におられる皆様方のうちで、このような予測をご存知だった方がどれくらいいらっしゃいますか、ほとんど気にしていないのではないでしょうか。なぜかというと、和野内先生も先ほどおっしゃったように、北海道は官主導の地域ですから、いずれ国が何とかするだろう、他力本願みたいなところがあるのかも知れません。なぜ北海道が一番ダメージを受けるかというと、北海道の少子高齢化というのは本州の 10 年先をいいしているためです。本州はようやく少子高齢化の入り口に立ったところです。ただ私はそれを恐れることはないとと思っておりまして、北海道は頑張れば日本の中で最も先導的、先進的な地域になりうるのです。いずれにしても定住人口が減っていき、高齢化します。北は北海道から南は沖縄まで、日本の各地域で地域経営、つまり地域を何で成り立たせるかという重要な一つのカードとして、観光基軸にした交流人口の拡大

によって、各地域の活力を何とか維持できないかということあります。では、北海道の未来はバラ色なのでしょうか。

北海道は特別扱いを受けてきた地域であります。これは沖縄と北海道、先ほどの和野内先生のお話にもありましたように、北海道開発局の予算は、一番最盛期には1兆2,000億円の公共事業費がこの北海道だけに投入されておりました。いまは北海道開発局の公共事業費が約6,000億円になっています。小泉政権でクリアに出てきたのが、北海道の切捨てということあります。もはや政府は北海道を沖縄と同じように特別扱いするということがなくなりつつあります。

ならば、北海道の未来は一体誰が切り開くのかといった点が重要になってきます。それとともに「北海道観光2030ビジョン」、たとえば観光という分野で見たときに一体誰がそういうビジョンを構築するのかということも重要になります。北海道観光の現状を一言で言いますと、自然は一流、施設は二流、料理は三流、サービス四流、関係者の意識五流と言われています。いま北海道は「安売り観光の大地」という側面が色濃くあります。

しかし、これからは一人勝ちの北海道になる可能性が十分にあります。来年北海道洞爺湖サミットがあります。2000年沖縄サミットがありました。北海道ではいま盛んに沖縄の方を呼んで沖縄サミットの成功を学ぼうとしています。私は2ヶ月ほど前にシンポジウムに呼ばれて行きました、沖縄の方が来て沖縄の成功話の後に、私は、本当に申し訳ないけれど10年後は沖縄は全く北海道のライバルにもならないと話しました。圧倒的に北海道のほうが資源が多いですから、これは先ほど和野内先生がおっしゃったように、北海道というのは日本の中で、極端に言えば唯一独立できる地域だと思います。独立はしなくとも、英国とスコットラ

ンドのような関係を構築すればよい。いま道州制が言われていますが、道州制というのは、中途半端な制度ですから、本当はスコットランドに学ぶべきです。あそこは首相も置き、英國の一部ではありますけど自治権を確立しています。いずれにしても、「光を見る」観光というよりも、「幸せを感じる」という意味での「感幸の大地」として私は北海道というものを高く評価しています。自然に恵まれた大地、自然の宝庫、食材の宝庫、四季の明確さ、風景景観の素晴らしさ、温泉天国、水と空気のおいしさ、健康保養の大地、スポーツ天国、沐浴、食育の大地、五感で幸せを感じられる大地、死んだ財産ではなく生きた財産としての雪の大地、これらが活かされるために「安売り観光の大地」から「人生を楽しむことのできる幸せを感じられる大地」に変えていかねばならない。

それとともにアジア全体にとっての「健康保養の大地」という、いわゆる日本の中で考えるのではなく「アジアの中の北海道」というポジショニングが必要だということあります。北海道大学の観光創造専攻には、札幌国際大学を卒業した人が修士に入ってきてくれていますので、そういう意味では今後も札幌国際大学と連携を図っていけると思っています。私どもの北大がやっておりますのは、ネオツーリズム、新しい観光の研究であります。ですから、大学院も観光学専攻とはしておりません。観光創造専攻、新しい観光を生み出すことのできる人材を育てたいという思いです。日本の中で北大をネオツーリズム研究・教育の拠点にしていきたいと思っております。

それでは、新しい観光とは何かというと、これについても私は十数年前から21世紀は自律的観光の時代になる、自ら律するという意味であります。どういうことかというと20世紀の観光は大きく3つの指標で言い表すことができます。一つは「団体旅行」、二つ目は「名所見

物」、三つ目は「周遊」であります。団体でいくつもの名所を忙しく周遊して周るというのが20世紀の日本の観光旅行の典型的なパターンであり、それをリードしてきたのが旅行会社であり、観光開発会社であります。旅人は、たとえば神戸に住む人が北海道に行くときに一番最初に何をするかというと、トラベルエージェントのオフィスに行き、北海道に行きたいけれどもいいパック旅行はありませんかといつて自分に手ごろなパッケージ旅行商品の中から最適のものを選ぶということをやっておりました。そういう意味では自律的ではないわけです。旅行会社が構築した他律的に決められたものに乗つかっていくからです。ところが今は団体旅行から個人旅行、夫婦旅行、家族旅行、小グループの旅行がシェアの7割、団体旅行3割を占める時代になっています。そして名所見物の時代から、参加体験・自己実現の時代に変化しています。それと共に、かつての周遊型に変わってむしろ一箇所に滞在して楽しみたいという人が増えつつあります。

「光を見る観光の時代」から、「五感で幸せを感じられるような観光」のあり方に大きくシフトしてきています。忙しく動き回るマスツーリズムの時代から、一箇所滞在のスローツーリズムの時代になっているのです。そういうものをうけて、ヘルツーリズム、エコツーリズム、グリーンツーリズムなどが盛んになっていきます。ジオツーリズム。これは地質です。火山とかジオパークをベースにしたジオツーリズム、またカルチャーツーリズム、産業観光、さらに居住型のセカンドホームツーリズムというようなさまざまな新しい観光のあり方が生まれています。今北大では成熟社会におけるライフスタイルツーリズムの研究をやっています。新しいライフスタイルの創造、そういうことをやる人をライフスタイル起業家と呼びますが、そういう人が今後重要になります。新しいライフ

スタイルを求めて、アメニティームバーが動く時代が始まろうとしているという意味で、ネオツーリズムの時代が始まりつつあります。

いずれにしましても、自律的観光が北海道の未来を拓く。これまで北海道で、観光振興で何をやったかといいますと、各地域が旅行会社や観光開発企業に頼りきってそれで地域を何とかしようとしたのですが、それが必ずしもうまく行かない時代が始まった。なぜかというと、旅人自らが旅のあり方を変えていっていますから、旅人のニーズをちゃんと抑えずに地域が成り立つはずがなくなっています。

観光振興の王道は歳月をかけて住民主導で自律的に地域の資源を持続可能な形で活用を図ることです。そのために地域観光コーディネーターが大切になるのです。地域が地域の資源を使って住民主導で観光を動かそうとしても、ノウハウが分かっていません。かつてであれば旅行会社や観光開発業に頼ったわけですが、これからは、民・産・官・学の連携、コラボレーションが重要になっていきます。かつては、北海道において観光振興は官主導であり、産主導でした。これからは民・産・官・学の連携の下で地域資源をうまく使い観光振興を図らねばならない。それが自律的観光ということです。そういうことを進めることのできる人材をひとりでも多く生み出していきたいということで、北大の観光学の大学院は観光創造専攻という形で修士課程、博士課程をおいています。

今後とも札幌国際大学とは様々な形で連携を図らせていただきたいですし、和野内先生にはいつまでも辛口で私どもを色々とご指導いただければと思います。

北海道発展の鍵を握るものは

石森 北海道観光はなぜ沖縄観光よりもさえないのか、沖縄財界は観光の重要性を分かっています。例えばカジノエンターテイメントをど

う考えるか。国会でカジノ立法が検討されていますが、カジノと聞くとギャンブルという認識をすると思います。和野内先生も二十数年前からカジノの必要性を唱えてらっしゃったのですが、これも沖縄県の場合ですと県知事、財界あげてカジノ誘致に動いています。それに対して北海道は動きがにぶい。



和野内 大学院なのですから、自由奔放に院生が、そういう問題をストレートにして、若い世代が常日頃から認識してもらうことが大切だと思います。カジノの問題はまさしくそうだと思います。実際には競馬でも、競輪でも、競艇でも、やっているわけですから、それ程問題がないと思います。そういうところから税金を取ったらどうか。それは不謹慎だと思われる人もいると思いますけれど。その当時の提言は、それなりに話題性はあったのだろうとは思います。

石森 私が和野内先生を評価させていただいているのは、カジノも早くから提唱されましたし、もう一つ苦東の問題です。私も最初、どうしてこんなもの作ってしまったのだろうと思っていたのですが、もうできてしまっていますから、ただ批判するだけでは解決しません。そこには、むしろカジノエンターテイメントを置いて、そして収益を公的に管理をして、それを社会開発、地域開発に回すといったような仕組みが考えられてしかるべきです。

また、今日のテーマは北海道の未来を語ると

いうことですから、アジアの都市は巨大ハブ空港を作っています。皆さんもご存知だと思いますが、韓国ではインチョン国際空港がフル稼働すると、4,000m級の滑走路を4本持ります。上海の第二国際空港、これもフル稼働するときには4,000m級の滑走路を4本持つ。マレーシアのクアラルンプールも第二国際空港が開業し、ここもフル稼働するときには4,000m級の滑走路を5本持ります。もはやアジアのスタンダードは、空港の規模では4,000m級の滑走路が4本です。新千歳空港と航空自衛隊千歳基地を合わせるとすでに4本あります。そんなに巨大な公共投資をしなくてもすみます。あそこになぜ航空自衛隊が駐留しなければならないのか。例えばオホーツク紋別空港は一日定期便一便しかないので、地域も過疎化進んでいますから、むしろ本当は、航空自衛隊千歳基地を紋別に移し、新千歳を北海道空港にするべきではないでしょうか。高い着陸料を大幅に減免して、北海道にどんどん飛行機が飛んで来るような発想がなぜできないのかという感じがします。観光立国を図るならば、たとえば中国の人をどう受け入れていくかということを考えたときに、空港という装置は北海道にとって重要です。和野内先生もむしろ苦東に大きな空港をつくるべしと主張されていらっしゃいましたが、北海道の未来を考えるときにはタブーにも挑戦していく必要があります。タブーを抜きに色々な事がもっともっと議論されないと北海道の未来が明るくならないのではないかでしょうか。私は、和野内先生はタブーをいち早く崩していかれたという意味で非常に尊敬しております。

和野内 それだけ影響力がないからですね。私は空港を作ること、新幹線を作ることのみならず、よく言われるのですけれどもアメリカと似ているんですよ。空港の重要性を先生はおっしゃっていましたけれど、空港と幹線道路が繋がっていな

いのですよね。千歳でも来年か再来年、高速道路と繋がるんです。どうしてこんな長い間、ああいう街中を走らなければならなかつたのか。知事も開発局長も乗っているはずなんですよ。これができない。そして住民がなぜ声をあげないのか。私は闇雲に高速道路を作れとは言つていませんが、各地方空港と各幹線道路を直結して、例えて言えば、札幌市の地下鉄も心配なのです。都市の交通体系を詳しく知つていらっしゃる人が計画したと思うのですけれど、どうして人のいないところに持っていくのか。人のいないところに住めるようにするならいいのです。あの東豊線でも丘珠空港に乗り入れていると、かなり有効性が高い。それから札幌の地下鉄、だいたい端から端まで乗つって30分ですよ。30分かけて始点から終点に行く人なんていませんよ。東西線が千歳空港に乗り入れていたら、札幌市の地下鉄の収支はだいぶ変わったと思います。というような発想ですね。人の集まるところにもっていきなさい。だから、札幌市役所を新札幌に移せばよかったのですよ。なぜ中心部で。市役所に行く人が逆の流れだったら、一方通行にならないですよ。交通に対する発想というのが、おそらく交通工学の専門家がやっておられると思いますけれどもよく理解できません。先生は地方空港の価値というのをどのように考えでしょうか。

石森 関西にいるときに、時々北海道を旅しました。例えば道路にしても、高速道路も車が少ないです。関西は大都市ですと渋滞が当たり前ですから、関西の立場で言うと、我々から税金をとり、北海道に大きく投下されているのに、全然車が走っていない道路を作つてどうするのかと、腹立たしくなる。しかし、実際に住んでみると国土の22%というのは広大で、住んでみないと本当に分からぬ。地方空港もなぜこんなに必要なのかは住んでみれば確かに必要だと実感できます。ただいまは国そのものが財

政破綻してきてますから、もはや道産子、道民の欲求だけで道路をもっとつくれとかいつても、財務省は絶対金はつけない訳です。国益において、この北海道が果たしうる役割からしてきちんと整備しないと国益上で損をするぞという論理が確立されていかないと、医療機関までに遠いからもっと道路を整備しろといつても、無理です。私は空港も、やっぱり北海道のという広さからも言うと当然必要であるとは思います。一つの国みたいなものですから、今後そういう道産子の人たちが、北海道の未来について真剣に考え、最終的には国会議員の方々を動かす。

それともう一つ不思議に思うのが、第7期の北海道総合開発計画が策定されています。これは法に基づいて、北海道開発局が策定しています。本来は北海道知事の元で作るべきで、我々は別に北海道開発局長を選挙で選んでいるわけでもありません。やはり知事が選挙によって選ばれたトップですし、北海道の未来を左右する総合開発計画が国の出先のところで作つて、道のほうが物申すという不健全な二重構造を改めるべきです。

私は1年7ヶ月の暮らしで本当に北海道が大好きになり、北海道に骨を埋めようという気持ちになってきています。アジアで見たときに北海道はすごいポテンシャルが高いと思うのです。いまアジアが大きく動き出してきて、さきほど沖縄との比較でいいましたけど、沖縄なんてライバルにもならない。圧倒的に北海道の方がポテンシャルが高い。しかしあまりにも道産子の皆さん方が植民地根性的といいますか、北海道の未来に対してあまり強烈な責任感を感じていらっしゃらない。私も道産子の皆さん方が大好きなので、少なくとも関西の大都市圏でよれよれになって生きている人たちと比べると、はるかに人生をエンジョイしているところありますから、その気になれば、よし、それじ

や自分で北海道の未来を創ろうじゃないかということになれば、北海道の未来はバラ色になると思っています。

私は北大の教授という立場で、観光学の分野で色々な人材を出来るだけ数多く輩出して、北海道の未来のために貢献したいと思っています。肝心の道産子の皆さん方がその気になつていただかないとい、せつかくの可能性が後送り後送りになつてしまつて、気が付くと遅いですからもつたないという感じがしております。

和野内 これほど北海道を好きになってくれるのはありがたいですが、今のような批判精神を失わない北海道好きの人間でいてほしい。2、30年前に比べて北海道は大分変わつたと思うのです。というか、人は権威になりますからね。批判することを怠るというか、回りに友達がいたりなんだりで、やりにくくなるのでしょうか 1000 人くらい集まつたシンポジウムで政治家もいましたし、前開発事務次官がいる前で言いましたから。開発局の廃止論を。だいたいの人がいる前で言うんですよ、じやないと効果がないですから。私が言つたからといって効果があるわけではないだけれど。私も道の長期計画に関わつていたことがあって、一番気にかかつたのはどの計画をやるときにも冒頭は、未来への発展の可能性が大きいという言葉が毎回出て来ます。もういい加減にしてもらいたいと。可能性、可能性と言つていて、これで飯が食えるんですか。

あともう一つはですね、計画の基礎になる部分が将来の人口の推計なのですよ。今になって思うと 700 万位になつてなきや駄目ですね、昔の長期計画では、交流人口は問題になりませんでした。観光客は住民の一日の消費額の 3 倍であると。観光客が一人来るということは住民が 3 人増えたことと同じですよと。ですから観光ということを通して、交流人口を増やせば、定住人口が増えなくともその役割を担う経済効果があるのではな

いかという話をしたことがあるのです。

オホーツク海の紋別で J C に呼ばれて講演にいった市役所に垂れ幕で大きく書かれていた言葉があります。「日一便を死守しよう」と書かれていました。補助金を出しているのですよ、札幌にいく人に。どうしたら日に 2 便に出来るかっていうキャンペーンをやらないのです。2 便にしようとすると発想がない。日に 2 便にするためには観光客に来てもらうようにしなければならないでしょう。そういう発想がなければ行動もない。北海道人の行動力について先生、お感じになられるることはございませんでしょうか。

石森 私は北海道と道産子が大好きです。北海道の人たちは皆親切で、気持ちがいい。フレンドリーで大好きなのです。ただ行動力においてもう少し前向きに、特に地域のことや北海道のことに関しては前向きさが顕著ではない。既に国が特別扱いしない地域になってきていますから、皆さん本当に相当賢くビジョンを練って、戦略を練つて動いていかないと、これだけ広大な大地を道民の税だけで何とかしようとしても絶対に無理です。相当の英知が必要だろうという感じがしています。

和野内先生は、開発局廃止論を唱えていらっしゃるのですが、北海道のみちを考える懇談会というのがあって、私も委員として呼ばれました。北海道は広大ですから、整備が必要ですが、明らかに北海道を特別扱いして巨額の公共事業費をつけますという時代とは違つてきていますから、道産子が必要だからという論理で国がお金をつけてくれるという時代ではありません。「日本の中での北海道」のポジショニングを考えても後ろ向きですから、「アジアの中での北海道」というポジショニングを考える必要があります。

あとは若い世代の人たちが、もっと北海道の未来に対して危機意識を持たないとせつかく

資源があっても宝の持ち腐れで終わってしまう気もします。

和野内 今、有力な政治家は、北海道から選出はされていますけどね。東京で生れて、東京で教育を受けて、選挙だけ親の遺産のように北海道です。だから土地感がないのですよ。支持者から地元について色々聞かされると思いますけど生活実感はないのですよ。私も先生が先ほど触れられていたように、北海道は戦後色々な期待があつて特別扱いされてきたのは事実ですね。国も金がないということで開発費も半減している訳です。私は色々な理屈で国は北海道に金をかけるべきだと考えている。例えば食糧とか石油の備蓄タンクがありますからね。冷戦時代にはソ連と国境を接しているので、安全保障という意味で北海道には金をかけるべきだと言ってきた。最近言うことがなくなつて、何を言おうかなと思っているうちに思いつきました。国土面積 22%です。この土地の管理代を払えということぐらいしかなくなつてしまつた。北海道の人間はちゃんと管理しますよと。地主みたいなものですね。立派に管理すると言っても、農業は駄目になっている、水産業は駄目になっている、土地を管理していると言つてもこれでは説得力がない。やはり北海道の人間が産業を起こすしかないと思うわけです。

もう一つ最後に先生、北海道は来年の洞爺湖サミットに期待を抱いていますね。確かに世界にニュースが発信されますから、北海道という地名はいきわたると思うのです。正確に発音してくれるか分かりませんが。これをなにかこのごろはサミットに引っ掛けば観光が振興するのだという変な信仰があると思うのですが、それについてご意見はありますか。

石森 確かに私も来年の洞爺湖サミットに関連して色々な場に呼び出されることがあります。結論から言うと、サミットをやるから一挙

に何かが変わるというわけではなく、ただ和野内先生がおっしゃるように北海道という名が、相当な数のジャーナリストが世界中からきますから、よりよく世界に発信されていくことは事実だと思います。

沖縄のケースで見ますと、沖縄サミットを一つのきっかけにして、顕著に観光の質が向上しています。沖縄もかつては「安売り観光の島」だったわけです。今沖縄で一番頑張っているホテルはどんなホテルかというと、だいたい1泊1部屋3万円ぐらいのホテルです。かつては、高額のものは駄目とされていたのに、サミット以降、別にサミットがあったからというわけではないんですけど、やはり意識が色々な点で変化が起きました。現状で言うと、例えばホスピタリティも、北海道のホスピタリティを47都道府県で言いますと 37 位とか 38 位とかで、非常に悪いのです。ただこれも 10 年位前は沖縄も非常にホスピタリティのレベルが低かつたのですが、いまはトップになっています。そういう意味ではサミットが北海道観光の質の向上に役に立つかもしれません。

例えば 2030 年を一つのターゲットにして北海道の観光をどういう方向に伸ばしていくのかというビジョンをたてて、それにきちんと戦略を構築して、向かっていかないといけないと思います。そういうことはまったくおこなわれていません。行政の一つの宿命だと思いますが、やはり年度単位でうごいているので、そういう点では大学の責任が大きいです。北大と札幌国際大学で連携を図りながら、そういう将来ビジョンを提言していくのも「学」の責任かなと思っています。いずれにしましても、サミットでマスメディアも騒いでいますが、もう少し長期的な視野で考えないと、短期的なことばかりの累積の上に 2030 年があると考えるのは間違います。後になって失われたものを取り戻していくのは大変なことになりますから、大きな曲が

り角でしっかりと将来を見据えて行動する必要があると思います。

和野内 私は、過去の自分が考えたことを申しあげて、石森先生からは明日からの問題をある程度聞けたことは良かったと思います。最後に私のところの批判といいますか自己反省ですね。観光学部というのは全国で2番目に出来たのですが、この発展がいまいちだというのが私なりの自己反省です。私も批判をするわけで自己批判もするのですけれども。これはやはり大学の先生のちょっとした通弊なのですが、自分の専門というのを大切にすることはいいのですけれど、うちの観光学部では残念ながら、北海道と観光という観点でいろいろなことを勉強している人が少ないようを感じるのです。例えば交通論といえば交通の問題。航空ビジネスといえば航空。それから観光事業なら観光事業論。私は、北海道の領域の中でこれを考えてほしいのですけれども。

北海道を研究している人間がうちの観光学部に少ないということは、地域にあまり貢献できていません。

いないのではないかと思うのです。おそらく、北大は博士課程までおありになるから、そういう人材を育てていただいて、北海道の開発と観光を結びつけたことを勉強しようとする人が育つてくるまで待つしかないかもしれません。私も、もともとそういうことを勉強していたわけではありませんけれども、途中から自分から開拓してこうした研究を行ってきたわけです。そういう興味関心ですね。北海道と観光、北海道発展の鍵を握るのはここにあると思うのです。意外と観光というのは裾野の広い産業なのです。つまりは波及効果が高いのですよ。観光消費額というの農業生産を抜いているわけです。これはやはり大きな産業になるという認識が現実は働いていない。そこに大学の教育体制に欠陥があるのではないかと。これは経営者としての私の自己反省ですね。観光は将来、非常に大きなテーマになると今でも思っています。

北海道に石森先生が来てくださったことは、非常に心強く思っています。本日はありがとうございました。



学生のボランティアスタッフによる受付の様子

一般論文

清田区 10 周年シンボル事業における学科教育の取り組み

The Collaboration and the Course Education
for The 10th anniversary Kiyota-ku symbol-project

西脇 裕之*
NISHIWAKI Hiroyuki

In this article, first I outline the project of the 10th anniversary Kiyota-ku symbol-project named "Kiyota marugoto Museum." The purpose of this project is not only the discovery and the assessment of hometown heritage in Kiyota-ku, but also the best use of the heritage for the activation of Kiyota-ku. Next, I explicate how the department of social studies and business education collaborated with Kiyota-ku on the project. Many teachers and students engaged in townwalking and discovery and investigation of "Kiyota hometown heritage." Finally, I consider its prospects for foundation of the ecomuseum in Kiyota-ku.

キーワード：ふるさと遺産（Hometown Heritage）、エコミュージアム（Ecomuseum）、まち歩き（Town walking）

1. はじめに

自然・建造物・景観・文化・生活・産業などさまざまな地域の資源を発掘し、再評価することはまちづくりを進めていく上できわめて重要な活動である。発掘された資源はまちづくりに活用されうるだけでなく、そこに住む人びとの時間的・空間的なアイデンティティの拠り所ともなりうるものである。

近年ではこうして発掘された地域資源を、地域遺産として保全しその記憶を次世代へと伝えていこうとする活動が各地で始まっている。昨年（平成 19 年）、札幌市清田区が 10 周年事業の一環として行ったシンボル事業「清田まるごと博物館」も、区民から清田区のシンボルや宝物を募集し、清田ふるさと遺産として選定し PR するというものであり、そうした地域遺産保全の流れに棹差す取り組みであった。

本論文では、清田区が 10 周年に際して行ったさまざまな記念事業のうちシンボル事業「清田まるごと博物館」をとりあげ、本学ビジネス実務学科・ビジネス社会学科が学科の授業においてこの事業にどのような形で協力し、取り組んだかを紹介するとともに、この事

業の今後の展望について考察を加える。

2. 清田区の概要と歴史

(1) 清田区の概要

清田区は、平成 9 年に札幌市 10 番目の区として誕生した若い区である。かつては豊平区に含まれており、その西側、北広島寄りの地区が分離したような形である。札幌市の南東部に位置し、区域のおよそ 3 分の 2 は丘陵と山林であり、あしりべつ川が区を縦断して流れている。平成 19 年 2 月～3 月に FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会が行われた白旗山や、全道的な梅の名所である平岡公園などが区内にあり、札幌市の中でも緑豊かで自然に恵まれた区と言える。平成 20 年 2 月現在の推計人口はおよそ 11 万 4700 人である。

(2) 清田区の歴史

清田区の中心部はかつて「アシリベツ」と呼ばれていた。「アシリベツ」とはアイヌ語で「矢のような速い川」という意味である。清田の開拓の歴史は、明治 6 年に月寒開拓団の一員であった長岡重治氏⁽¹⁾がアシリベツに移住してきたのがその始まりといわれている。

*札幌国際大学現代社会学部ビジネス実務学科

明治7年に豊平村が開村し、明治41年には町制が施行され豊平町と改称された。本格的な開拓は明治20年代から始まった。あしりべつ川に用水路をひくなどの努力を通じて、水田開発が盛んになり、大正年間にはリンゴ栽培が盛んになった。昭和30年頃まではあしりべつ川の低地帯には水田が、小高い丘にはリンゴ畠の風景が広がっていたのである。

清田という地名は、昭和19年の字名改称の際に「美しい清らかな水田地帯」という意味で名づけられた。昭和36年に豊平町は札幌市と合併したが、次第に都市化が進み、同年に清田団地が造成されたのを皮切りに、以後次々と大型団地が造られていった。昭和47年、豊平区ができる際に清田出張所が開設され、急速に市街地として発展していった。

こうして人口の急増に伴い、平成9年11月4日に豊平区から分区して清田区が誕生した。

3. シンボル事業「清田まるごと博物館」

(1) 清田まるごと博物館とは

10周年を記念して清田区ではさまざまな記念事業が行われた。10周年事業実行委員会⁽²⁾が結成され、その下に記念式典・フォーラム部会、記念祝賀会部会、記念誌（歴史探索）部会などさまざまな事業部会がつくられた。その1つがシンボル事業部会である。この部会の座長を本学ビジネス実務学科の飯田俊郎学科長が務められたことが、この事業にビジネス実務学科・ビジネス社会学科が深く関与する直接的なきっかけとなった。

このシンボル事業は、清田区全体を1つの博物館にたとえ、清田区内の自然・景観・文化・産業・生活等の資源のうち、後世に残したいもの／活性化したいもの等を区民から募集し、区のシンボル⁽³⁾や「ふるさと遺産」として選定し、広くPRするというものであり、

「清田まるごと博物館～清田ふるさと遺産の公募・選定・PR～」と命名された。この事業の目的・効果としては、区の魅力発見・PR、区民のまちづくり活動促進、各団体間の連携強化が掲げられた。

「清田まるごと博物館」という名称からも伺えるように、この事業の背景には計画当初から将来の発展イメージとして、地域遺産を保存し、その記憶を伝え、さらには今後もまちづくりに活用していくこうというエミュージアムの発想があった。そしてふるさと遺産が選定された後に、記念イベントとして、選ばれたふ

るさと遺産を巡るスタンプラリーを実施することを想定していた。

実際には、ふるさと遺産の方は「あなたが選ぶ きよたの宝物」として7月2日～8月7日の期間に、シンボルの方は「あなたが選ぶ 清田区のシンボル」として8月1日～9月7日の期間にそれぞれ募集をし、寄せられた候補をシンボル事業部会で選考し、10周年事業実行委員会で決定した。最終的に3つの区のシンボルと12のふるさと遺産が選ばれた。これは、11月4日の10周年記念式典で披露され、ふるさと遺産写真展が区民センターなどで開催された。

(2) 清田区のシンボル

区のシンボルについては、応募による推薦が132点にのぼった。これをシンボル事業部会で一次候補として6点にしぼり、さらに10周年事業実行委員2名を加えた拡大シンボル事業部会で選んだ3点の最終候補を、実行委員会で承認した。

シンボルの選考基準は、以下に挙げる5つの要件をすべて満たしているもの、とされた。

- ・ 区民に親しまれていること、あるいは、これから親しまれる可能性が高いこと
- ・ 一過性のものではなく、後世に残ること
- ・ 今後のまちづくり活動に幅広く活用することができるもの
- ・ 清田区に特徴的であること
- ・ 清田区のシンボルマークに込められた、みどり・やすらぎ・ふれあいを体現するものであること

図-1 区のシンボルの選考基準

以下に、清田区のシンボルとして選定された、白旗山、あしりべつ川、平岡梅林の3点について簡単に紹介する。

①白旗山

清田区の南西部に位置し、標高は321.5m。その一帯は札幌市最大の市有林として大切に保全されている。「白旗山競技場」は、冬は国際スキー連盟の距離競技場として、夏は天然芝のサッカー場として利用されている。このほか「自然觀察の森」では自然体験学習を、「ふれあいの森」では散策が楽しめる。

②あしりべつ川

空沼岳山頂付近を源流とし、清田区の中心部分を縦断している。豊平川の最大支流で、流路延長41.7kmの

1級河川である。他の流域では「あつべつ川」と呼ばれるが、清田区では「あしりべつ川」として親しまれている。両岸のあしりべつ川緑地は、住民の手によって樹木や花々が栽培され、ウォーキングやパークゴルフが楽しめる憩いの場となっている。また、春から秋にかけて、老若男女が楽しめる様々なイベントが開催されている。

③平岡梅林

清田区唯一の総合公園である平岡公園の西側に整備されている。紅梅と白梅が4：6の割合で約1,200本植栽されており、開花期には梅の香りが園内にただよい、道内各地から観光客が訪れている。平成19年より夜間のライトアップも開始された。

(3) 清田ふるさと遺産

清田ふるさと遺産の選定にあたっては、まず「きよの宝物」を公募し、そこに寄せられた85点の宝物の中から、13点のふるさと遺産候補をシンボル事業部会で選考した。さらに10月14日にふるさと遺産候補を巡るウォークラリーを開催し、参加者にふるさと遺産としての適否を評価してもらった。この評価を踏まえ、最終的に12点が選ばれた。

清田ふるさと遺産の選考基準は、下記の5項目で評価を実施した。

- ・ 清田らしさ=清田区固有の自然、歴史、景観、生活、文化等の資源であること
- ・ 美しさ・歴史性・希少性などの存続価値=学術的価値、美的価値(景観、デザイン)の高さ
- ・ 活性化の可能性=今後活性化していく可能性があること
- ・ 区民との関わり=区民と何らかの関わりがあること、または関わりを期待できること
- ・ 思い入れ価値=後世に残していくたいという思い入れが強いこと

図-2 ふるさと遺産の選考基準

選定されたのは以下の12点である。

①白旗山、②あしりべつ川、③あしりべつ郷土館、④厚別神社、⑤平岡公園、⑥平岡樹芸センター、⑦有明の滝、⑧清田南公園、⑨北野たかくら緑地、⑩旧道沿いの原風景、⑪住宅街に残る原風景、⑫清田の水を生かした食品産業。

(4) 清田まるごと博物館ウォークラリー

ふるさと遺産や区のシンボルの選考過程が進み、最終的な候補が出揃った10月14日、それらの候補地を巡るウォークラリーが開催された。当日の全体の参加者は、96名に及んだ。

当初の計画ではふるさと遺産選定後に、遺産を巡るスタンプラリーを実施する予定であったが、ふるさと遺産候補を実際に区民が見てふるさと遺産としてふさわしいかどうかを評価するウォークラリーへと趣旨を変更しての開催であった。

ふるさと遺産についてはこの時点でシンボル事業部会では13の候補にしぼっていた⁽⁴⁾が、これらを上手に以下の3コースに組み込んで、ウォークラリーが開催された。Aコースは徒歩のみで回るコースであったが、B・Cコースは貸切バスでふるさと遺産候補地へ移動し、徒歩で散策するという形であった。

A. 歴史・文化コース【清田・区役所周辺】

ふるさと遺産候補(5点): あしりべつ川、あしりべつ郷土館、厚別神社、旧道沿いの原風景、清田の水を生かした食品産業

B. 公園・緑地コース【北野・平岡・平岡公園方面】

ふるさと遺産候補(4点): 平岡公園、平岡樹芸センター、北野たかくら緑地、住宅街に残る原風景

C. 自然観察コース【清田中央・有明・白旗山方面】

ふるさと遺産候補(3点): 清田南公園、白旗山、有明の滝

4. 学科の授業での取り組み

(1) 清田の魅力☆発見隊

さて、今回のシンボル事業と本学ビジネス実務学科・ビジネス社会学科の教育が結びついた事情としては、前述のとおりシンボル事業部会の座長をビジネス実務学科の飯田学科長が務めていたこと、そして、この事業への協力が19年度のビジネス実務学科のまちづくり系コース教育のプロジェクトとして位置づけられたことが大きい。

もともと本学は清田区内にある唯一の大学ということもあり、清田区との間にはこれまでにもさまざまな地域連携活動があった。YOSAKOIソーラン祭りの清田会場の運営など、区のさまざまなイベントに学生たちが参加してきたし、今回の10周年事業実行委員会や事業部会にも本学の教員が複数参加していた。

こうした経緯があり、ビジネス実務学科・ビジネス

社会学科として、清田区10周年シンボル事業に協力し、学科の授業でその活動を展開していくことはきわめて自然なことであったと言つてよい。実際、筆者は、この事業への協力の話を聞く前から、3年次のゼミのテーマとして「まち歩きのエンターテイメント化」を掲げており、今回のシンボル事業への協力は格好の教育機会となつた。

学科教育の具体的な取り組みとして、飯田学科長の全体のコーディネートのもと、ビジネス実務学科・ビジネス社会学科の学生28名と5名の教員が清田の魅力☆発見隊として、ふるさと遺産候補の発掘作業に取り組んだ。科目としては、3年次の3つのゼミと2年次の1つのゼミ、そして社会調査法演習という5つの科目が関わつた。

それぞれの科目では、前期終了の時点で活動成果をニュースレターにまとめた。その中でも活動の中核を担つた3年次の3つのゼミは、ふるさと遺産の候補にふさわしいポイントを組み込んだウォーキングコースの提案を行つた。各コースの舞台は、区役所周辺、平岡公園、白旗山⁽⁵⁾であり、10月14日に実施されたウォークラリーのコースの原案となつた。

(2) ウォーキングコースの作成

では、学生たちはどのようにしてこの取り組みを進めていったのか。以下では、筆者が指導した3年次ゼミにおける清田区役所周辺のコース作成の様子を中心に紹介する。

このゼミでは、ウォークラリーの参加者として主に親子連れあるいは小学生のグループを想定して、「区役所周辺の史跡と緑をめぐる散歩道」というウォーキングコースを作成して提案した。小学校低学年の子どもを連れた親子がのんびりと見学しながら歩いて2時間弱で回りきれるというコースであり、見どころとして12のポイントを選んでいる。

スタート地点=清田区役所

- ①厚別神社
- ②清田緑地
- ③あしりべつ郷土館
- ④清田公園
- ⑤あしりべつ川緑地
- ⑥北海道コカ・コーラボトリング
- ⑦吉田用水記念碑
- ⑧レンガ倉庫
- ⑨宮田屋
- ⑩開拓功労碑

- ⑪ゆめ田んぼ・あしりべつ
 - ⑫ホタル池
- ゴール地点=清田区役所

図-3 区役所周辺のウォーキングコース

このコースの中には、今回の10周年事業で実際に選定されたふるさと遺産として、あしりべつ川、あしりべつ郷土館、厚別神社、旧道沿いの原風景、清田の水を生かした食品産業の5つが含まれていた。

旧道沿いの原風景とは、より具体的にはコカ・コーラ工場に沿つた旧道の桜並木、レンガ倉庫、清田緑地、ホタル池、清田小学校のヤチダモの木とゆめ田んぼなどを含む。また、清田の水を生かした食品産業は、かつて清田の家庭で生活用水として使われていた良質な地下水が、いまでも区内の飲食品の製造工場で使用されていることを意味している。その代表はコカ・コーラ工場であり、学生たちが作成したコースには含まれていないが、豆腐や納豆を製造しているマルカワ食品である。

さて、前期中に行つた具体的な作成過程を追いかけてみよう。

4月～5月中旬

まず、他地域でのスタンプラリーやウォークラリーの実際・運営についての資料を収集し、ウォークラリーはどんなものなのかイメージ作りを行う。

また、区の保健福祉部地域保健課が企画・編集した「清田区ウォーキングマップ ヘルシーウォーキング」入手し、魅力あるポイント探しの参考にした。

5月17日

ちょうど梅林の花見の季節もあり、この事業に取り組んだ科目的履修者・担当教員全員とシンボル事業部会のメンバー数名が参加して、平岡公園フィールドワークを実施する。梅林にとどまらず公園内を広く歩いてみて、ウォークラリーに使えそうなポイントを探してみる。

5月31日

この日から、実際にふるさと遺産候補を探すフィールドワークが始まる。歴史的な古い建造物が多く残る国道旧36号線沿いを歩きつつ、魅力的な景観を探し、写真をとりながらの調査である。

大学からスタートして旧道からあしりべつ川緑地へ下り、川伝いに歩く。旧道に戻ると、かつてリンゴ貯

蔵庫として使用されていたレンガ倉庫を見学し、厚別神社へ歩を進める。境内では小学生たちがスケッチをしている。

およそ2時間ほど歩いたこの日の調査と既存の資料をもとに、ある学生は厚別神社の解説文を次のように書いた。

「50段の石段を上っていくと、自然に囲まれた、とても静かな場所に立っている神社があります。明治18年に穀物の豊作と村人の安全を願って、長岡重治らによってあしりべつ川東側（現在の旧国道）に建てられたもので、大正6年に現在地に本殿を移しました。毎年9月にお祭が行われています。境内には、大正7年に戦争の犠牲者を祀った忠魂碑や、昭和50年清田地区の開拓百周年を記念して「拓」と書かれた清田開基百年碑が建てられています。夏は豊かな緑に囲まれ、小学生がよく授業でスケッチをしにきます。」

6月14日

清田旧道沿いを再び歩く。前回、清田旧道沿いを歩いたときは時間がかかってしまったために、今度は清田区役所に集合してフィールドワークを開始。

まず、ホタル池。清田消防署のすぐそばにあり、ここでは毎年6月上旬にホタルの幼虫を放流して7月中旬に観賞会が開かれている。続いて清田小学校へ出向き了解を得た上で、敷地内にある、長岡重治氏の功労を称える開拓功労碑とゆめ田んぼ・あしりべつを見学する。

ゆめ田んぼは、平成17年に清田ライオンズクラブから寄贈された約70坪の水田である。長岡氏が初めて水稻の試作を行ったのが現在の清田小学校付近であることから、同校周辺でかつて稲作が盛んに行われていたことを知つもらうとともに、米の栽培を通して、作ることの面白さや難しさを学ぶ場となっている。

最後は、清田緑地内の散策路を歩いてみる。自然をそのまま生かした緑地であり、夏の日中でもたくさんの緑に囲まれて薄暗い。春にはミズバショウなどを見ることができ、7月下旬には大量のエゾゼミが羽化し、観察には最適の場所である。

6月上旬

フィールドワークと並行して、対象エリアの地図を作成し、見所を地図上にプロットする作業を行う。こうした作業を通じて、どういう順番でポイントを回るかというコースのルートを考えていく。

6月下旬

各ポイントの魅力を挙げるとともに、ウォークラリーの際に出題するポイントにちなんだクイズを作成する。徐々にコースが固まっていく。

7月5日

再び清田区役所から歩き、あしりべつ川沿いのポイントを観察する。区民センター2階にあるあしりべつ郷土館を訪れて、館内の展示物や写真を見る。ここでもクイズのネタ探しを行う。郷土館を後にして、清田公園を抜けて、対岸のコカ・コーラ工場へ。川岸から見ると、自動販売機がずらりと並んでいる様子はなかなか壯觀である。最後に、工場に隣接したところにある、吉田用水記念碑を見学。明治24年、あしりべつ川から月寒川に通じる用水堀を切り開いた吉田善太郎氏の功績を称えた石碑である。以上で、ウォーキングコースに組み込むすべてのポイントを見終わる。

7月中旬

ポイントの見所や、クイズ、写真を編集して、ウォーキングコースのリーフレットを仕上げる。マップには、コースを巡る地図を中央に配置して両脇にポイントの写真と簡単な説明を載せる。ウォークラリー用のクイズもすべてのポイントについて作成して掲載。例えばレンガ倉庫でのクイズは以下のようなものを用意した。

清田区内には、こうしたレンガ倉庫がいくつか残っています。こうした倉庫はおもに何を貯めておくために使われたのでしょうか？

1. お米 2. りんご 3. うめぼし

図-4 クイズの例

(3) 環境広場さっぽろ2007への出展

このようにしてウォーキングコースを提案したリーフレット3点が完成した。この他に学科としての取り組みの成果物として、あしりべつ川での活動に焦点を合わせたリーフレット、本学周辺の学生街レポート各1点と、学生と今回の本学科での取り組みをまとめたニュースレターを作成した。このニュースレターでは、清田まるごと博物館の概要を紹介し、ふるさと遺産の今後の活用に向けたエコミュージアム構想にもふれている。

以上の成果を、8月3日～8月5日までの3日間アクセサッポロで開催された環境広場さっぽろ2007に出演した。環境広場さっぽろ2007は、未来の地球とエネルギーを考える総合環境イベントであり、3日間での入場者数は27,064人ものぼった。本学科はこのイベントの環境横丁というコーナーで、清田まるごと博物館というブースを構えて活動成果を展示した。

(4) ウォークラリーへの参加

10月14日に開催されたウォークラリーでも、学生たちは活躍してくれた。筆者のゼミが担当したのは、前述したように区役所周辺を歩いて巡る歴史・文化コースである。このコースへの一般参加者は18名（男性7名、女性11名）であった。18名を3つのグループに分け、そこに学生たちが分担してアテンドして歩いた。

当日、ゼミ生たちが担当した業務は、ウォークラリーで回るコースの案内と各コースにちなんだクイズの出題、コースで回った各ポイントの簡単な解説などである。

当日は、予定通り9時45分に開会式を行い、10時に各コースごとに分かれて出発した。歴史・文化コースの行程表は下図のとおりである。

10 : 00	区役所出発
10 : 05	清田緑地
10 : 25	あしりべつ郷土館 清田公園 あしりべつ川緑地
10 : 55	北海道コカ・コーラ 吉田用水記念碑
11 : 20	レンガ倉庫 宮田屋 清田小学校内 ゆめ田んぼ・あしりべつ ホタル池
12 : 00	昼食（区役所）
13 : 00	周辺散策（厚別神社・レンガ倉庫）
13 : 45	区役所到着

図-5 歴史・文化コースの行程表

当日の問題として、バスで移動している他のコースと、終了时刻をそろえるために時間をどう引き延ばすかという課題があった。そのために、回るポイントの順番を入れ替えたりなどしたが、結果としては大幅に時間が余ってしまい、早めに解散することになってしまった。

後日、ゼミでウォークラリーの運営・内容について反省を行った。参加者の反応で印象に残ったこととしては、以下のような点が挙げられた。

- ・ ポイントの説明を熱心に聞いてくれたこと。
- ・ あしりべつ郷土館では、昔の暮らしを懐かしく語り合いながら、楽しそうに見学されていたこと。
- ・ ウォークラリーの最中、知らない人同士でも、楽しんで話をしながら歩いていたこと。
- ・ 清田緑地など、清田に住んでいた人でも初めて歩いたというポイントがあり、新たな発見があつたと喜ばれていたこと（清田緑地に限らず他の緑地もそうなのであるが、自然を生かした緑地は木々がうっそうとして昼でも日があまり射さず、1人では怖くて入っていきづらいということがあったようである）。

次に、ガイド役をつとめた学生たちの評価を紹介する。よかつた点としては以下のようなことが挙げられた。

- ・ 各ポイントごとに出題したクイズへの反応が予想以上によかったこと。
- ・ ウォーキングコースの距離が丁度よかつたこと
- ・ 参加者同士での会話が弾んでいたこと。
- ・ イベントのために事前に了解をいただいて、私有地内にあるレンガ倉庫も見学できたこと。

逆にうまくいかなかった点としては、次のような指摘がなされた。

- ・ 時間が思った以上に余り、他コースとの調整がうまくいかなかったこと。
- ・ ポイントでの滞在時間がやや短かったこと。
- ・ 学生スタッフの知識不足でコースの説明が不十分になってしまったこと。

最後の点については、補足をしておきたい。たとえば、あしりべつ川の説明をしている時、「あしりべつ川の会」の方がガイド役の学生よりはるかに詳しい説明をされていた。学生たちはこうした場面で、自分の知識不足を実感し、反省したようである。しかし、こうした場面については、やや違った角度からの評価も可能である。現地にくわしい年配の方々のお話を学生も含め一般参加者が聞くことができた、ふるさと遺産についての記憶の伝承ができたという点ではむしろプラスに評価すべきことなのかもしれない。

以上の評価をふまえて、今後ウォークラリーを再び開催する場合の改善点を学生たちに挙げてもらった。

- ・ コースを回っている途中で休憩を入れる。ほぼ歩きっぱなしだったので、これは必要である。
- ・ せっかくコカ・コーラ工場やパークゴルフができる場所を通ったのに眺めるだけだった。工場見学やパークゴルフ体験など、公園や緑地での体験企画を行う。
- ・ 子連れ、子どもの参加については、もっと広報をするべき。
- ・ 喫煙者対策として、分煙を徹底する。

5. おわりに —— 今後の活用策

(1) エコミュージアム構想

最後に、こうして選定されたふるさと遺産を今後どのように活用していくことが可能か、という点について簡単にふれよう。

「清田まるごと博物館」という言葉にあるとおり、これは一種の“博物館”として活用できる。ただし、今回ふるさと遺産に選定されたあしりべつ郷土館や一般的の博物館のように建物に、さまざまな歴史資料を集めて展示するという形ではない。

考えられる形態は、エコミュージアムと呼ばれる、地域遺産をその場、現地で保全し、その記憶を集めて伝えていくという活動である。近代化遺産・産業遺産の保存にあたって、主にフランスなどヨーロッパでさかんな活動であり、日本でも山形県朝日町、千葉県富浦町、岩手県東和町などが、エコミュージアムをめざした取り組みを進めている。

エコミュージアムは建物ではなく、モノとしての遺産を大切にすると同時に、それについての記憶を現地で伝えていく住民の活動である。従来の博物館と対比すれば、下図のように捉えることができる。

$$\begin{aligned} \text{従来型の博物館} &= [\text{建物}] + [\text{収集品}] + \\ &\quad [\text{専門家+公衆}] \\ \\ \text{エコミュージアム} &= [\text{領域}] + [\text{遺産+記憶}] \\ &\quad + [\text{住民}] \end{aligned}$$

図-6 エコミュージアムの特徴⁽⁶⁾

エコミュージアムでは、それぞれのふるさと遺産をその現地で保存して、伝えていく住民の活動が一番重要である。今回のウォークラリーのように学生がガイドをするのもいいが、その遺産に関わってきた人が伝

えたほうが話にリアリティが生まれるであろう。

そうした遺産の現地はサテライトと呼ばれるが、遺産の記憶について語る語り部やガイド役が育つのを支援する役割を、区や大学が担うことができるのではないかと考えられる。

また、大学や区民センターはそのビジターセンター、ウォーキングコースの出発点・基地としての役割をはたせそうである。そこに、情報を集め、実際にふるさと遺産を巡ってみたいという人（観光客）と現地のガイド・語り部との間を仲介・コーディネートするのである。

(2) まち歩きの効用

最後に、まちを歩くことそのものの効用についてふれておく。

まず、歩くことは何より健康づくりになる。また、車で通るのではなく、歩いてみることで気づく魅力があるように思われる。さらに、今回のウォークラリーのイベントのように、いろいろな世代の人びとが話しながら歩き交流する機会ともなる。

そして、歩きながら見る現在の風景とふるさと遺産として伝えられ記憶される風景とが重ね合わせられるところに、景観の面白さが生まれるように思われる。

「ある時期を意図的に特化して他を排除するのではなく、重層的な歴史の現実を受け入れること。それこそが豊かな景観を生み出すのではないか」⁽⁷⁾

清田ふるさと遺産が、明日への贈り物として清田区に関わる人びとに愛され、重層的な時間の中で活用されていく方策を、今後一層検討していくべきであろう。

【補注】

- (1)長岡重治氏の開拓の功労をたたえた石碑が、清田小学校の校庭に建てられており、氏の入植から100年を数えた昭和50年には開基100年碑が厚別神社境内に建てられた。
- (2)10周年事業実行委員会では清田区誕生10周年ロゴマークを作成したが、このデザインを考案したのは、本学メディアコミュニケーション学科4年生（制作当時）の木立悠子さんである。

- (3)ここでいわれている区のシンボルとは、当初はたとえば区の木や花、鳥、虫、歌などが想定されていた。
- (4)3つのコースに含まれていないもう1つの候補は、清田の歌・踊り（清田音頭、里塚小唄）である。ウォークラリー当日、区役所内で披露されたが、特定の地域でのみ親しまれ区全体に浸透しているとは言いたい。活性化

が難しいという理由で、ふるさと遺産には選定されなかった。

(5) 本稿では十分な紹介ができないが、他のゼミでもそれぞれユニークなウォーキングコースを作成・提案した。白旗山を担当した佐久間ゼミでは、ふれあいの森という比較的安全な場所を舞台とした自然体験ゲームのマップを作成した。このゲームは、1回限りではなく今後も活用できる活動プログラムとして、白旗山に常設してもらっている。平岡公園を担当した北崎ゼミでは、梅の季節だけではなく、夏や秋にも楽しめるウォークラリー・コースを作成した。

- (6) 大原一興 (1999)、p. 17 より
- (7) 五十嵐太郎 (2006)、p. 108 より

【参考文献】

- 1) 清田区総務課 (1999) : 清田区まちづくりビジョン2020、札幌市清田区
- 2) 大原一興 (1999) : エコミュージアムへの旅、鹿島出版会
- 3) 五十嵐太郎 (2006) : 美しい都市・醜い都市 現代景観論、中央公論新社

ホスピタリティ・マインドの涵養による

「社会人基礎力」養成プログラムの開発

The Development of the “Generic Skill as a Member of Society”
Training Program by the Cultivation of the Hospitality Mind

五十嵐 元一*
IGARASHI Genichi

The purpose of this study is to develop of the “Generic skill as a member of society” training program by the cultivation of the hospitality mind. The training program involves license examination, seminar and field work related hospitality. I found out that hospitality oriented action and “Generic skill as a member of society” have common factors each other. However, to analyze the function of the “Generic skill as a member of society” in the office and the local society will be research issue in the future. At the same time, research on function and role of hospitality based on the positivism / theoretical study will be also research issue in the future.

キーワード：ホスピタリティ（Hospitality）、社会人基礎力（Generic skill as a member of society）

1. 研究の背景

先進諸国において、経済のサービス化が進展している。その基本的な理由に、所得水準の上昇に伴う消費需要の質的な変化が挙げられる。物質的な欲求よりもむしろ、サービスを中心としたより個別的で多様なニーズへと人々の関心が移っている。Kotler (2004) は、プロフェッショナル・サービスのマーケティング・ミックスとして、従来の「4P」つまり製品 (product)、価格 (price)、流通 (place)、販売促進 (promotion) に、要員 (personnel)、手順 (procedure)、物的証拠 (physical evidence) を加えた「7P」を提唱している¹⁾。また、Fisk ら (1993) によると、サービス・マーケティングの研究は、1980 年代後半から戦略計画やインターナルマーケティング、顧客満足などの問題に関する研究がなされ、リレーションシップ・マーケティングが台頭してきた²⁾。また、Campbell (1985) によると、顧客の戦略については、販売後の戦略に転換するリレーションシップ論を唱えるアメリカン学派に対して、企業と顧客が相互参加し、新しいビジネス関係を構築するノルディック（北欧）学派の研究者は、人間中心のヒューマニズムに基づく、より積極的な方

に向に進んだとされている³⁾。

このようなマーケティング概念やビジネスモデルの変遷から、顧客のニーズに対応したきめ細かい、行き届いた快適さを提供するホスピタリティの役割は、サービス価値を付加するといった補足的サービスの要素にとどまらず、競争優位を生み出すことすら可能であると考えられる。Lovelock や Wright (1999) は、パフォーマンスの高い人材の例として、従業員の組織の目標を理解し支持している、職務遂行に必要な技能を持っている、従業員同士チームでうまく働くことができる、顧客満足を得ることの重要性を理解している、問題解決を自発的に行う権限を持っているといったことを挙げている。そして、パフォーマンスの高い人材を増やすのは、おそらく他のどの経営資源を増やすことよりも難しいことだとしている⁴⁾。これらの点から、価値観を共有し、共感力を伸ばすことで意識的な連携を行い、付加価値を創造するホスピタリティが業務遂行における潜在的な要素として考えられる。問題意識と企業の目指す目標を従業員が共有することによって、従業員と経営者の目線が同じ高さに近づく。そして、業務を効率化して収益を上げていくためには、自分に

*札幌国際大学観光学部観光学科

何ができるのかを各自が考えて意識を高めていく必要がある。

一方、人材に関することに目を転ずれば、経済活動を担う産業人材の確保と育成の観点から、経済産業省(2006)は、「社会人基礎力」の明確化や产学連携による育成と評価のあり方等について検討を進め、報告書を公表している⁵⁾。同報告書によると「社会人基礎力」とは、「組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていく上で必要な基礎的な能力」と定義されている。それは、「前に踏み出す力(アクション)：一步前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力」、「考え方(シンキング)：疑問を持ち、考え方」、「チームで働く力(チームワーク)：多様な人とともに、目標に向けて協力する力」の3つの能力に整理されている。そして、「社会人基礎力」の3つの力を構成する12の能力要素と内容は表-1の通りである⁶⁾。

表-1 「社会人基礎力」の3つの力を構成する12の能力要素と内容

分類	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
	実行力	目的を設定して確實に行動する力
考え方 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
	創造力	新しい価値を生み出す力
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聞く力
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力
	情報把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
	規律性	社会のルールや人ととの約束を守る力
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力

昨今、「社会人基礎力」がにわかに注目されるように

なった背景に、①ビジネス環境において「新しい価値の創出」が重要な課題となっていること、②教育環境が変化する中で、大学進学率の上昇、多様な入学試験形態の増加による多様な学生が大学に入学している実態と共に家庭や地域社会の教育力の低下などが挙げられる。その結果、かつては学力さえあれば社会が求める基礎力は付随するものと考えられていたものの、今や職場で重視される能力が変化し、学力とは別に「社会人基礎力」と呼ばれる能力が改めて注目されるようになった。

2. 研究の目的

筆者は、近年ホスピタリティに関する調査研究を行ってきたが、①相手を尊重する、②相手を受け容れる、③相手の気持ちを汲み取る、④相手の充足や満足を支援して、相手の気持ちに寄り添う、⑤相手に期待された以上に喜んでもらうといったホスピタリティの思考と行動が「社会人基礎力」の要素を包含すると捉えている。そこで、ホスピタリティ・マインドの涵養による「社会人基礎力」の養成プログラムを開発することを本研究の目的としている。

3. 先行研究の整理

リクルートワークス研究所所長の大久保幸生氏(2006)によると、キャリアを成功させるためには基礎力を身につけることが必要であるとし、その基礎力は、①対人能力、②对自己能力、③対課題能力の3つの能力と、④処理力、⑤課題力の5つから構成されるという⁷⁾。また、金蘭正ら(2007)は、ホテル業で求められる人材像について明らかにすることを目的とした研究を「社会人基礎力」との関係に焦点をあてて行っている。その中で、ホテル側は採用にあたって、「主体性」、「実行力」、「状況判断力」を重視していることや、大学・大学院に対して「シンキング」や「チームワーク」を強化する教育を求めていることを明らかにしている。彼らが調査した先行研究からは、日本の観光教育の課題として、カリキュラムに社会人としての必要最低限の知識を習得できる内容や、学校内外での実習や現場体験を取り込むことが望まれている。それらよって、座学では学び得ない判断力、柔軟な思考、行動力、対人コミュニケーションスキルの向上などが見込まれるとしている⁸⁾。

4. 研究の方法

ホスピタリティに関する文献の整備を行うと同時に、学生の「サービス接遇検定」の受験、「アシスタント・ホスピタリティ・コーディネータ」養成講座の受講、筆者と学生によるフィールドワークの実施、ホスピタリティ関連セミナーの受講、筆者の国内外の産学連携セミナーへの参加を実施し、これらの各種体験学習や調査活動といったプログラムなどから得られたことと「社会人基礎力」との関連性をまとめた。

5. 開発したプログラムの概要

(1) サービス接遇検定受験（2007年6月）

どの仕事も相手に満足してもらうために行われており、相手に満足を提供することは「サービス」である。相手に満足を提供する行動を「接遇」と捉え、それをビジネスの場の実務として表現すると、「サービス接遇実務」ということになる。財団法人実務技能検定協会では、「サービス接遇検定」を実施しており、その試験範囲は、①サービススタッフの資質、②専門知識、③一般知識、④対人技能、⑤実務技能の5つの領域である。級位には、3級、2級、準1級、1級がある。3級・2級は筆記試験のみ、準1級は面接試験のみ行う。1級は筆記試験合格者のみ面接試験がある。筆記試験において期待される知識・技能の程度は、3級は「サービス接遇実務について初步的な理解を持ち、基本的なサービスを行うのに必要な知識、技能を持っている」、2級は「サービス接遇実務について理解を持ち、一般的なサービスを行うのに必要な知識、技能を持っている」、1級は「サービス接遇実務について十分な理解、および高度な知識、技能を持ち、専門的な服务能力が發揮できる」となっている。なお、準1級は2級合格者を対象に、サービス接遇担当者としての口頭表現について面接による簡単な審査を行う。筆者のゼミナールの2年生12名が準1級を受験し、9名が合格し、3名が実技試験のみ合格した。当財団法人のHPによると、最近の試験の合格率は準1級74.2%、2級は63.1%となっている⁹⁾。受験した学生達は、ビジネスの場でのサービス接遇に対する具体的な考え方や言動について理解したと思われる。サービス接遇実務能力者として活躍することを期待したい。

(2) The Ritz-Carlton and New York University Executive Education参加（2007年8月）

2007年8月6日～10日に米国ワシントン郊外で開催された The Ritz-Carlton and New York University Executive Education に出席した。当研修のテーマは「顧客中心の文化構築」であり、筆者はRitz-Carlton本社のリーダーシップセンターで研修を受けた。

Ritz-Carltonは、世界各地に展開している5つ星クラスのホテルで、その提供されるサービスについては定評があり、日本において多くの書籍やメディアで紹介されている。日本では2008年3月現在、大阪と東京でホテルを運営している。New York Universityは、筆者の母校であり、今回のセミナーは産学連携事業の一環として実施されている。今回の5日間に及ぶ研修において、大学教員や研修トレーナーから学んだ教授法は、大変有益なものとなった。

研修には、Ritz-Carltonでの優れたサービスとその企業文化や組織構築を学ぼうとホテル業界のみならず医療機関や銀行などの業界からも出席していた。出席者のほとんどは全米各地からの参加であり、海外からは筆者の他にオランダから参加していた。

Ritz-Carlton本社での研修中に、毎朝9時5分から10分ほど本社スタッフがロビーで一同に会して行われるLine-Upと呼ばれるミーティングに実際に参加した。ホテルスタッフのみならず本社スタッフも含めた全スタッフが CREDO といわれる企業理念を明記したカードを所持しており、Line-Upでは、各部署から持ち回りで進行役が CREDOに基づいたエピソードを話すとともに、世界各地のRitz-Carltonでの顧客満足に関する体験やスタッフの誕生日を含めた記念日の紹介などを行い、情報の共有を図っている。

第1日目は、Ritz-Carltonでの伝説的なサービスについて、どのように企業理念や価値が顧客満足や忠誠に作用しているのか講義が行われた。第2日目は、米国マルコムブリッジ国家品質賞受賞について、どのように取り組んだのか、そのプロセスが公開された。第3日目は、能力開発について、採用するスタッフの人格の見極めと採用後の教育訓練について講義が行われた。第4日目は、組織改革のためのスタッフに対する説明責任やチームワークの面から組織マネジメントについてグループワークが展開された。第5日目は、今回の研修から学んだことを、出席者それぞれが自己の職場においてどのように活用して行くのかプレゼンテーションを行った。

以下は、企業を大学に置き換え、顧客満足を学生満

足と捉えて行った最終日の筆者のプレゼンテーションの概要である。

マーケティング学者の Kotler (2004) は、マーケティングの要素を従来の「4P」から「7P」として捉えている。それらは、「4P」である product (製品)、price (価格)、place (流通チャネル)、promotion (プロモーション) に Personnel (要員)、procedure (手順)、physical evidence (物的証拠) を加えたものである¹⁰⁾。また、同じくマーケティング学者である Parasuraman らは SERVQUAL としてサービス品質を、有形的要素、信頼性、反応性、確実性、共感性の 5 つの次元に集約している¹¹⁾。このようにサービスにおいては「人」に関する要因の重要性が指摘される。

観光学科の卒業生は全員が観光産業を志望・就職するわけではなく、また観光産業は人件費率が高く、離職率も高い。研修では「(能力+適切な配置) × 投資 = 成長」であると学習したが、大学生の入学時の学力の低下に伴い、「能力」や「適性」の点において入学後の「投資」が不十分な場合、「成長」が難しい可能性があり得る。この場合の「投資」は、入学後の教育におけるあらゆる機会と捉える。研修においてはビジョン (VISION) を描かせる VICTORY モデルを学習したが、筆者はそれを、V : Very、I : Important、S : Student、I : Is, O and N : ON the Stage として、学生の自己の成長のためのあらゆる機会の提供の必要性を説いた。各段階におけるトレーニング方法から、それを大学 1~4 年生に置き換えて、1 年生には学ぶための技法を身につけ、知識を習得する、2 年生にはフィールドワークやセミナー参加により自己イメージの確立を情操教育と共にを行う、3 年生にはインターンシップなどへの参加を経験し、将来の進路決定に資する、4 年生には就職に対する活動とその支援の必要性を述べた。経営学者の Drucker は、マネジメントにおいては、①私たちの使命は何か、②私たちの顧客は誰か、③顧客は何を価値あるものと考えるか、④私達の成果は何か、⑤私達の計画は何かを考えるよう提示している¹²⁾。今後これらの観点に立ち、学生を「顧客」に見立てた発想で考え、行動する必要性を感じた。

(3) ホスピタリティセミナー受講 (2007 年 9 月)

2007 年 9 月 6 日～8 日に筆者の勤務先大学における 2 年生のゼミナールにおいて、ホスピタリティ産業に対する調査合宿を東京で実施した。

合宿期間中、東京ディズニーランドへの訪問、ザ・リッツ・カールトン東京でのアフタヌーン・ティーの体験、都内スイーツショップ巡り、サービスに定評のあるレストランでの食事、帝国ホテルでの茶道体験、定期観光バス「はとバス」の外国人英語コースの乗車などを実施したが、セミナーとして外部講師を宿泊先の ANA インターコンチネンタルホテル東京に招聘し、ホスピタリティセミナーの受講を行った。このセミナーの目的は、ビジネス課題としての CS (顧客満足) とホスピタリティを考察すること、CS を高めるために、個人レベル、チーム・組織レベルで必要な要素を整理分類すること、自分自身のホスピタリティに磨きをかける土台作りをすることである。個人レベルの CS 向上における外的要素には第一印象やコミュニケーションスキルが、内的要素には「やらされ感」ではない見返りを期待しない「やりがい」が、チーム・組織レベルの CS 向上における外的要素には戦略・方針・手順・フィードバックが、内的要素には ES (従業員満足)・エンパワーメント (権限移譲) がその構成要素となる。受講した学生達は、印象に残ったこと、早速実践しようと思ったこと、卒業までにじっくり取り組もうと思ったことを各自まとめた。このセミナーは、学生の心を深く捉え、彼らにとって今後の学生生活の過ごし方を考える機会になったようだ。

合宿に対する学生の感想を聞いたところ、サービスの神髄であるホスピタリティを経験できた喜びや、自分の日頃の行動に対する甘さを痛感し、今後の目標を設定する機会になったという感想を得た。また、今回の合宿費用の妥当性について尋ねたところ、金額の平均値は学生達が実際に負担した費用の 2 倍となり、費用対効果は概ねあったものと考える。

(4) フィールドワーク実施 (2007 年 10 月)

筆者の勤務先大学における東京でのゼミ合宿との対比やその応用を視野に入れて、参加メンバーを観光学科の学生から募り、18 名が 2007 年 10 月 18 日に財政破綻した夕張でフィールドワークを実施した。フィールドワーク後、夕張をホスピタリティに基づく観光振興により支援する方策を検討した。

滝の上公園、石炭の歴史村、郷愁の丘ミュージアム、夕張医療センター、夕張市庁舎、鹿の谷俱楽部、幸福の黄色いハンカチ想い出広場、北炭清水沢電力所、農協メロンドーム、北海道物産センターを貸し切りバス

で経由しながら現地で観光事業者、観光客、住民などにアンケート調査を実施した。なお、石炭の歴史村、郷愁の丘ミュージアムでは、NPO法人ゆうばり観光協会副理事長佐々木正忠氏に場内を案内して頂いた。

参加した学生達は、夕張の自然の豊かさを再発見し、かつて炭鉱のまちとして栄えた夕張の人情味をテーマに、スイーツや田舎体験、省エネルギーと環境に配慮した観光商品の企画を行い、学科のゼミ活動報告会で発表した。

(5) 日経CSRシンポジウム・トレーナー研修参加(2007年11月)

2007年11月13日～14日に、日経CSRシンポジウム2007-II「つながるCSR経営～ソーシャル・キャピタルを育む～」とダイナミック・ヒューマン・キャピタル株式会社主催Bob Pike氏による「研修で成果を出すための10の秘訣」のセミナーに出席した。今後企業が進む方向性や求められている人材像を理解するためにこのシンポジウムに出席すると共に、研究課題に関連した研修(授業)を効果的に行うための「学外FD」と位置づけてセミナーに出席した。

シンポジウムでは、田坂広志氏(多摩大学大学院教授)による特別講演「CSRと社会企業家－イノベーションの新たな戦略」、樋口美雄氏(慶應義塾大学商学部教授)による基調講演「社会における『つながり』の構築と企業の役割」、明致親吾氏(オムロン株式会社取締役副社長)による基調報告「社員との理念共有によるCSR経営の実践」に続いて、パネルディスカッション(テーマ:「さらなるつながり構築に向けて」)が行われた。

CSRは企業の社会的責任を意味する。田坂氏は、企業の終身雇用制が終わり、定年退職者が第二、第三の人生を歩む時代を迎え、若年層の転職が増えている中で「社会に貢献する人材」つまり「社会起業家」的な人材の育成は、企業の究極の社会貢献であると述べた。また、樋口氏は、ワーク・ライフ・バランスを企業のCSR戦略の軸にすることに言及し、社員は自分たちの働き方を見直し、仕事と私的生活の充実を図り、管理職は仕事の進め方・内容を見直し、時間あたりの生産性の向上を図り、トップは意思決定が重要になると指摘し、長期に持続可能な企業と社会の構築を訴えた。そして、明致氏は、理念共有のためのミッショナリーリーダーの事例を紹介しながら、企業理念の共有の必要性を説いた。パネルディスカッションでは、顧客・従業

員・社内外ネットワークにおける各々のCSRの結びつきを示す事例や意見が提示された。

翌日のセミナー講師のBob Pike氏は、『トレーニング』誌が行ったトレーナーに関する全国調査で、『ボブ・パイクのハンドブック』はトレーナーのための研修に必要な本トップ10に入るCSP(Certified Speaking Professional)保持者である。セミナーには全国からコンサルタントや企業の人事研修担当者達が参加していた。

人材育成にはトップマネジメントの支援を得ることの重要性と共に、具体的に研修時において対応が難しい参加者への対処法が教授された。また、学習の7つの法則として、①講師は教える内容を知っておくこと、②学習者は用意された教材に興味を持って、研修に参加すること、③講師にも学習者にもなじみのある言語を使用すること、④既に知っている事実を通して、新しい事実や研修内容を学ぶこと、⑤学習者が自発的に行動を起こすように刺激し手引きしてあげるような手順であること、⑥学んだ内容を実生活で再現すること、⑦教えた内容が完結したことを確認することが示された。筆者自身の研修(授業)の改善につながる有益なトレーナー研修であった。

(6) アシスタント・ホスピタリティ・コーディネータ養成講座受講(2007年12月)

筆者の勤務先大学における「就職活動決起集会」や「ホテルビジネス実務検定」の対策講座において、本講座の受講生を募り、2007年12月15日～16日に日本ホスピタリティ推進協会認定「アシスタント・ホスピタリティ・コーディネータ」の認定特別養成講座を東京都内で受講した。受講した5名の学生達は、筆者の勤務先大学における「観光人材養成講座」の単位修得者であり、「サービス接遇検定」や「ホテルビジネス実務検定」の合格者であった。

「アシスタント・ホスピタリティ・コーディネータ」とは、将来ホスピタリティ産業界で活躍する若きリーダーに求められるホスピタリティを理論と実践の両面から理解し、マインドとスキルを習得した者に認定する制度であり、企業・地域社会・学校・NGO・NPO等グローバルな社会環境の中において、人と人や自然との共生などその環境を改善し、健全な発展を促すホスピタリティの推進役である。

認定評価基準は、講座においては、ホスピタリティ

の基本理論、ホスピタリティ・マネジメント、ホスピタリティ・コミュニケーション、ホスピタリティマナー等を学習し、80点以上の評価を得て、講座終了後のレポート審査で合格となることである。

受講者のうち、就職活動が本格化した3年生にとっては、ホスピタリティ産業界に就職を希望している大学・短大・専門学校生や当協会関係者と交流する機会にもなり、彼らとのネットワークの形成も図ることができた。

(7) ホスピタリティ関連図書の整備

ホスピタリティやサービス、ホスピタリティ産業や接客をテーマにした図書54冊を筆者の勤務先大学に整備した。研究室内に『ホスピタリティ文庫』として開架し、文献によるホスピタリティ・マインドの涵養を図りたい。

6. 研究の結果

筆者の勤務先大学の学内外で展開したプログラム参加者を中心に、延べ36名の学生に対して実施した「社会人基礎力」に関する取得した能力要素や学生生活への影響に対する記述によってその効果を検証した。

取得した能力要素別の人数は、表2の通りである。

表-2 「社会人基礎力」12の能力要素と取得人数

分類	能力要素	人数
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	1
	働きかけ力	1
	実行力	3
考え方 (シンキング)	課題発見力	1
	計画力	1
	創造力	3
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	3
	傾聴力	2
	柔軟性	1
	情報把握力	13
	規律性	1
	ストレスコントロール力	0

また、学生生活への影響については、①自己発見、②プレゼンテーション経験、③就職活動への活用などが挙げられた。

7. 本研究の含意と限界

ホスピタリティ・マインドを涵養することで、「社会人基礎力」の養成につながる可能性を得たが、平成19

年度「教育・学習方法等改善支援」特別補助申請をしたものとの採択とならず、今年度限りの研究とし、「社会人基礎力」に対する明確な考察までには至っていない。

8. 今後の検討課題

ホスピタリティの機能と役割に関する実証的・理論的研究を進めると同時に、職場や地域社会における「社会人基礎力」の能力要素の機能について分析を続けることが課題である。

謝辞:学校法人札幌国際大学に対して、本研究を学内の奨励研究として研究費を交付して頂いたことに深く感謝申し上げる。

【参考文献】

- 1) Kotler, Philip (2003) : *Marketing Insights from A to Z : 80 Concepts Every Manager Needs to Know*, John Wiley & Sons International Rights, Inc. [邦訳: コトラーのマーケティング・コンセプト] (2004) 東洋経済新報社
- 2) Fisk, R.P., S.W.Brown, and M.J.Bitner (1993) : "Tracking the Evolution of the Service Marketing Literature" *Journal of Retailing*, Vol. 69, No. 1 Spring, pp. 61-91
- 3) Campbell, N. (1985) : "An Interaction Approach to Organizational Buying Behavior" *Journal of Business Research*, No. 13, pp. 35-48
- 4) Lovelock, Christopher H., Luren K. Wright (1999) : *Principles of Service Marketing and Management*, Prentice-Hall [邦訳: サービス・マーケティング原理] (2003) 白桃書房
- 5) 経済産業省 (2006) : 社会人基礎力に関する研究会「中間取りまとめ」
- 6) 経済産業省経済産業局産業人材参事官室HP : <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/cyui.htm> (2008年2月採取)
- 7) 大久保幸夫 (2006) : キャリアデザイン入門 [1], 日本経済新聞社
- 8) 金蘭正、金振晚、丹治朋子、岡本伸之 (2007) : ホテル産業で求められる人材像に関する研究—社会人基礎力との関係を中心に—、日本観光研究学会第22回全国大会論文集, pp. 69-72
- 9) 財団法人実務技能検定協会サービス接遇検定部HP <http://www.kentei.or.jp/hisho.kentei/business/serve/>

serve.html (2008年2月採取)

- 10) Kotler, Philip (2003)
- 11) Parasuraman, A., Valarie A. Zeithaml, and Leonard L. Berry (1988) : “Servqual: A Multiple-Item Scale For Measuring Consumer Perceptions of Service Quality” , *Journal of Retailing*, 64(1) , pp.12-37
- 12) 岡本正耿 (2007) : 経営品質入門、生産性出版

対人サービス場面における即興性に関する基礎的考察

A Fundamental Consideration about the Extemporariness in the towards Other people service scene

丹治 和典*
TANJI Kazunori

Even if there is not it, as for the basic critical mind of this report, flexibility and adaptability of the sake corresponding to a trouble in the towards other people service scene and the change are whether it will be the thing which it cannot have with an expert thing that is a thing with the accumulation of the experience.

Furthermore, it is to examine what kind of place there is the clue to develop the education training program that can learn these factors in if it can wear it.

キーワード：相互作用（Interaction）、出来事全体把握（Whole event grasp）、
即興性（Extemporariness）、協調（Cooperation）、社会的実践（Social Practice）

はじめに

本稿の基本的な問題意識は、対人サービス場面におけるトラブルや変化に対応するための柔軟性や適応性を、熟練した者つまり経験の蓄積のある者でなくてはもつことができないものだろうか、ということである。さらに身につけることができるのであれば、これらの要因を習得できるような教育訓練プログラムを開発するための手がかりはどのようなところにあるかを検討することにある。

1. 対人サービス業務における今日的課題

サービス産業における合理化・効率化は対人サービス場面における標準化、マニュアル化となって具現化されている。標準化、マニュアル化はサービスを提供する側の感情的な表出を制約するという問題と、より高度なサービスを求める顧客の不満の問題の二つの側面から検討すべき課題が提起されている。

感情表出の制約については、ホックシールド（2000）が「感情労働」という術語を用いて問題提起している。彼女は、感情が相互作用を通じて、あるいは社会関係の結果変わりうるという考え方に対して、適切な感情や不適切な感情、その表出の仕方が働く場面における管理の対象になりうると述べている。対人サービス業務では、感情を抑制し、お客様にとって好ましい感情を表出するように感情管理されているというのである。

ホックシールドは感情管理が過度になった場合、従事者のアイデンティティの崩壊を招きかねないと警告している。

他方、サービスの受け手の問題として東浩紀（2001）の論考はたいへん興味深い。一般には欲求の高次化・個別化に伴い、サービス場面においてより高次な欲求の充足を求める、あるいはかなり個別的な対応を求めてくるとされる。ところが、東は1970年代以降わが国では「そのときそのときに最大限の欲求充足を追求する即時充足的な生活に追い込まれ、空間的にも時間的にもソフトな行動のまとまりを形成」¹⁾しようとする傾向が強まってきたと指摘している。そして、打っても響かない、東の表現を借りれば“他者の存在なしに欲求を充足できる”人たちの存在を提起しているのである。つまり、提供する側が自らの感情を抑制して顧客本位のサービスを提供しても、そのこと自体に無反応な人たちが登場してきているというのである。このことは、対人サービスの業務の今後を考えるうえで、無視できない徵候である。

2. 対人サービス場面に対する認識

（1）相互作用としてのサービス

真のサービスは相互作用から生まれる。対人サービス場面においては直接的なコミュニケーションを通してサービスが成立する。しかし、ここに多くの課題が

*札幌国際大学観光学部観光学科

内在する。たとえば、自然体のサービスという要請がある。サービスで重要なのは自然で本物であること、マニュアルによらずそれぞれのスタッフが自然体でサービスすることが求められるというものである。この“自然体”という要請は、一見簡単なようで難しい。対人サービス場面で展開されるコミュニケーションはもちろん一方的なものではなく、双向的である。さらにコミュニケーション過程にはさまざまなノイズが発生する。実際にはそのことが魅力に転化する場合もある。しかし業務としてコミュニケーションが展開される場合、普段のたとえば友人同士のコミュニケーション機会とは自ずと異なる。基本的な技術はトレーニングで身につけることはできるが、個別化と標準化を同時に満たしうるようなコミュニケーションはそう簡単ではない。たとえば、“この笑顔は自分にだけ向けてくれている笑顔である、という認識をすべてのお客様に実感させる”ことはかなり高度な技術に相当する。サービス提供主体個人、さらにはその場自体がもつひとつつの文化が相互に関連するからである。

サービス提供主体と受け手との相互作用はコミュニケーションを通して成立する。コミュニケーションの過程の中にある当事者は、相手が何をしているのか、また何をしようとしているのかということを常に考慮している。この考慮に基づいてあるいは関連させて、自らの行動を方向づけたり、状況に対する行動を決めなければならない。コミュニケーションが成立するためには、その当事者間の適合行動が必要になる。もちろん、サービスも同様である。

私たちは他者との相互作用を通して、他者の期待を受け入れるだけでなく、それを自分自身のやり方で取り扱い、行為を主体的に形成する。つまり、役割をただ遂行するのみではなく、役割を創造することもある。サービスをひとつの出来事として捉えるならば、当事者である提供主体と受け手の両者間で相互に役割を遂行し、創造しながら進展することになる。そこには即興的なやり取りも行われるし創発的な成果も生まれてくる。

(2) 出来事全体把握の必要性

サービスは、提供主体と受け手、そして時間と空間、さらには両者間の相互作用の性質によって構成される。サービスを提供する主体は、さまざまな出来事が、いつ、どこで起こるかを予測し、かつ自分自身の行動を

それに合わせなければならぬ。提供主体が自ら受け手、さらには時間と空間、それに相互のかかわり方、つまり出来事全体を把握することは、提供主体が受け手に対して何をなすべきかの指示を行い、それを解釈する一連の相互作用の連鎖をつくる。

サービス場面を構成する要因は、物理的な対象、社会的な対象、さらに信用、信頼、利便などの概念である抽象的な対象の三つに集約できる。あらゆる対象の性質は、それがある個人に対して対象として存在するとき、それがその個人に対してもつ意味が決まる。こうした意味において、個人が対象をどのように見るかということや、それに対して個人がどのように行為するか、そしてそれについてどのように話すのか、が決まってくる。

サービスは一回限りのものであり、繰り返しのない、その都度新しいものとしてある。サービス提供主体は時々刻々出来事に対して的確に、つまり時と場所を得て振る舞うことが求められる。サービス提供主体と受け手との関係は、互いに自らを変化させながら、その場の雰囲気を創りあげていくのである。

3. 対人サービス場面における即興性の必要性

(1) 即興性の意義

本稿では即興的能力を変化に対応するための柔軟性や適応力として捉える。対人サービス場面においては、日常的にトラブルや当初の予定とは異なる事態が起こってくる。こうした事態にどのような対応をするかによってサービスの良し悪しが決まるともいえる。観光産業を含むサービス産業のすべての企業において、従業員の誰でもがこうした事態にスムーズにしかも上質な対応を可能にすることが求められている。

そもそも、即興性は人間本来が持つ二重的な拘束からの止揚として備わっているものと解釈することができる。認識的な理解と身体的了解、受動的な受けとめと能動的な働きかけ、いずれの側面からも二重の制約が余儀なくされる。しかし、アイデンティティの確立という視点から見ても、その時点での一貫性と更なる事態への連続性を保持するために、いわば適応的な行動をとる際には柔軟性や適応力は不可欠である。

わが国にはマニュアルどおりのサービスしかできず、応用がきかない、相手に応じた対応ができない店が多いという声をよく聞くことがある。同質社会さらには序列化社会を特徴とするわが国の場合、共に何かひと

つるものを作り上げた際に、そこにかかわったものたちはあくまでも対等であるという認識を共有することはこれまで容易ではなかった。サービス場面においても同様で、サービス提供主体と受け手が対等で、サービスは双方のやりとりを経て創り上げていくものであるという了解はあまりなかった。こうした関係性からは即興性の本来的意義、つまり野村（2004）が指摘する「即興性は他者関係が最も濃密であり、しかもそれが連続的であるがゆえに、自らの即興的行為が他者関係を豊かにし、そのことを通して自己のアイデンティティがいっそう実現されていく」²⁾ことを実感することはかなりの困難さを有するものであった。しかし、対人サービス場面における今日的課題の解決のためにには、この基本的前提の再確認が必要になる。

（2）即興性の習得

即興性について、野村（2004）は「即興性は決して無から生みだされるものではない。話の大筋や多くの型をまえもって習得しておくことが不可欠であり、それらが具体的な場で自在に組み合わされ、使われるなかで豊かな表現、遂行が立ち現れる。深い経験を介して熟知したもののが自由な組み合わせによって、無限に新しいものを作り出す働きが即興性である。」³⁾としている。これによれば、即興的能力をもつためには熟練と経験の蓄積が不可欠になる。

即興的能力、つまり変化へ対応するための柔軟性や適応性は、非日常性（トラブルや変化）に対処することによって、より深く幅広いものとなる。このことは、実践者にとっての行為の可能性、すなわち実践の世界がさらに広がることを意味している。

具体的な状況の中で学習の深化を図ることによって、つまり実践に深く参入し、絶え間ない学習とその再構成を行うことによって、多様な状況に対処可能な行為の一般性を獲得してゆくことになる。

いま即興性を支える個別の能力を想定するならば、その能力とは状況の変化、さらには関係性の変化に適応しなければならない。そしてなおかつ、その状況に束縛されない知識や技能を想定する必要がある。

即興性を一つの能力として指定するならば、これは決して個人の知識の集約ではなく、状況に埋め込まれた学習を通して、身体に埋め込まれたものであると考える必要がある。したがって、即興性は単に個人に帰属するものではなく、関係性の中に内包されたもの

であると考えるのが妥当であろう。

即興性をこのように規定した場合、どのようなプログラムによって養成できるのか、次節で手がかりとなりうる二つの研究事例を紹介する。

4. 教育訓練プログラム開発への手がかり

（1）発話・身振り・呼吸の協調に関する研究

古山宣洋他（2004）は「発話・身振り・呼吸の協調を生態力学的に制約する情報に関する研究」を展開した。古山他の研究成果の一部を紹介すると、概略以下の通りである。研究課題は、発話と身振りの個人内及び個人間における協調を可能にする機構を生態力学と心理言語学の観点から明らかにすること、特に発声の下位系である呼吸運動に着目して、発話と身振りの協調を生態力学的に制約する情報を特定することとしている。

古山他は、自発的な発話にはしばしば発話内容と意味的に関連する身振りが伴うが、一般に発話と身振りに関する研究では、一人の個人が産出する発話と身振りの協調しか観察してこなかった、とする前提に立ち、特に、空間的な思考を要するような場合には、対話者間で発話と身振りの意味的に関連する箇所が頻繁に共起することが知られており、個人間における協調を説明する場合には従来とは異なる研究アプローチの必要性を強調している。

この研究は、身体運動間の協調で成立するのと同様のことが呼吸運動を下位系とする発話と身振りの個人内及び個人間協調にも成立するかどうかを明らかにすることを目的として行われている。

（2）「間」を合わせる共創インターフェースに関する研究

三宅美博他（2005）の「「間（ま）」を合わせる共創インターフェースの設計原理に関する研究」のうち、本稿に関連する部分は概略以下の通りである。三宅他は、間を合わせることは人間同士の協調作業において不可欠である、として、この間が合うことは物理的な同調とは異なっていることに注意しなければならないことを強調している。なかでも、「相互タイミング予測と共創コミュニケーション」に関する研究では、人間のコミュニケーションに広く観察される「間（ま）」の共有という現象に注目している。「間」とは物理的な時間と異なり、時々刻々と創出される認知的時間であるとして、それがどのように個体間で共有されるのかという

問い合わせに対しては、コミュニケーションの基盤としてのコンテクスト共有機構の解明につながるものであり、人間の協調作業支援の観点からも不可欠なものであるとしている。

三宅他は前記の研究成果として、共創型インターフェースの設計論を確立することをあげているが、これは人間の心を介する一体感の実現やコミュニケーションカビリティという観点からも大きい技術的可能性を持っていることを強調している。

5. 社会的実践と認知的徒弟制

(1) 社会的実践のもつ意味

対人サービス場面を客観的に出来事としてとらえようすることは、サービス提供主体の個人的属性としてではなく、相互作用を通して、あるいは相互依存関係の“実践”的なかにサービス場面における具体的な能力を推定することができる。教育訓練という学習場面を通しての成果は、単に個人に内在化される知識の蓄積ではなく、その場の即興性に現出する適応力だとすれば、自ずと学習観も規定される。学習を単なる知識の獲得とその構造化として個人に内化されるものとしてとらえるのではなく、社会的実践の一側面であり、すべての社会的実践の中に内包される過程であるとする学習の状況論的アプローチに基づく定義が有用となる。ここでいう社会的実践とは、お互いに自分たちが何をしているのか、またそれが自分たちの生き方と全体の活動にとってどういう意味があるのかについて共通理解のあるシステムの一員として加わることをさす。

実践者は、マニュアルなどの概念的知識や技術を、自分の置かれた実践の文脈の中で問い合わせ直し、その意義を吟味しなければならない。実際に起きたことをより入念に構築し、よりよく作り上げることが必要となる。

社会的実践の一側面としての学習は、全人格を巻き込む。つまり、それは特定の活動だけでなく、社会的なかかわりを通してアイデンティティが再構成され変容する過程を含んでいる。したがって、新しい活動に加わることができるようになるとか、新しい作業や機能を遂行できるようになるとか、新しい理解に習熟するとかいうのは、学習のほんの一部に過ぎないことになる。活動、作業、機能、さらには理解が孤立しているわけではなく、それらは相互に依存しあう関係にある。これらの関係の体系は、社会的なかかわりの中から生まれ、またその中で再生産され発展する。ここに

即興性の源流が見えてくる。

社会的実践という観点から、人を身体的な存在として具体的な空間内で位置を占めるものと考えると、学習を個人の問題としてのみ捉えることはできない。それは、具体的な空間内での人の行為は、それだけで完結することではなく、その行為の意味は、時や場所、他人やモノとのかかわりによって変わってくるからである。おなじ行為でも、異なる状況のもとでは異なる意味をもつことは、われわれもよく経験していることがある。

(2) 認知的徒弟制の有効性

学習の状況論的アプローチのひとつに認知的徒弟制がある。認知的徒弟制は熟練技術いわゆる技の伝承を説明する際などに用いられるが、現在では学校教育や企業教育などさまざまな学習場面に援用されている。このモデルは、よく観察させ、真似させるモデリング（Modeling）、手取り足取り教えるコーチング（Coaching）、そして示唆や助言などの援助を少しずつ除いていくフェーディング（Fading）の過程に大別される。個人の学習を、従来のように教授—学習という関係のみで捉えるのではなく、実践共同体の中で日常的に行われている外界や他者との相互交渉を通じて、学習者が意図しているか否かにかかわらず生じる「状況に埋め込まれたもの」として捉えるならば本稿の問題意識に対する解決の糸口はより明快になる。

認知的徒弟制を実践する場合、いくつかの問題が考えられる。まず、誰をモデルにするかである。職人技の伝承であれば、師匠となる熟練者が当然モデルとなるし、対人サービス場面においても熟練した経験の持ち主がいれば自ずとその人がモデルとなる。しかし、そうした存在が身近にいなくとも可能なプログラムを想定しなければその汎用性は狭められてしまう。したがって、現場で従事する者つまりあまり経験がなく熟練していない者同士であっても互いに師匠であり徒弟でもあるという関係あるいは環境をつくらなければならない。つぎに、学習をどのように状況づけるかということである。OJTで展開できる範囲には限界がある。普段の業務とは切り離され隔絶された空間における教育訓練でも有効な環境を用意しなければならない。そのためには、素材やテーマの選定、学習成果の発表や公開を前提とした環境、プロジェクト型学習を支援する環境、自分の知識や認知的過程を明確に表現できる

環境などを設計しなければならない。

おわりに

サービスの提供主体と受け手がそれぞれに質の異なる作動モードが結びつき運動するなかで立ち現れる即興的行為は、受け手からの働きかけを受けとめながら、提供主体が能動的に振る舞うことから創発される。野村によれば、即興性はある場所における人や道具のダイナミックな相互作用の最も整合的な様相であり、他者関係が最も濃密であり、しかもそれが連続的であるがゆえに、自らの即興的行為が他者関係を豊かにし、そのことを通して自己のアイデンティティがいっそう実現していく。

こうした前提に立ち、即興的能力を変化へ対応するための柔軟性や適応性として捉えると、観光産業を中心としたサービス産業従事者のすべての必須要件であると考えなければならない。しかも、リーダーシップ論でも展開されているように、ごく一部の人だけが兼ね備えていればよいというのではなく、すべての人、いわゆる普通の人が具備すべき能力である。それだけに、即興性を熟達した経験の蓄積がかなりある人に限られた能力ではなく、すべての人に習得可能であるという前提に立ち、そのための教育訓練プログラムの開発が望まれる。こうした観点から、前記の古山他と三宅他の研究は多くの示唆を与えてくれる。

【補注】

- (1) 東浩紀 (2001) 『動物化するポストモダン』講談社新書 p. 125-127
- (2) 野村幸正 (2002) 『行為の心理学』関西大学出版部 p. 197-198
- (3) 前掲(2) p. 184

【参考文献】

- 1) アーリー R. ホックシールド 石川准・室伏亜希 (訳) (2000) :管理される心 一感情が商品になるとき、世界思想社
- 2) 古山宣洋 (2004) :発話・身振り・呼吸の協調を生態学的に制約する情報に関する研究、
http://research.nii.ac.jp/kaken-johogaku/reports/H16_A03
- 3) 三宅美博他 (2005) :「間（ま）」を合わせる共創インターフェースの設計原理に関する研究
http://research.nii.ac.jp/kaken-johogaku/reports/H17_A03
- 4) 野村幸正 (編著) (2002) :行為の心理学、関西大学出版部
- 5) 丹治和典 (1998) :対人サービス場面における実務能力の養成—「社会的実践」を中心として—、ビジネス実務論集、第16号、日本ビジネス実務学会
- 6) 丹治和典 (2006) :「感情労働」の視点から見た対人サービス業務の今日的課題、札幌国際大学観光教育研究年報、5・6号、札幌国際大学観光学部

ヘリテージ・ツーリズムと考古学遺跡

— 三内丸山遺跡の事例 —

The Significance of Prehistoric Sites in Heritage Tourism

長崎 潤一*

NAGASAKI Junichi

The purpose of this study is the value of prehistoric sites as a tourist destination. In Japan, archaeologists excavate about 10,000 sites every year for rescue research. Many sites disappear every year. Only few sites are preserved for our children. In present, we will exploit preserved sites as tourist destinations. I will report the preservation and tourism use of the site Sannai-maruyama in Aomori Prefecture.

キーワード：文化遺産観光(Heritage Tourism)、考古学遺跡(Archaeological Sites)

1. はじめに

「遺跡を保存し活用する」という言葉がよく聞かれるようになったのは、それほど以前からのことではない。日本では高度成長期に開発事業と遺跡の保護ということが問題になり、建設によって破壊される遺跡は事前発掘調査を行って記録保存するとされてきた。こうした事前調査は1996年度には全国で117,000件に達した。1997年度以降公共事業の抑制により事前調査も減少し、現在は年間およそ7000～8000件となっている。

こうした事前調査の過程で重要な遺跡であることが判明した場合でも、その遺跡が保存されることは極めて異例であり、大半の遺跡は調査後に破壊される。重要な遺跡であり世論や地域行政がその重要性を認め、金銭的な手当でもできて保存にまで至ることは稀である。さらに、こうした遺跡が地域振興や観光資源として経済波及効果を生み出すまでになる例も多くはない。

三内丸山遺跡は青森市の市街地から南西3kmの丘陵上に位置する。三内丸山遺跡は野球場建設の事前発掘中に一転して保存が決まり整備された稀な例である。三内丸山遺跡の保存・活用はヘリテージ・ツーリズムの好例であり、考古学遺跡の保存が観光客の誘致につながり経済効果をもたらした。先行研究を紹介しながら、ヘリテージ・ツーリズムについて考えてみたい。

2. 遺跡整備 保存から活用へ

文化財保護法には「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする」と書かれている。しかし文化財保護法が1950年に制定された当初、文化財の修理だけが国庫補助事業とされていた。やがて1965年に史跡の環境整備が国庫事業として実施されはじめた。文化財保護法で規定された「保存」に加えて歴史・文化環境の保全も視野に入れた整備が進みはじめた¹⁾。

1989年から遺跡の「活用」に重点を置いた「史跡等活用特別事業(ふるさと歴史の広場事業)」が始まった。それまでの整備事業に「活用」の文字がはいる事業ではなく、「修理」「保存」が主であった。1995年～1996年には「大規模遺跡等総合整備事業」、1997年～2002年には「地方拠点史跡等総合整備事業(歴史ロマン再生事業)」などが実施され、2003年度からは「史跡等総合整備活用推進事業(ふれあい文化の体験広場事業)」が実施された²⁾。本格的な遺跡・史跡の活用に向けての事業が整備されてきている。

遺跡が損なわれるがないように保存に重きを置いていた時代から、保存はもちろんあるがいかにその価値や重要性を視覚的に多くの人に理解できるよ

*札幌国際大学人文学部現代文化学科

うにし、環境も含めて整備する保存・活用へ変化してきている。多額の費用が投入される遺跡・史跡の整備にあたって、国民共有の財産を保存して将来の世代に残すという文化財保護法の精神から、社会教育施設、地域振興、観光資源として活用を重視するという方向へ進んでいると言つていいだろう。

3. 三内丸山遺跡の事例

(1) 三内丸山遺跡の保存と整備

青森市の三内丸山遺跡は戦前から知られた縄文時代の集落跡である。この地に県営野球場建設が決定し、1992年から事前発掘調査が開始された。この調査で大規模な縄文時代の集落跡が確認され、膨大な遺物が出土した。1994年には直径約1mのクリの巨木を立てた縄文時代中期の大型掘立柱建物跡が発見され、報道も連日にわたって三内丸山遺跡を取り上げ、保存を求める世論が湧き起つた。縄文時代の大集落であり、盛土遺構や大量の遺物、集落内の低湿地での植物性遺物の残存など考古学的にも価値ある発見が相次いだ。

連日遺跡に押しかける見学者、その世論に後押しされ、青森県は遺跡の重要性を考慮して、既に基礎工事も終わっていた野球場の建設中止・撤去が決定された。遺跡を保存し活用するための公園整備の方針が出され、遺跡調査範囲の拡大、遺物などの展示施設の整備と公開が行われた。1995年1月には青森県教育委員会に三内丸山遺跡対策室が置かれ、県土木部には公園整備推進室が設置された。1996年には隣接する運動公園を移転し跡地を総合芸術パークとして三内丸山遺跡と一緒に整備する計画がまとまっている。

1997年3月には三内丸山遺跡は国史跡の指定を受け、2000年11月には特別史跡に指定された。遺跡の規模や内容の解明のため、発掘調査も毎年継続して行われ、遺跡全体の40%の確認調査が行われ、2003年には92年～94年に出土した資料1958点が重要文化財に指定された³⁾。

2002年11月に約40億円をかけ、大型駐車場、映像シアター、飲食店、土産物店が並ぶビジターセンター「縄文時遊館」^{①)}が完成し、利用者の利便性は格段に向上した。また2006年、遺跡隣接地に「青森県立美術館」が完成している。

(2) 三内丸山遺跡の入場者

三内丸山遺跡の入場者数について、年報からその推移を見てみたい。図-1は年報に記載された入場者数を年度別に並べたものである。

1995年度から順調に入場者を増やし、1997年度には56万人を超えた(565,376人)。しかし翌年から減少し始め、2002年度には224,582人にまで落ち込んだ。

2002年11月にビジターセンター「縄文時遊館」(註1)が完成し、同年12月に東北新幹線八戸駅が開業したことによって、2003年度は478,165人へと入場者は急増した。しかしこの後、2004年度は388,652人、2005年度は333,593人と減じている。

青森県の観光客数は1997年の4千91万人から2003年の4千830万人まで毎年増加していたが、2004年には4千723万人と減少に転じている^{④)}。この数値は通過観光客も含めての数字であるが、三内丸山遺跡の集客力が落ちていることは間違いない。この図-1

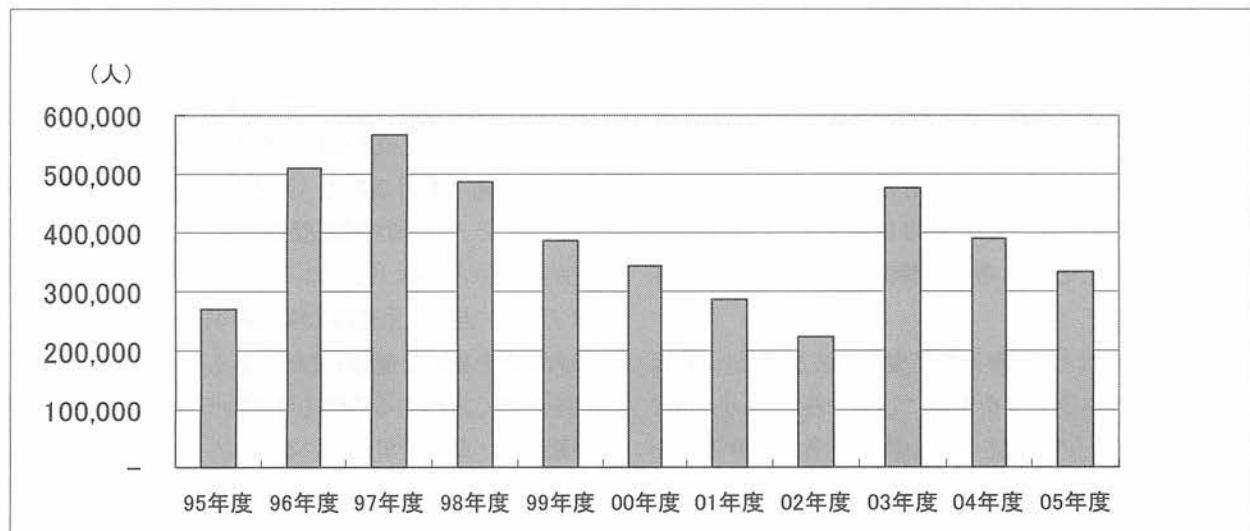


図-1 三内丸山遺跡 年度別入場者数

には、隣接地に県立美術館が建設された2006年度の入場者数は示されていないが、県立美術館は初年度8ヶ月で45万人の入館者があったので、三内丸山遺跡の入場者数にも影響を与えた可能性もあるだろう。

博物館も遺跡公園もオープン時から徐々に入場者数が減少することは避けられないが、新たな文化的価値の創造や、リピーターを呼び込む事業展開、観光関連業者、海外からの旅行者への訴求などが必要とされるのだろう。

(3) 三内丸山遺跡の経済効果

三内丸山遺跡の経済効果については澤村 明の一連の研究^{5) 6) 7)}が最も詳細である。以下に澤村の研究を紹介しながら、三内丸山遺跡の経済効果についてみてみたい。

澤村の研究⁶⁾は独自のアンケート調査と各種統計を組み合わせ、遺跡が保存されたことでどれほどの経済効果があったのか、という点を推計している。

澤村は2005年7月～8月に三内丸山遺跡でアンケート調査を実施し、917票の有効票を得た。質問項目は来訪者の居住地、人数、何回目か、旅行の主目的地、他の立ち寄り先、旅行日数、宿泊地、支出金額（交通費、土産費、飲食費、宿泊費、その他）などである⁹⁾。

このアンケートでは、一人当たりの消費金額は県内客平均が7,490円、県外客平均は58,000円という結果だった。また入場者の県外客割合79.41%（2000年調査データ）、2003年度の年間入場者数（478,165人）と「三内丸山遺跡が主目的」とした者の比率等を考慮して、三内丸山遺跡来訪者全体の支出を約141億4千万円と推計し、「遺跡保存の直接効果は2003年度では、約37億5千万円であり、そのうち約15億5千万円が「三内丸山遺跡だけを見に来た人による直接効果」といえる」とし、同年の「青森県の観光消費額のほぼ2.03%が三内丸山遺跡を保存した結果」と結論付けている⁶⁾。遺跡を保存して毎年30億円を超える直接的経済効果があることは、考古学関係者にはあまり理解されていない。

また瀬尾らは「青森県観光産業経済波及効果」（青森県）のモデルスタディを参考にして1994年から1997年の3年間で三内丸山を来訪した見学者が100万人を超えることから、3年間の「県内への消費効果は300億円を下らない」と推定している⁸⁾。

もう少し新しい推計では、県外客が100万人増えた

場合の経済波及効果について、「生産波及効果424億円、付加価値効果241億円、雇用効果4千7百人、税収効果33億円」⁴⁾との推計結果もある。経済効果の推計にはいろいろな手法があり、前提条件の設定によってもその値は変わるが、澤村の推計値は概ねこれらの推計と矛盾しないと言えるだろう。

考古学者、埋蔵文化財行政関係者は一般に保存した遺跡のもたらす経済効果には無関心であるが、三内丸山遺跡の経済効果は無視できない巨額なものとなっている。考古学関係者が学術的な遺跡の価値を研究し、その価値を広めることができ、大きな経済的な影響をその地にもたらす。ヘリテージ・ツーリズムの観光資源として、「遺跡」の価値に考古学関係者はもう少し意識的になっても良いだろう。ただしマスコミの意図的利用については慎重であるべきだろう。日本では遺跡の保存運動にあたって、マスコミによる世論形成は無視できない。考古学関係者がマスコミを意図的に利用して遺跡の保護・保存運動を誘導することもしばしば行われてきた。一方で旧石器捏造事件の教訓のひとつに、考古学関係者が拙速にマスコミを通じて遺跡の価値を喧伝することへの忌避の念が生じたことがある。遺跡の価値や位置づけは公開の場で学術的・社会的な合意を形成していく必要がある。

4. 観光地としての考古学遺跡

現在、「三内丸山」は日本で最も有名な縄文遺跡になった。三内丸山遺跡の調査から保存、整備に至る経緯は、大規模遺跡の活用の一つの理想的モデルである。

一般に史跡整備された場所は観光地となっているが、城跡のように建物や城壁など視覚的に訴える建造物が残存している（または復元した）史跡や古墳遺跡公園などは入場者が多い。全国教育委員会へのアンケートから年間入場者上位の史跡・遺跡公園をあげてみると、首里城公園（年間245万人）と特別史跡五稜郭跡（年間約100万人）、国営飛鳥歴史公園（約90万人）、特別史跡西都原古墳群（92万3千人）、世界遺産姫路城（約77万人）、吉野ヶ里遺跡公園（約41万人）などが多くの入場者を集める遺跡・史跡である⁹⁾。その地域の歴史性を色濃く表出する史跡や建造物が残存している史跡が観光客・県民を集めている。

関西・九州の遺跡公園がよく集客している傾向があるが、三内丸山遺跡もこれらに次ぐ集客数であることが分かる。

三内丸山遺跡のような先史時代の遺跡が観光地として一定の成果をあげるために、建造物の推定と復元など多くの労力と投資が必要である。先史時代遺跡が経済波及効果まで及ぼす観光地になることは少ないが、文化遺産としての価値への理解や継続的な研究・普及活動によって観光客を集めることも可能である。三内丸山の成功要因は、発掘から保存決定、史跡指定、環境整備までが非常にスピーディに進んだこと⁵⁾、県が遺跡対策室を設置し発掘調査、遺跡研究、広報を進めたこと、また「豊かな縄文文化」「縄文文明」などの考古学サイドのやや行き過ぎとも言われる広報戦略が青森県民また東北地方の人々の意識に大きく作用し、世論形成に大きな役割を果たしたこと、高速道路のインターチェンジに近かったことなどがあげられよう。

遺跡公園に新しいアトラクションを次々と設置することは難しいが、集客のためには新しい魅力の創出が必要である¹⁰⁾。旭山動物園で新しいアトラクションを考え出したのは、コンサルタント会社でなく現場の飼育員であったことを想起すべきだろう。

こうした努力をしていても冒頭のグラフに見たように集客数は年々落ちている。また三内丸山遺跡で8月の入場者は7~8万人あるのに対し、冬季(12月~2月)は1万人に満たない。こうした点に改善の余地が残されているように思う。

三内丸山遺跡では入場者に付き添って遺跡を案内する「ボランティアガイド」の制度が整備され、市民が組織化されたことは県民意識の形成にも寄与した。現在もこのボランティアガイドがおよそ1時間かけて遺跡や展示室を案内してくれる。このボランティアへの応募が多いのも、青森県民としての歴史的なアイデンティティ形成が促進された現われだろう。

三内丸山遺跡をテーマとした講演会やシンポジウム、毎年行われる遺跡報告会など一般の県民を対象にした研究成果の普及活動が行われていることにも注目しておきたい。「特別研究推進事業」として三内丸山遺跡の解明を目的に毎年研究公募が行われ、その研究成果が公表されている。県民やボランティアガイドはこうした研究成果に触れ、毎年その知識が更新されていく。文化遺産の恒久的な価値は「現在の権威ある正当な解釈、つまり科学的な考古学の研究成果をつねに必要とする」¹¹⁾とされる。三内丸山遺跡をめぐるこうした最新の研究成果は、ボランティアガイドを通して観光客へ語られている。学問的な成果が常に社会的に点検さ

れ、遺跡に対する価値を認める社会的合意が形成(生産)するために、こうした研究と普及活動のサイクルは欠かせない。それは「文化遺産の価値についての社会の合意が維持されて」¹²⁾いる状態を意味するからである。

三内丸山遺跡は日本のヘリテージ・ツーリズムとしては稀有な成功例であるが、全国の先史遺跡どこにでも適用可能なモデルではない。すべての動物園が旭山動物園になれないように、すべての遺跡が三内丸山遺跡にはなれるわけではない。地域に適した観光・教育資源としての遺跡整備計画が必要であると同時に、上述のような遺跡の学術研究と普及活動のサイクルを作り、文化遺産としての価値の生産・維持が必要である。

5. おわりに

2007年12月、青森県、秋田県、岩手県と北海道は共同で三内丸山遺跡を含む3県1道の15遺跡を資産として世界遺産に登録するために「北海道・北東北の縄文遺跡群」という名称で文化庁へ提案書を提出した。世界遺産に登録されれば、外国人観光客にも大きなアピールとなる^{13) 14) 15)}。

そのときに東アジアの中で縄文文化—三内丸山遺跡をどう位置づけるかという課題が考古学者に突きつけられている。北東北から北海道におよぶ広域の世界遺産となればなおさらである。

遺跡や埋蔵文化財の活用が社会の中で一定の役割を担うためには、この分野に意識を向け、遺跡を積極的に観光・教育資源として活用するための総合的マネジメントを担う人材育成も急務である。近年、考古学者や埋蔵文化財担当者の意識は当面の国内的な諸問題(民間発掘調査機関の参入、発掘資格問題、行財政改革の中での埋蔵文化財センター体制の危機)に向けられているが、埋蔵文化財の持つ文化遺産・文化資源としての価値をアピールすることが社会的理解を得ることにつながる。

遺跡の学術的な価値を明らかにし文化遺産としての価値を創造するためには、考古学的な研究成果を常に世に出し、観光、経済分野、そして地域社会の中で考古学遺跡の必要性を説明し続けなければならない。埋蔵文化財の保存・活用は、先人が地域の環境に即して知恵を重ねてきた歴史を示し、地域に生きる人々にアイデンティティや自信を与える。保存され、活用される遺跡を観にやってくる観光客は確かに存在するので

ある。観光を抜きに、これから埋蔵文化財保護行政や日本考古学は立ち行かないように思える。こうした観光考古学、公共考古学は21世紀の考古学の一分野と成ると考えている。

【補注】

- (1) 社団法人青森県物産協会は遺跡内にある「縄文時遊館」に出店し、三内丸山関連の土産物、青森県産品を販売している。この三内丸山店の年間売上げが約1億円を超える(同協会平成18年度収支決算書)という。

【参考文献】

- 1) 岡村道雄 (2007) : 遺跡の保護と日本の考古学、岩崎卓也・高橋龍三郎編、現代社会の考古学、現代の考古学1、朝倉書店。
- 2) 小野健吉 (2005) : 遺跡整備の変化と観光問題、シンポジウム観光考古学II 日本の遺跡の活用と観光を考える レジュメ、国際航業株式会社
- 3) 青森県教育庁 (1997~2007) : 特別史跡三内丸山遺跡年報、1~10、青森県教育委員会
- 4) 日本交通公社研究調査部市場分析グループ (2005) : 青森県における観光消費の経済波及効果—観光産業のすがたと青森経済への貢献ー、青森県観光推進課
- 5) 澤村明 (2002) : 遺跡保存の経済効果—吉野ヶ里・三内丸山を事例に、文化経済学、第3巻第1号(通算第12号)
- 6) 澤村明 (2006) : 縄文遺跡保存と活用のあり方—三内丸山遺跡・御所野遺跡を事例とした経済効果の測定を手がかりに—、文化経済学、第5巻第2号(通算第21号)
- 7) 澤村明 (2006) : 遺跡の経済効果、2005年夏のアンケート調査の結果から、文化遺産の世界、vol. 20、特集観光考古学II、国際航業株式会社
- 8) 青森経済研究会／瀬尾純一郎・今 喜典 (1998) : 縄文パワーで飛躍する青森、東洋経済新報社
- 9) 文化遺産の世界編集部 (2005) : アンケート調査「人気のある遺跡公園はどこですか?」、シンポジウム観光考古学II 日本の遺跡の活用と観光を考える レジュメ、国際航業株式会社
- 10) 岡田康博 (2006) : 遺跡公園に新たな見学者を開拓しよう、文化遺産の世界、vol. 20、特集観光考古学II、国際航業株式会社
- 11) 池田光穂 (1996) : 遺跡観光の光と影—マヤ遺跡を中心に、石森秀三編、観光の二〇世紀、ドメス出版
- 12) 小山修三 (1996) : カナダ先住民社会の考古学遺跡と観光、石森秀三編、観光の二〇世紀、ドメス出版。
- 13) 石森秀三 (2005) : 観光文明学からみた遺跡と観光、シンポジウム観光考古学II 日本の遺跡の活用と観光を考える レジュメ、国際航業株式会社

ロシア極東アムール川流域の細石刃石器群

Microblade industry around the Amur River basin in Russian Far East

坂梨 夏代*

SAKANASHI Natuyo

The Usti-Ulima site is located on the Middle Amur River Basin in Russian Far East, which is composed of Microblade industry. The site is characterized by bifacial technology, Microblade Core and Bifacial point, which is produced from local material.

キーワード：細石刃石器群（Microblade industry）、両面調整石器（Biface）

1. はじめに

日本列島内で独自の発展を遂げる縄文時代以前の後期旧石器時代終末期段階の細石刃文化期は、地質学的に更新世から完新世への移行期にあたり、環境に影響を受けながらも巧みに適応し、やがて土器の発生や定住化の開始などの転換期として意義を持つと考えられる。

また後期旧石器時代の環日本海周辺では、類似した環境下のもと、人類集団間の社会構造のなかに運動が見られ、そうした一連のシステムは、石器製作技術、またはそれを含めた当時の社会構造になかに認められると考えられる。

そのような視座から、博士論文では、大陸に起源を持つと考えられる細石刃文化の様相を明らかにするために、極東地域において層位的発掘と炭素年代値が与えられているセレムジャ遺跡群ウスチ・ウリマ遺跡に焦点を当て、極東における当該期の細石刃石器群の基準資料をつくるために石器製作技術の点から石器群の様相を明らかしている（平成20年度東京大学大学院新領域創成科学研究科提出予定）。

本論は、ウスチ・ウリマ遺跡を中心にアムール川中流域の細石刃石器群について紹介する。

2. アムール川流域の考古学的研究史

ロシア極東には多くの遺跡が存在している。極東、沿海州地方の考古学の黎明期（19世紀後半）は考古学者よりも探検家や学者の功績によるもののが大きい。その先駆的活動を行なった者として、

B.A.アルセイニエフ、Ф.Ф.ブッセ、М.И.ヤンコフスキーなどが挙げられる（Н.А.Клюев 1994）。

各地の大学や研究所、博物館などに多くの研究者が集まり、それぞれの地域において地域研究が発展していった。シベリア最古の文化を求めて、アルタイ、極東、沿海州地方を精力的に調査し、数多くの遺跡を発見している。

その後本地域における調査・研究は、ノボシビルスクのソ連科学アカデミーシベリア支部・歴史・言語・哲学研究所（現ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史・民族学研究所）初代所長 A.P.オクラドニコフを中心に行なわれ、1954年にはアムール上・中流域で最初の考古学的遺跡を確認している。

1961年にはアムール川の支流ゼヤ川一帯で調査を開始している。1962～1963年にかけて大規模な発掘調査が行なわれ、鉄器時代、新石器時代の遺跡が次々に発見された。特に A.P. オクラドニコフは、ゼヤ川流域のフィリモシュキ村で発見されたクオーツサイト（珪岩）に粗く調整をおこなった礫素材の石器類（cobble）が、新石器時代より古いと考えられる石器として位置づけた。

これらは、ゼヤ川の10～12mのテラス上の河川堆積層（沖積層）の表面から見つかっている。何点かの礫はゼヤ川に沿った切り立った川岸から採集されたものであり、20mほどの小さな範囲に集中して見られた。オクラドニコフはこれらの礫器を分類し、2つのグループに分け、古い段階に位置づけたものの年代を決めるることはできなかった。

*札幌国際大学人文学部現代文化学科

オクラドニコフは、「フィリモシュキ村で古い段階に位置づけられる石器が発見されたということは、極東のみならず北アジアに礫石器を持った人類がいたことをしめし、このことはシベリアや極東にどのように人類が移動したかという問題を明らかにすることになるだろう」と述べている（Окладников 1964）。このような「古い段階」の石器は、沿海州地方では、1966年～1967年に地理学協会洞穴でマンモス動物群を伴う独特な礫石器群として発見されている。しかしながら、資料が乏しく、極東、沿海州地方における礫石器をともなった石器群は明らかになっていないのが現状である。

3. セレムジャ遺跡群

(1) 概要

セレムジャ遺跡群はアムール川中流域に位置している。遺跡群はアムール州の州都ブラガベシェンスクの町から北東に約230km、アムール川の支流ゼヤ川の最

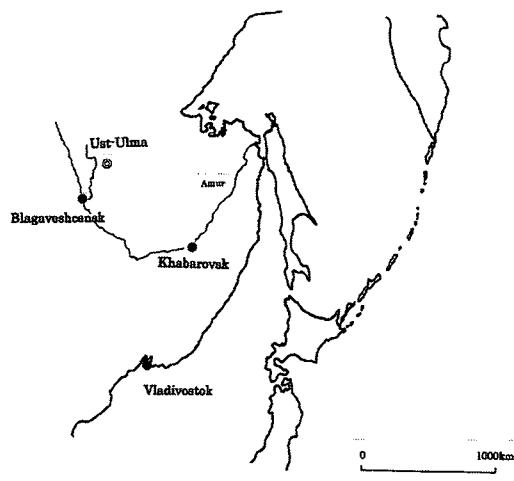


図-1 ウスチ・ウリマ遺跡の位置

も大きな支流であるセレムジャ川の河岸上にある。ウスチ・ウリマ遺跡はセレムジャ川の支流であるウリマ川とセレムジャ川が交差する第三段丘上に位置する。

遺跡群のなかで唯一左岸に位置する遺跡である。セレムジャ川の右岸は氾濫原のすぐそばに高い岩壁が露出しているが、左岸は氾濫原が広くゆるや

かに段丘を形成している様子がみられる。

ウスチ・ウリマ1～3遺跡を除く遺跡群が右岸に位置し、5つの段丘に分かれて立地している⁽¹⁾。

A.P.デレビヤンコとA.I.マージンらによって発見されたセレムジャ遺跡群の本格的調査が開始されたのは1982年である。調査は、現ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史・民族学研究所所長、A.P.デレビヤンコを中心とし、アムール川支流ゼヤ川流域でおこなわれた。発掘された総面積は4000m²に及び、約1000000点もの遺物が出土した（А.П. Деревянко、 В.Н. Зенин 1995、 А.П. Деревянко、 П.В. Волков、 Ли Хонджон 1998）。

発見された遺跡は、アバイカン遺跡、バルカスナヤ・ソープカ1～4遺跡、ベディゲンスカヤ・ソープカ遺跡、ガルスカヤ・ソープカ1, 2遺跡、ズメイナヤ・ソープカ遺跡、ポロガヤ・ソープカ遺跡、ストボル5 3遺跡、ウスチ・ウリマ1～3遺跡である。

(2) ウスチ・ウリマ遺跡

本遺跡は、1982年にA.P.デレビヤンコ、A.I.マージンによってトレンチがおこなわれ、同年に76m²の発掘がおこなわれた。本格的な発掘がはじまったのは1985年からで、同年の発掘調査面積は第1地点が667m²、第2地点が108m²の広さに及ぶ。1986年には第1地点の北西部でトレンチ調査がおこなわれ、調査最終年に当たる1988年には、88m²の調査がおこなわれている（А.П. Деревянко、 В.Н. Зенин 1995）。資料は発掘から約20年の歳月を経ているため、①遺物の保管状況があまり良好ではなく、発掘当時と同状況ではない可能性が高い、②遺物総数と報告されている数と実見した数が一致しないなどいくつかの問題点もある。よって資料にある程度の制限をもっていることを考慮しなければならないが、遺跡の性格を著しく変えるような（遺物の消失、出土地点の相違等）ことはないと考えられる。

文化層は第1文化層、第2文化層、第3文化層に分かれ、第2文化層はさらに第2a文化層、第2b文化層に細分されている。第1文化層については、第2層中まで届く寒期のノリスク期（11450±250～11700±200 B.P.）に形成されたと考えられ

る多角形のひび割れの存在から、更新世末期の12000～10500年ごろ以前と考えられている。第2a文化層については、その上部に認められる冰楔がニヤパンニスク期（14320±300～13000年±30BP）に比定され、ゆえに13000～14000年前より古いと考えられている。

第26文化層は、本層で出土している炉跡のC14年代が19360±65BP（SOAN-2019）を根拠にして、19000～21000年前と考えられている。よって第3文化層は、それより以前の23000～25000年前と考えられている。以上のように古土壤学見地とC14年代測定値を根拠に、セレムジャ遺跡群は、東北アジアで最古の細石刃石器群として位置づけられてきた。

① 遺物

遺物総数は、報告書によると約5万点となっているが、このうち実際に確認できた総数2728点を分析した。

本遺跡の大部分は剥片で、総数1689点を確認している。内訳は縦長剥片205点、稜付剥片237点、その他の剥片1011点、二次加工ある剥片174点、不明62点である。石材は頁岩、凝灰岩、安山岩が多い。

本遺跡で明確な石刃技法で得られた石刃の存在はほとんどない。しかしながら安山岩製、流紋岩製、凝灰岩製の大型石刃が数点ある。また数は少ないが、素材に石刃を利用している可能性が高い石器もある。

細石刃は、総数77点を確認した。形態によって完形（ほぼ完形）、頭部、中間部、下端部に分けた。ほぼ完形に近い細石刃は8点、頭部は31点、中間部は29点、下部は8点出土している。全体としてねじれが多く、細身で折れているものが多い。石材は頁岩、凝灰岩、玉髓などである。

細石刃核削片は一次削片、二次削片があり、一次削片は30点、二次削片は25点出土しており、石材は頁岩、凝灰岩が主体になる。

細石刃核は各層で技術形態的に大きな差異はみられない。以下文化層毎に簡単に記載する。

第1文化層の細石刃核は11点である。第2a文化層は17点出土している。スパールと接合して

いる細石刃核も1点出土している。接合状態から考察すると、槍先状の両面調整の素材を準備し、細石刃剥離作業面側から端部まで抜けない一次削片を剥離し、さらに二次削片を剥離している。その後最初の細石刃剥離がおこなわれ、一次削片と二次削片および細石刃剥離面を取り込んだ形で端部まで抜けたスパールを剥離し、細石刃剥離をおこなっている。細石刃核の左側面に下縁調整がみられる。第26文化層からは11点出土している。第2a文化層と形態的な変化はあまりみられない。第3文化層は3点出土している。

石材の大部分は凝灰岩あるいは頁岩であり、素材は両面調整体、片面調整体、円錐形あるいはタブレット状で、器体調整は背面や腹面に下縁調整が施されているもの、礫打面形成後の打面側からの側面調整もみられる場合もある。細石刃剥離のための打面形成は削片の剥離によるものが多い。

細石刃核製作工程は、両面調整石器製作が細石刃核の素材供給の主となっている。さらにそれを具体的にするために細石刃核を打面形成、素材の面からおおまかに分類し、さらに器体調整の有無もくわえてそれぞれ類型化をおこなった結果、素材は両面調整あるいは片面調整石器のものが多く、打面形成が削片作出によるもの（削片系）と削片作出によらないもの（非削片系）がほぼ同じ割合で確認された。また器体調整はほとんどの細石刃核でおこなわれていた。

搔器は全層から比較的多く確認しており、総数は38点である。搔器のほとんどは礫面付剥片素材、石器製作時に原石から得られる剥片をそのまま利用し、簡単に刃部を加工している傾向が高い。

本遺跡は彫器の出土数が非常に少ない。12点のみ確認している。右刃型、左刃型、交叉型で、剥片素材のものが多く、石材は頁岩、凝灰岩が多い。

削器は33点確認している。確認した削器の多くは、連続した剥離はおこなわれておらず、素材の縁辺部に微細な剥離がおこなわれている程度である。石材は、凝灰岩、頁岩が主である。

両面調整尖頭器は全層で確認している。器体は薄く調整がされ、入念な加工が両面に施されている細身の両面調整の尖頭器や、半月型といえる両面に入念な加工が施され非常に薄手両面調整の尖

頭器なども出土している。

剥片石核は、大きさが 10cm を超えない。基本的に円礫を荒く加工しており、剥片製作が目的なのか、それとも大量に出土している両面調整の荒割り段階のものなのか判断が非常に難しい。あきらかに剥片石核とおもわれるものは数点である。

石斧は第 1 文化層、第 2a 文化層で 5 点のみ確認している。石材は安山岩質のもの、砂岩質礫が使われている。ほとんどが上部、側縁に加工が施されている。

ハンマーストーンは、第 1 文化層、第 2a 文化層で 7 点確認した。すべてに敲打痕が見られる。石材は片麻岩、安山岩質、泥岩の棒状の礫と考えられる。

礫は全部で 82 点出土している。円礫で大きさが最大でも直径 20cm 以下で、最も小型のもので直径 6cm である。石材は不明だが、平たい板状の礫も 9 点発見されている。石材は頁岩、凝灰岩が最も多く、安山岩、玉髓、砂岩、チャートなどもある。第 2a 文化層を除く全層で確認している。

破片は全部で 297 点確認している。石材は凝灰岩、頁岩が主である。

② 石材

遺物全体の石材内訳は 60% が頁岩であり、凝灰岩が 35% を占める。安山岩、玉髓、砂岩、流紋岩、チャート、メノウ、その他（片麻岩など）も発見されているが、非常に少ない。

文化層毎の石材内訳でも、いずれも頁岩が 50% 以上占める結果となっており、層毎に石材の大きな変化はみられない。細石刃剥離に関係した器種別内訳では、65% 以上が頁岩で、特に細石刃、細石刃核の 70% 以上が頁岩である。細石刃関連全般を通じて、頁岩の中でも比較的珪質分が高く、良質なものを選択しているようである。

全体として器種別の石材内訳は遺物全体、各文化層においても明確な差はみられず、第 1 文化層から第 3 文化層まで石器に同じ石材が使われていたことがわかった。また特定の石材を使って限定された石器製作をおこなうことは基本的にはみられないが、両面調整石器と両面調整尖頭器に関し

て石材の差異がみられる。

両面調整石器を両面調整尖頭器あるいは細石刃核のブランクとして考えたとき、両面調整石器において頁岩の割合が 72%、細石刃核の頁岩の割合が 76% とほぼ一致するのに対して、両面調整尖頭

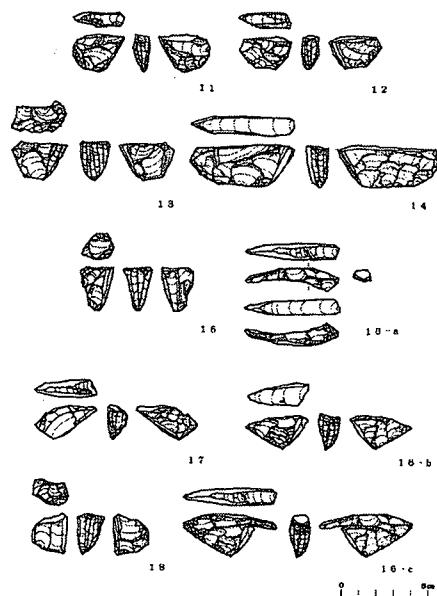


図-2 細石刃核（第 2a 文化層）

器は 46% と割合が低い。ただし本遺跡における頁岩と凝灰岩には石質に明確な差があるような石材ではなく、また岩石学的な分析をおこなっていないことを考慮すると、この差について今のところはつきりしたことは言えないが、細石刃核と両面調整尖頭器は異なった両面調整体製作過程に位置づけられる可能性もある。

ロシアの後期旧石器時代終末期における石器群の様相として両面調整尖頭器（槍先方尖頭器）と細石刃核の共伴がある（小畠 2001、長沼 2003）。

獲物を狩猟する際の刺突具として両面調整尖頭器（槍先型尖頭器）と細石刃を柄にはめ込んで槍のように使う植刃槍には、同様な機能が想定されるが、両者が同じ石器群から出土する例がみられる。小畠弘己氏によれば、この一見競合する機能をもった両面調整尖頭器と細石刃の共伴関係は新たな周辺環境の開発に適応した道具として機能しているとしている（小畠 2002）。本遺跡も細石刃核と共に両面調整尖頭器の出土がみられる。出土している 67 点の両面調整尖頭器の長さの平均は

4.42cm、幅の平均は2.85cm、厚みの平均は0.94cmである。長さは2.0~9.5cmまでの範囲がみられ、特に3.0~3.5cmに集中が見られる。幅は、1.5~3.5cmで特に集中がみられる。厚みは1.0~2.0に主に分布し、0.5~1.0cmが最も多い。

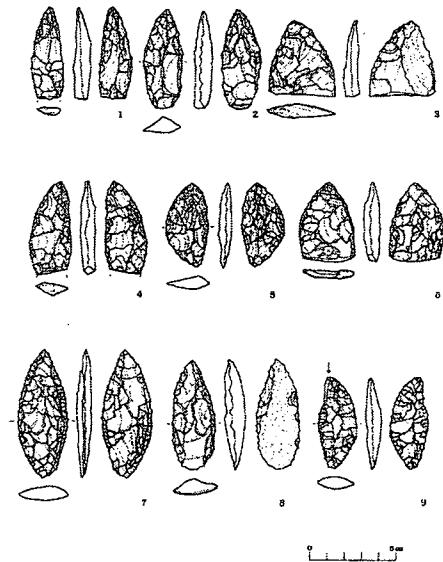


図-3 両面調整尖頭器

両面調整尖頭器もおそらく細石刃核と同様に、本遺跡における両面調整石器を素材とした一連の石器製作作業工程の中に位置づけられると考えられ、長さ、幅、厚みに関して細石刃核と非常に似た値を示す。唯一削片と接合した例からも、両面調整で比較的槍先に近い形態の素材から細石刃核を作っていることが理解できる。しかしながら両面調整尖頭器は、全般的に細石刃核よりやや薄手で非常に細かな調整剥離で両面加工されており、細石刃核のブランクと捉えることは難しいと考えている。

以上のことから、両面調整石器製作作業を中心とした細石刃核製作工程と両面調整尖頭器製作工程は、両面調整石器をブランクとして利用することで一致しているが、最終的に目的とする製作物は同じ使用意図を持った異なった石器であったと考えられる。本遺跡から出土した両面調整石器がすべて細石刃核と同じ製作工程の中から生み出されたものであるとは断言できず、細石刃核と細石

刃核削片に関して、両者の数に差がないにもかかわらず、石材の比率に差があること、細石刃核と細石刃核削片の接合が1点のみであったことなどを考慮すると、ある程度の細石刃核の搬出、搬入の可能性が想定される。遺跡構造を語るには資料の欠如があるため限界があるが、本遺跡は両面調整石器製作を中心とした遺跡であり、ある程度の段階まで細石刃核（ブランク）あるいは両面調整尖頭器を作り出した後、それらを搬出していた可能性が高い。また出土点数は少ないが、細石刃や生活道具としての搔器、彫器、削器、石斧、ハンマーストーンの存在からも両面調整石器を製作するための一時的な居住地であった可能性が高い。

また本地域は岩帯の分布調査や石材の原産地調査はおこなわれておらず、遺物に利用された石材の原産地は定かではない。石器に使用されている石材は頁岩あるいは凝灰岩で、その大半（全体の61%）は礫面付などの剥片類であること、そして確認できた礫の形状が円礫であるということから、石器の素材として流域に原産地を持つ在地の石材を利用していると考えられる⁽²⁾。

本遺跡は多層文化遺跡として理解してきた。そして遺物の様相や層位にインボリューションやソリフラクションなどの周氷河現象が確認されることから遺物の混在の問題が指摘されてきた（小畠 2004）。小畠氏の言うように、特に第1文化層においては新石器時代の遺物が下位の第2a文化層、第2b文化層と同じ製作技術をもった遺物と混在して確認されている。

このような状況はロシア極東、沿海州において度々起こる問題であり、これを寒冷な気候がもたらす地層の変化によっておこる特別な状況なのか、それとも発掘方法や状況による人為的な問題なのか、様々な解釈がある。仮に寒冷地に特有な現象によってこのような混在がおこるのであれば、それに基づいた解釈方法を考える必要がある。本論ではその問題の研究をおこなうことができなかつた。今後の課題としたい。

また流域内にはウスチ・ウリマ遺跡を含めたセレムジャ遺跡群が点在している。これらの遺跡群もウスチ・ウリマ遺跡と同様の石材から製作された石器が出土している。おそらく流域内における

遺跡間で石器の搬入・搬出の連鎖関係を持ちながらひとつのシステムを形成していたと考えられ、拠点となる居住地とウスチ・ウリマ遺跡のような特定の石器製作をおこなう遺跡が点在し、ひとつの遺跡群を形成していたと推測される。

4. おわりに

東北アジアの後期旧石器時代後半期には、いわゆる「湧別技法」のような削片系とよばれる特徴的な細石刃核と原石を荒割りして得た平坦面を打面として細石刃剥離をおこなうようないわゆる非削片系といわれる細石刃核が存在している。この在地型の細石刃核は、①素材として在地で比較的容易に採取可能な小型の円礫を利用すること②打面は荒割り段階で得られた平坦面を利用すること③器体調整が打面形成後その甲板面からおこなわれる(側面調整)といった特徴を持つ(坂梨 2001)。また石刃を素材とする細石刃核も出土しており(加藤 1984、坂梨 2001など)、特に後期旧石器時代後半期から新石器時代移行段階には、石刃を素材とする細石刃核でも非常に良質で大型の石刃に限定した広郷型石器群が環日本海に広く分布していたことが明らかになっている(佐藤 2002)。Bifacial Reduction strategy をもち広域移動をしていたと考えられる集団が、効率的で良質な細石刃を量産する広郷型細石刃核のような Core Reduction に移行して行った背景には環日本海全体における環境や生業への適応があったと考えられよう。

謝辞:

本資料の研究を快く承諾していただいたロシア科学アカデミーシベリア支部歴史・考古学研究所の A.P. デレビヤンコ所長に感謝を述べたい。

東京大学大学院人文社会系研究科考古学研究室の佐藤宏之先生には、いつも暖かい叱咤激励の言葉をいただき、ご指導をいただいている。

ロシア研究の先導的研究者である木村英明氏、加藤博文氏、臼杵勲氏にも多くの助言をいただいた。

本論は平成 15 年度文部科学省アジア諸国等派遣留学制度による 2 年間の留学期間中に収集した資

料を基に研究を行い、東京大学大学院新領域創成科学研究科博士論文(平成 20 年度提出予定)の一部をまとめたものである。

【補注】

(1)セレムジャ遺跡群の報告書によれば、①第一段丘(氾濫原を含む最も低位の段丘) -6~8m、②第二段丘-10~22m、③第三段丘-22~30m、④第四段丘-30~45m、⑤第五段休-50~60m の 5 つの段丘面が河川沿岸にあり、遺跡の多くは 10~60m の段丘上に立地している。このうちウスチ・ウリマ遺跡は 22~30m の第三段丘上に位置している。尚、遺跡の堆積層は沖積作用の影響をうけておらず、段丘は基盤上に直接つくられている。ただしバルカスナヤ・ソーブカ 3 遺跡とウスチ・ウリマ 3 遺跡のみ沖積層がみられる(A.П.Деревянко, П.В.Волков, ЛиХонджон 1998)。(2)発掘担当者の話によれば、流域内の石材分布調査はおこなわれていないものの、円礫の形状などからみて、少なくとも 100km 圏内に原産地があると考えているようである。また玉髓は、非常に小型ではあるが、セレムジャ川で現在でも容易に採取できる。

【参考文献】

- 1) Н.А.Клюев 1984: Археология первобытного общества Приморья и Приамур, Москва
- 2) А.П.Окладников 1964: О первоначальном заселении человеком Сибири и новых находках палеолита на реке Зее. С.599, Москва
- 3) А.П. Деревянко, В.Н. Зенин 1995 :Палеолит Семеджи, Новосибирск
- 4) А.П.Деревянко, П.В.Волков, Ли Хонджон 1998:СемеджинскаяПозднепалеотическая культура, Новосибирск
- 5) 小畠弘己 (2001) :シベリア先史考古学 中国書店
- 6) 長沼正樹 (2003) :新世終末から完新世初頭における極東北部の両面調整石器群、古代文化-特集「北アジア考古学の最前線(加藤博文編)、第 55 卷、第 10 号、pp.25-33、古代学協会
- 7) 小畠弘己 (2004) :極東および環日本海における更新世～完新世の狩猟道具の変遷研究、平成 14 年度～平成 15 年度科学研究費補助金基盤研究 (c) 研究結果報告書
- 8) 坂梨夏代 (2001) :ロシア沿海州ミハイロフスキ地方マラデヨージュナヤ遺跡における細石刃石器群についての研究、北海道旧石器文化研究第 6 号、pp.19-25、北海道旧石器文化研究会
- 9) 加藤晋平・松本美枝子 (1984) :日本旧石器文化の源流、史艸 25、pp.39-82

10) 佐藤宏之 (2002) : 環日本海における広郷型細石刃核の分布、内蒙古細石器文化の研究、平成 10 年度

～平成 13 年度科学研究費補助金基盤研究(C) (2) 研究報告書 研究代表者大貫静夫

「観光」と〈おはなし〉の間——「五寸釘の寅吉」をめぐって

Between sightseeing and the folklore :

Some consideration about "GOSUNKUGI NO TORAKICHI" (Torakichi the 5 inch nail)

大月 隆寛*

OTUKI Takahiro

The concept of sightseeing is provided for in the context of a present society and contemporaly culture. Therefore, various inconveniences and poor interpreting are caused.

A folklore of "GOSUNKUGI NO TORAKICHI" (Torakichi the 5 inch nail), the legendary thief and villain who has ever lived at the Meiji era, is transmitted to and exhibited as a popular exhibit of Abashiri Jailhouse Museum now.

This is some consideration and brief notes that takes a general view of the process until the exhibiting now by the method of folklore, and gives more richness to the concept of present sightseeing, "KANKO"

キーワード：観光(sightseeing)、民間伝承(folklore)

はじめに——「観光」の寅吉から

五寸釘の寅吉、の譚である。

「五寸釘の寅吉」、本名西川寅吉。明治時代の犯罪者で、何度も脱獄を繰り返したことで知られる。特に北海道の樺戸や空知の集治監から数度にわたって脱獄したこと、「有名」になった。単に全国的にメディアを介して知られるようになっていた、ということとともに、最後に収監されていた網走刑務所とその周辺では、地元の〈おはなし〉のひとつとしても、少し前まで語り継がれていた。

今やかつて彼が収監されていた当の網走監獄の博物館が、「監獄秘話」のひとつとして彼のエピソードを紹介しているどころか、館の入り口には竹箒に“赤いべべ”姿の彼の人形が観光客をお出迎えし、格好の記念撮影スポットになっているし、あまつさえ「五寸釘虎吉せんべい」まで売店で売られていて「ミュージアムグッズ」の一環にもなっている。そのような〈おはなし〉が〈いま・ここ〉でどのような文脈で語り直され、使い回される、そのひとつの事例としても興味深いものだ。



図一1 網走監獄博物館



図一2 立て看板



図一3 五寸釘の寅吉像

*札幌国際大学人文学部現代文化学科

かつての「罪人」を「監獄」のプロモーション素材として、敢えて言えば「観光」の資源として扱うようになっていることについては、ひとまず大いに評価したい。かのアルカトラス島の監獄などを例に出すまでもなく、「罪人」「監獄」というのは常ならざる存在と場所という意味で、いまや堂々と「観光」の枠組みで活用されるものだし、また敢えて言えば、積極的にそうされるべきもの、なのだ。そして、民俗学者の眼から見れば、「罪人」も「監獄」ももともとそのような視線にさらされてきた経緯は言うまでもない。日本語を母語とする広がりの中でのこの「観光」というものの言い自体にまつわっている、まるで土産物屋の絵はがきのようなのっぺりとした手ざわりや色褪せた色調とはまた違う、もっと闊達で広がりのある内実を、新たに同じその「観光」に込めてゆくためにも、この「五寸釘の寅吉」の持ち回られ方というのはひとつの事例として興味深いものだ。

とは言え、歴史的事実としての虎吉がどうであったか、という視点から“だけ”、その「観光」を介した今日の「五寸釘の寅吉」の語られ方を検証、批判する、というのは、少なくとも民俗学者にとっては興味をそるものにはならない。「史実」もまた「観光」の一環である。いや、そうあっさり言ってしまうのがいらぬ誤解を招くのならば、「史実」もまた「観光」という（いま・ここ）の文脈において常に解釈され直し続けるものであり、その限りでの〈リアル〉もまた常に編み直されることで立ち上がり続ける、という方向にはどいておこう。そういう意味での〈リアル〉をいかに、同時代の視線に向けて「歴史」の理解に役立つように、そして同時にビジネスとしても有効なように再編成してゆくのか、というのが、民俗学の視線から見た「観光」のひとつの実践になってくる。そういう視点、構え方を前提にしてのみ、「観光」というものの言いの間口も奥行きも、いまあるものとはまた違う、いくらかでも闊達な相貌を見せてくれるはずだ。

1. 伝承としての寅吉

かつて、五寸釘の虎吉はそれなりに有名人だった。実際に存在した、明治開化期の「怪盗」として。

有名になってゆくその始まりは明治三二年、「近世實話 五寸釘寅吉」と題されて『都新聞』に半年あまり、一四三回にわたって連載された続きものの主人公から。鈴木金輔が口述、伊原青々園が『都新聞』記者

として筆記したもの、とされている。⁽¹⁾連載終了後に、青々園はそれらをもとに読みものとして「五寸釘の寅吉」を世に出し、〈書かれたもの〉としては、まずはこれが下敷きとなって「五寸釘寅吉譚」が広まってゆくことになる。

と同時に、それらテキストとして流布されると共に、その他のメディア——芝居や講談、見世物まで含めた当時の情報環境における〈それ以外〉——によっても「上演」が行われている。初発からそのような同時代の情報環境で縦横に持ち回られる素材として、敢えていまどきのもの言いを弄するならば「メディア・ミックス」として、「五寸釘の寅吉」はプロモートされていったのだ。⁽²⁾

明治一七年、三好屋という質屋に盗みに入って逃走する際に五寸釘を踏み抜いたまま二里半あまりも逃げたのが由来の通り名。普請中の家の足場から飛び降りた際に踏み抜き、その五寸釘が足の甲まで貫いた、という描写もまた、彼の「異能」を際だたせる定型のディテールとして併せて語られている。

「一丈五尺の足場より飛降りる機會五寸釘を踏抜きて寅吉のハッと思ひしが焦眉の急に引抜く隙もあらばこそ其儘件の板片を引摺りて一散走りに駆出したり、踏抜きたる五寸釘は足の裏を貫きて其の端は甲の上へ突出て血潮のダラダラ流れ出づれば足を踏出す毎に苦痛の堪え難きを不敵の寅吉は事ともせずに（…）」⁽³⁾

その生涯についても、これらある規模以上に〈おはなし〉として拡散した事例の常として、資料によってかなりの異同があるが、ごくざっと概略を記すとこんな感じになる。

生年は文久二年（1862年）⁽⁴⁾、三重県多気郡上御糸村に生まれたが、14歳のとき賭博のもつれで殺された叔父の仇討ちで博徒の親分の家に殴り込みをかけ、傷害放火で無期徒刑となって三重監獄に服役。だが、たちまち同監を二度にわたって脱獄、さらに押送された秋田監獄も脱獄、いかさま常習の博徒として全国を股に歩き廻った。その間静岡で博奕のけんかで殺人を犯し、遂に北海道送りとなった。そして、北海道へ送られてから、何度も脱獄を繰り返すようになる。

その「脱獄」「破獄」が後の「五寸釘寅吉」譚の重要な属性になるのだが、ただ、それまでの犯歴や生活史

については正直、詳細の不明な部分が多い。事実として彼の前科がどれくらいあり、それらがどのような犯罪だったのか、多くの資料はそれほど「譚」のディテールとしてあまり重要視していない。「泥棒」「盜賊」という漠然としたくくり方ですませていて、人を殺したり傷つけたり、あるいは博奕を稼業とする博徒であったり、といった要素について強調されることはないと言つていい。事実、果たして盜賊なのか博徒なのか、その生身の実態についての表現はさまざまだ。⁽⁵⁾

語られる際に焦点が当てられるのは、まず「五寸釘」の通り名の由来であり、それは先に触れたような「五寸釘」を「踏み抜いた」というつながりを軸にした定型が、ほぼできている。そしてもうひとつは「脱獄」のディテールである。たとえば、こんな具合だ。

「石狩川に張り渡された籠渡しのケーブルを猿の如く伝って対岸へ逃げのびた」

「一丈八尺の高塀を飛び越えた時は、獄衣を水にぬらし、それを力一杯塀に叩きつけるとピシャリと塀に吸い付く。その吸着力を利用してヒヨイと乗り越えたとある。」⁽⁶⁾

このあたりの描写は、彼の出自(後述)とも複合して、より〈リアル〉なものとして受け取られていったはずだ。

樺戸で三度脱獄、そのたびに釧路、函館でつかまり、三度目に脱獄の後、内地に逃走、福岡で捕まつて空知集治監へ。ここも脱走したがすぐにつかまり、釧路集治監へ。その後釧路の施設が網走へと移動する時に網走へ。このあたりのディテールはテキストによって錯綜していて、明治二六年、逃走中に埼玉で捕縛されたのが最後、という説もあったりする。いずれにせよ、それ以降は改心したのか、あるいは寄る年波で若い頃のように身体が動かなくなつたからか、その説明の仕方はともかく、集治監でも「他囚ノ亀鑑トナルヘキモノ」と言われるようになったという。そして、模範囚として過ごした後に、大正一三年九月三日に、なんと釈放。

だが、当初のテキストで伊原青々園は、寅吉は処刑された、と日付まで付して、はつきりと書いていた。

「当地の裁判所にて死刑の宣告を申渡され流石大

悪徒の五寸釘寅吉も天の網の免るるに由なく終に空しく絞罪臺の露と消えたるは實に明治二十六年九月十三日の事なりけり」⁽⁷⁾

まだからこそ、あの寅吉が生きていた、ということで、彼の釈放はニュースとして報じられることになったようだ。事前に評判になっていたので騒がれるのをいやがったのか、刑務所側が寅吉の釈放の時期をずらしたという説まである。

その他、吉沢商店制作で無声映画にもなっている。主演は森三之助。今なら当然、マンガや劇画、テレビドラマやVシネマの素材として重宝されていただろう。また、昭和八年の中央公論では「泥棒哲学」と題される長めのインタビューも受けている。⁽⁸⁾ いずれにせよ、「犯罪」を介して当時の有名人であったことは間違いない。

2. 〈おはなし〉から抜け落ちていったもの

だが、「観光」の文脈で今日、改めて語られ直されている「五寸釘の寅吉」からは、しかしあつての〈おはなし〉に含まれていた重要なディテールが抜け落ちている。

それはそれら〈おはなし〉を読み取る世間の側の解釈格子が時代の移り変わり、情報環境の変動に伴つて変わっていったゆえの、解釈の水準の違いから生じるものというだけでなく、それらの違いによってかつての〈おはなし〉の側に確かに含まれていたディテールさえもが意識されなくなつてゆく、わかりやすく言えば「見えないもの」になってゆくということだ。

たとえば、彼はいわゆる「新平民」であった、という部分。これなどは、そういう「見えないもの」にされていったディテールの代表的なものだ。

初出の『都新聞』版のテキストでも、この寅吉の出自については、彼を犯罪へと向わせてゆく「理由」の大きなひとつとして、繰り返しほのめかされている。

「二見屋の娘小雪に見惚れて茫然店前に立停まりたる雪駄直の少年は何者ぞ、此れなん伊勢國多気郡佐田村の新平民西川寅吉とて成長の後に至り「五寸釘」といふ綽名を取りたる即ち本篇乃主人公なりしなれ」⁽⁹⁾

「叔父さん口惜しい、如何して先ア已は穢多の家

へ生れたかと思ふと天道様が怨めしい、幾ら貧乏でも素人の子なら自分の心がけ一つで如何んな出世も出来るんだに穢多といふ肩書が付いちや一生涯日陰の身の上だ（…）」⁽¹⁰⁾

「現在肌身を許して其の胤さへ宿したる遊人寅吉は穢多非人と世間に卑まるる新平民にして吾が身は其の穢多村へ連込まれたりと始めて聞いた小雪は魂消るばかりに仰天せしが（…）」⁽¹¹⁾

彼らとの稼業は、雪駄直しである。その境遇の不遇ぶりに嫌気がさし、自分の持った道具箱一式を川に投げ捨てるところから、この「実話」は始まる。

これは明らかに、黙阿弥の『鉄掛松』が下敷きになってのイメージである。そしてそれは講談や浪曲など、当時の情報環境における多様な芸能、民衆表現へと移植され、近代黎明期に膨大に生まれた根無しの民=細民たちが「身ひとつ」という「個」の意識をたよりに、世間に對峙してゆこうと決心するメントとして、その後もさまざまなメディア、さまざまな局面、場面において縦横に使い回されてゆくものである。これらは、それまでの身分制度が明治になって立身出世という新しい社会的上昇機構が備わった分、それまで以上に抑圧として具体化してゆく過程の中での、ある（リアル）へと収斂してゆく（おはなし）の仕掛けであることがわかる。

だが、当然ながら現在、「観光」の脈絡で「展示」される寅吉からは、そのような出自背景は全く消されている。展示として消されていると共に、こちら側、見る側の（いま・ここ）の世間の感覚からもなかったことにされている。それらは「展示」する側の意図や思惑による一方的な作為だけによるものではなく、観客も含めた常に相互性の中にある。そしてそれは時代の推移と共に意識すらされないままの共犯関係へと、構造的なものになってゆく。

後には、寅吉は伊賀の忍者の末裔だ、といった噂も流れていた。サンカであり、忍者である“かも知れない”ような「五寸釘の寅吉」。彼が実際にどのような生をくぐってきたのか、とは別に、（おはなし）の水準においての彼はそのように整えられてゆくものであり、そしてその過程では、初発のテキストにはらままれてゐる種のディテールまでもが、後のその（おはなし）の側から「見えないもの」にされてゆく。

「新平民」であること、と、「サンカ」「忍者」といった、後に付与されてくるディテールとの間の相互の関係というのは、実にそういうものだった。⁽¹²⁾ それらは、「新平民」「サンカ」「忍者」の間がかつての情報環境とその内側に生きる当時の世間からどのよう〈いま・ここ〉として認識されていたのか、とは別に、いったん（おはなし）の水準に引き寄せられたところで編集され、異なる関連づけられ方をされてゆく過程でもある。「歴史」とは、そこにはらまれる本質的に隠された作用の中には、このような過程から生じるものも間違いなく存在している。

3. 寅吉とその一座の「上演」

昭和二年時に撮られたという、彼のプロマイドが残っている。先の平岡論文でも引用紹介されているし、その他の資料にも転載されて、比較的知られているものだ。



図一四 寅吉のプロマイド



図一五 「談者近影」（資料(2)より）

もとは山谷一郎が地元の古老が持っていたものを発見したものとされているが、この画像が興味深いものなので再度、取り上げてみよう。

「雪外居士」と称していたらしい。なりは僧形、袈裟を身につけている。そして、何よりも彼の前にはテーブル掛けの掛けられたテーブルが。向って右手には花瓶とおぼしきものも見えている。どう見ても「講演」「演説」、いや、これは正しく「浪曲」「浪花節」が創出してきた近代「マニフェスト」のフォーマットである。

「大阪 高木興行部専属」とある。「五寸釘寅吉劇団」を結成して全国をまわっていた、その興行組織だったのか。少なくともこの時期、大阪の興行組織に所属していたことは確からしい。

北海道行刑資料館にある寅吉の自筆とされる手紙には、彼が刑務所を出る時に関係を持った興行関係者宛てた名前があつて、「本間」となっている。これは、後に道内の興行関係を仕切る有力者のひとりになった本間興行の本間誠一と思われる。大正一三年九月三日とされているから、彼の「釈放」の日付と一応、一致している。また、興行を生業とする者たちの巡回ルートからすると、季節的に北海道での興行があり得た時期ではある。普通は地元の興行師に優先権がありそうに思われるが、ただ、すでに明治末年から全国区の「タマ」だったわけで、彼が出所するとの報を聞いて興行師たちの争奪戦が繰り広げられた、という話も伝わっている。

朝倉喬司によれば、実際に彼を手に入れたのは、やはり地元の興行師だったようだ。

「シャバへ出た彼は、道内・野付牛の興行師・大川一郎に拾われた。大川は網走刑務所長宛に「脚本は同刑務所保安課の許可を受けて上演する」「興業収入の多少にかかわらず一日十円ずつ免囚保護費として上納する」等の内容の一札を入れた上で「五寸釘寅吉劇団」を結成した。」⁽¹³⁾

この大川は、元は新派の役者だったらしい。大正年間に連鎖劇をひっさげて道内を巡業、大人気を博したという。⁽¹⁴⁾その後、地元で興行師になっていたのだろう。また、戦前から戦後にかけて北見地方の興行関係についての資料には、前述の本間誠一の名前も頻繁に出てくる。大川もまた、本間の配下に連なる興行

師のひとりだったのか。⁽¹⁵⁾

テーブル掛けには「贈 大阪黒門市場有志中」と記されている。大阪の黒門市場に最員筋がいたということだろう。先のインタビューでは北関東をまわっていたというから、内地も広く巡業していたらしいが、そのような場合の興行がどのように仕切られていたのかはわからない。ちなみに、このような彼のプロマイドは「泥棒除け」として、彼の上演会場で彼の口演の合間などに客席で売っていたという。

この寅吉のプロマイドにおける姿は、舞台のしつらえや衣装なども含めて、まず間違いなく当時の浪曲、浪花節に典型的な上演の形式にのっとっている。同時にそれは広い意味での「雄弁」の脈絡も持ったものだったからと言える。

「個」で、不特定多数の「観客」「聴衆」の前に立って、何かものを言う、表明する、というもの言いの作法が、近代の過程でどのようにわれわれ日本人に宿つていったのか、というとりとめない問い合わせに対して、浪曲とその周辺に凝集していった要素については一定の寄与ができるものだ。何より、それらが互いに連関づけて考察され、語られることさえ乏しかったこと自体、現実に対して解釈の格子として作用してきた「学問」の間尺でしかそれらの問い合わせが造形させてこなかった不自由について、改めて気づいてゆくことと同伴の過程になってゆく。

だが、だからと言って寅吉の上演が浪曲そのものだったということには、そのままつながるわけでもない。現在まで、寅吉が実際にどのような上演を行っていたのかについて、ほぼ唯一の記録と言っていい山谷の聞き書きによれば、比較的淡々とした説法のような講演だったようだ。語り手は「五寸釘寅吉劇団」の上演を実際に見た、という人。大正一四年の春、網走の一松座という劇場だった由。

「会場へ行って見て驚いた。道東の小漁港網走には映画の常設館と、色物と言われる浪曲、津軽民謡、芝居などを興業するという劇場は定員八百人のところへ、千人も入ったため二階席がミシミシと不気味な音をたてはじめたので、下に居る者が二階が落ちるといつて騒ぎだすという超満員。」

「さて、幕が開くと最初は手品、落語、手踊り等があり最後に舞台に浪花節語りのような台が出され、

その後ろに小柄なおじいさんが立っている（…）

当時の色物主体にさまざまな芸が雑居した、旅回りでは定番のオムニバスの演芸一座だったようだ。「劇団」という言い方からすると、芝居だけをする集団と思いがちだが、「劇団」というもの言い自体が新しく、またある意味ハイカラで上品なイメージを持っていたはずだから、敢えて使っていたという事情もありそうに思う。実態としてはそれまでになじんだもの言いの「一座」というのに、ほぼ等しい内実だったろう。⁽¹⁶⁾

おわりに——改めて、〈いま・ここ〉の「観光」の方へ

「犯罪」に携わった者、そのように常ならざる存在になった人間がうっかりと「見られる」存在になり、そのことによってある種の芸能の属性をはらんで〈おはなし〉と化してゆくことは、何も寅吉だけでなく、近代の情報環境が整えられてゆく過程で必然的に起つてきている。

たとえば、出所後の寅吉が再度注目を集めた頃、東京市の掏摸の親分として有名だった仕立屋銀次も、改めて名を取り沙汰されるようになっていた。明治四二年に検挙されて服役、出所した後に新聞などに書き書きが連載されている。あるいは、尾佐竹猛らによって明治文化研究会が作られる時期でもあった、ということを言い添えてもいいし、新講談などを経由して、いわゆる「大衆小説」が確固とした〈おはなし〉のジャンルとしてその形を整え始めていたことを想起してもらえば、もっとわかりやすいだろう。

「明治」が、そしてある程度「江戸」もまた一定の時間をおいて「歴史」の側に織り込まれつつある時期に、ジャーナリズムとそれを支える情報環境の変貌の中で、その時代を生きた生身の人間たちの「語り」が、広く世間の関心を惹くようになっていた。

時代は異なれど、「犯罪」とはこのように「見世物」としての本質を、うっかりと見せてしまう。いまならば、さしづめテレビのワイドショー系の番組がその役割を肩代わりしているとも言えるのかも知れないが、そういう脈絡でのお手軽な批評も、ここではひとまず禁欲しておこう。まずは世に知られるようになった犯罪者はそのまま「見世物」になり得るものであり、その肝心要のところは、何よりその「本人」が自分の「体験」として語る、ということにあった、そのことだ。⁽¹⁷⁾

もっとも、いたずらに話を混乱させるつもりはない

が、この五寸釘寅吉が「ホンモノ」であったという保証は、実はどこにもない。事実、年齢の合わない「本人」がいくらでもこのような口演をしてまわっていた、それが少し前までの浪曲に代表されるような、これら民衆芸能の世界だった。そのような何でもあり、いい加減であやしげな当たり前の中で、〈おはなし〉は成り立っていたし、そこに根ざした〈リアル〉もまた当時の〈いま・ここ〉を構成していた。

そのような事情は「観光」の脈絡においても同様だし、もう少し広げて言うならば博物館など文化施設の「展示」においても関わってくる。「観光」として示そうとする側、あらかじめ「展示」する側がこういう風に見てほしい、理解してもらいたい、といった文脈においてのみ、観客はそれらの展示に接するわけではない。まして、そのあらかじめ設定された文脈が、「教育」や「福祉」や、あるいはそれらの背後に横たわる「良識」なども含めて、すでにそれ以上の何らかの前提から枠がはめられていることをそのまま自省なしに表出しているようでは、当の「展示」の現前よりも先に、観客はそのはめられている枠、大文字のもの言い=イデオロギーをこそ先に察知し、それ以上の解釈を発動させてゆくことを自ら制御してしまう。「展示」される素材やテキストが本来はらんでいる多様な解釈、闊達な読まれ方の可能性は、そのようなからくりの中であらかじめ制限される。

いま、「観光」施設としての網走監獄の正門前に立ち「五寸釘寅吉せんべい」のパッケージに描かれた彼、寅吉のたたずまいからは、「新平民」であり「サンカ」や「忍者」だった“かも知れない”という、かつての〈おはなし〉を成り立させていた〈リアル〉の水準に至るディテールは、さて、どのように読み取られ得るようになっているだろうか。



図一六 「五寸釘寅吉せんべい」

【補注】

(1) 鈴木金輔は、おそらく出版社金真（楨と同音）堂を経営していた人物。平岡正明が引用している「五寸釘の寅吉」復刻版（1975年刊）の北川鉄夫の解説では、「この実録の筆者と思われる鈴木金輔の経歴も、警察上がりらしいということ以外にわかつていない」とされている由だが、このような記述もある。

「編者で発行者の鈴木金輔（金真堂）は、「東京地本影画営業組合規約改正願ノ件 9月9日」（東京都公文書館所蔵「庶政要録 第40 明治24年自9月至12月」）に添付された8月7日付けの組合員名簿に、「京橋区本材木町三丁目二十六番地 鈴木金輔」とあり、地本類を扱う小規模な出版者であったと思われる。鈴木は、『帝国偉業美談』（鈴木金輔編刊 1894年）など、講談本を多く出版している。また『探偵実話 大惡僧』（埋木庵著 鈴木金輔編刊 1896年）・『探偵実話 蟻のお政』（伊原俊郎（青々園）ほか序 鈴木金輔編刊 1898・99年）など、都新聞紙上で連載された探偵小説の刊行を多く手がけている。1899（明治32）年元日から都新聞に連載された伊原の「近世実話 五寸釘寅吉」は、伊井蓉峰一座によって横浜の羽衣座や東京浅草座で上演されるほど好評であったという。新聞連載に加筆し、鈴木金輔が編集・刊行した『探偵実話 五寸釘寅吉』（1899年）の序には、伊原俊郎と思われる編者が、「五寸釘の物語も幸ひに世間の好評を得て未だ大団円のトンと叩き仕舞ぬ先から例の錢儲には抜目のない金楨堂の主人が是非1冊に纏めし出版したしと言う」と記している。鈴木が都新聞関係者と親交があったことを伺わせるが、詳細は不明である。」

『開港のひろば』87号 横浜開港資料館 2005年(平成17年) 2月2日)

刊本『五寸釘寅吉』のクレジットが鈴木金輔の「口述」となっている理由がわからないが、ただ、『都新聞』でのこれら「実話もの」を手がけていた青々園の前任者で、警視庁の刑事巡査あがりの高谷為之との関係が推測される。当時の「探訪」とは現場を歩いて聞き込みを行う、言わば週刊誌取材で言うところの「足」=データマンにあたる。高谷自身は書くことはあまり得意でなかったと言われるが、素材を提供して「探偵実話」と称する「実話もの」の嚆矢となった。青々園が記した高谷経由の素材による「探偵実話」の中に「五寸釘寅吉」は入っていないが、立場上は発行人だった鈴木の名義を使っているあたり、作中の素

材の出所などから、何らかの慮るところがあったのかも知れない。

また、これら当時の新聞、それも『都新聞』のような新聞に連載されていた読みものが、実際にどのように「読まれて」いたかについては、次のような証言がわかりやすい。

「とくに、その続き物が面白く、熊本弁しか知らない家族一同には、当時東京の言葉と受け取られた「……ですけれど」という会話文が珍しく魅力的であった。「今夜、ですけれどをやって下さい」と祖父に頼んで、十日分くらいまとめ続き物——現代物と時代物の二編が掲載されていた——の朗読を一同で聴いたという。」（本田、p.90）

朗読されるものを耳で「聞く」ことも含めての受容だったことに、改めて留意しておきたい。

(2) 編者=伊原青々園（敏郎）自身がこう記している。

「讀者諸君の餘庇は芝居興行物にまで及び、横濱両國座にては今年二月の初めより足かけ半年の間此の『五寸釘』を打通しにし東京にても常磐座宮戸座演伎座とも本編を演じて大入を取りし上この盆興行にも演伎座と常磐座とにて『五寸釘』の後日を出し尚寄席にても都下三四ヶ所にて之を演じる講談師あるのみか縁日の押繪覗眼鏡にまでも『五寸釘』の現れたるは全く讀者諸君が評判のお蔭と編者が深く謝する所なり」

（「近世實話 五寸釘寅吉」（大團圓）『都新聞』 明治三二年七月七日）

横浜両國座は明治二五年に設立されてこの明治三二年に焼失とされているから、その直前の上演ということになる。また、当時の東京市内で、新劇も含めた改良演劇（改良歌舞伎）などを興行していた劇場が先に記されているのは、演劇担当だった伊原のポジションからして当然だが、具体的にどのような上演だったのかも含めて興味深い。伊井蓉峰の名前が出ているところからしても、正岡容の言うように「壯士芝居」という言い方がふさわしいものだったとしたら、いわゆる新派になる。一方、寄席において、当時そのような「新聞」読みが盛んだった講談は当然として、のぞきからくりなど香具師系の直轄になる路上の興行に至るまでが、そのような「報道」に連なる素材を競って取り上げていた当時の情報環境については、改めて注意しておきたい。

(3) 「近世實話 五寸釘寅吉」（四十一）『都新聞』 明治

三二年二月二四日

(4) 安政元年説もある。これだと 1854 年だから、実年齢が十年ばかり上回ることになるが、最初に三重監獄に収監されたのがまだ江戸時代になり、つじつまが合わなかつたりする。いざれにせよ、そのように諸説ある程度にすでに〈おはなし〉の中に生きている、という理解で共有しておきたい。

(5) 盜賊としては、明治八年の末から十年あたりにかけて、地元伊勢は参宮街道界隈を荒らし回っているのが目立つ。この時、海賊房次郎にからむ二代目お傳こと辻岡お傳とのいきさつにも触れられている。後に房次郎の情婦になるお傳のことだが、この寅吉と房次郎の関係については、正岡容のよく知られた記述がある。

「五寸釘寅吉が浅草のある寄席へ出演の折、寅吉を訪れて来て、「お前も早く真人間になれ」と説きつけられる男があった。男は平身低頭して、かえつていった。同席していた浪曲師が、「あれは誰です」と訊ねたら、「いや、つまらん奴ですね」寅吉は微笑を浮べて、「あれは海賊房次郎という男ですよ」かたわらの浪曲師、たちまちにおぞ毛をふるってしまったという有名な挿話もある。」(正岡 p. 17)

この記述は、当時の浪曲の上演に関わる者たちがどれだけ下層の細民、流民たちに支えられていたか、といった脈絡で引用されることが多いし、その脈絡は間違っていないのだが、同時にまた、そのような〈おはなし〉が言わば楽屋話、内輪のうわさとして平然と流通するようなコミュニティだったこと、そしてそのようなコミュニティの内輪でさえも「犯罪」に現実に関わった者はそのように語られる程度に「異物」として認識されていたこと、なども読み取られるべき部分だろう。

博徒であった、という記述は後出てくるが、しかし平岡によれば、もともと「新平民」の寅吉が博徒になることは、江戸時代までは普通はあり得ず、幕末動乱期に清水次郎長などが被差別民を子分に迎え入れるようになっていた程度だという。

「博徒は盗みをやらないのが捷だ。(…) 五寸釘寅吉は博徒としてデビューするために二件の盗みをやっているのである。むろんこれは博徒仲間には内緒だ。」(平岡、p. 60)

だから、「実話」の最後で寅吉は、自分の盗みの仲間に引き入れようとした江尻の権三郎(次郎長の兄弟分)に恨みを買って争い、それがもとで捕縛される。この平岡説の説得力を肯定するとしたら、当時の読者にとってはその理由もまた、改めて説明するまでもなくある程度推測できたものだったのだろう。

(6) 寺本、p. 176

テキストによっては、この場面の描写は「小便でぬらした手ぬぐいを」といった表現になつたりする。実際にそのようなことが可能か否か、あるいは、本当はどうだったのか、といった詮索とは別に、そのような語られ方をしたくなる気分と、それによって〈おはなし〉に接する側、その上演の場に居合わせる観客たちの内面に立ち上がる印象の相互性についてこそ、焦点をあわせねばならない。

(7) 「近世實話 五寸釘寅吉」(大團圓)『都新聞』 明治三二年七月七日

だが、末尾で註記のような形で以下のように記述して、一応の訂正はしている。なのに、やはり「最期」と表記して、寅吉がすでに死んだような形にしている点は変っていない。

「始め編者が此の實話を掲載せんとて或は當時の刑事巡査に就き或は警察署裁判所の書類に基き多方事實を取調べたる結果寅吉は浦和にて死刑に行はれしと覺えしに先頃に至り意外にも其の誤謬なるを發見し更に聞得たる新事實により斯くは寅吉の最期を綴りしが(…) 管管しきに讀者に迷惑ならんと態と事實を省略して今回にて大團圓とはなしめ)

なぜ、これら当初のテキストにおいては、寅吉はしつこく「死刑」にされたことになっていたのか。これは単に青々園の間違い(意図的なものも含めて)という以上に、何か事情がありそうに思う。当時の「実話」ものの定型に従つただけ、という説明と共に、日清戦争勃発前後の世相、とりわけ、いわゆる「河内十人斬り」事件など、犯罪の容疑者や犯人が「山に逃げ込む」ことが明確に意識されるようになることで「山狩り」の必要が出てきて、国内警察の「捜査」体制の整備に伴う変動期に当つていたことなどを考え合わせると、ある程度政治的、政策的な意図も何らかの形でからんでいたことはあり得るかも知れない。この点も、今後の考察の課題にしておきたい。

(8) 筆者で聞き手の岩崎は、大正一三年の出所時にも寅吉

に取材をしているという。その時の述懐で寅吉は、「四十年も監獄にゐて、出て来てみると世の中がすっかり変わつてゐる。日清戦争も日露の役も、ちっとも知らなかつた。第一日本人の言葉がちがつてしまつて、話が出来ない」と言つてゐた由。幕末生まれの生が、もっと言えば「明治」がはらんでいたそれら近世と地続きの生を生きていた人々が、大正から震災、昭和へと転変してゆく中で、(いま。ここ)から疎外されていった過程が反映されている。

このインタビュー自体、その後さらに十年ほどたって、「この頃上州あたりを芝居の一座に加はって打ち廻ってみると聞いたので」、岩崎自身が熊谷の芝居小屋まで訪ねて行って行われたもの。内容的に民俗学的に興味深いディテールが随所に山盛りなのだが、ここではとりあえず、女掏摸の「剃刀お金」とのいきさつを語っている、以下のように触れておきたい。

「お金と二人で山住まい、つまり山窓の仲間へ隠れ込んだんですが、この山の者となっての、お金との夫婦くらいは、それアもう——竹の柱に蚊帳の屋根で、へへへレッえ、しゃれぢやアねえ、まったくぼろ蚊帳の天幕で、おつなもんでがしたよ」

逃亡中にたまたま大阪で行き合った彼女と組んで、あちこち荒らしほいた頃のことだというが、「山の者」「山窩」と彼ら下層の常民=細民たちが往還していた当時の事情が、改めてほの見える。近代の「警察」の「捜査」の視線によって彼らが捕捉されてゆくことで、「サンカ」の語もまた世間に流通するようになる。初期の柳田國男が「山人」研究に关心を持ったのも、そのような「警察」の現場にいた刑事の話が糸口だったことは知られているが、そのような民俗学的視線と当時の「実話」との相互性についても、また機会を改めて考察してみたい。

(9) 「近世實話 五寸釘寅吉」(二)『都新聞』明治三二年一月四日

(10) 「近世實話 五寸釘寅吉」(四)『都新聞』明治三二年
一月六日

(11) 「近世實話 五寸釘寅吉」(二十)『都新聞』明治三二年一月二七日

(12) 何度も繰り返した脱獄の手際と共に、そのような出自についての情報が現場の典獄たちに代表される下級官吏の間で、身上調書などの〈書かれたもの〉として共有されていたからこそ、相互に関係づけられて増幅されたゆえだろう。「筆を執りて百回に至りし頃北海道札幌の某氏よ

り遙るばる書を寄せ、寅吉が権戸脱監の當時自分は其の局に當り寅吉の為め斬付けられし者なりと其砌の景況を細々しく報ぜられたる」といった青々園の記述にしても、当時の典獄たちには下級武士の出身者も含まれていて、彼らのリテラシーがそのような想像力を下支えしていたことも含めて、解釈されるべき問い合わせを含んでいる。あるいはまた、実はサンカだった、といったヴァリエーションも含めて、そのように下層の細民たちの〈リアル〉が当時、彼ら典獄に代表されるような官僚的統治機構の末端に位置する者たちの側から、少しずつ「異物」として認識されるようになっていたこと、そしてその認識が〈おはなし〉に投影されることで、当時の世間一般の認識に重要な作用をお上ぼす上になっていたこと、などに留意しておきたい。

(13) 朝倉 p. 225~6

(14) 「連鎖劇は芝居(新派劇)の場と場の途中に活動写真(映画)をはさんだもので、海とか山とか芝居では出来ない場面や、乱闘とか追いかけなど舞台では充分効果の出ない場面を映画にし、それが終わると役者が出てきてその続きの芝居をする、というものであった。新派の大川一郎がこの連鎖劇を持って置戸に来た時には珍しさも手伝って観客が押しかけ、置戸座は大入りとなった。」(菅原、p. 73)

連鎖劇自体は、活動写真が出てきた当初から試みられて
いたが、北海道で人気を博する時期は東京などに比べて遅
れらしい。

(15) 本間は旭川を本拠地とした興行界の大立者で、戦後、歌舞伎のソ連公演を仕掛けたことでも知られている。この際、それより先にボリショイサーカスの来日公演を仕掛けて、「呼び屋」というものの言いを広めることになった神影の興行権を策略で奪い取ったとも言われているが、もとは旭川で乾物問屋に奉公する小僧だった。大正末に自分自身で連鎖劇の一一座を買い取って興行の世界に首を突っ込むことになったらしい。

「大正十五(1926) 年の秋、まだ二十歳にもなるまいと思われる青年が、この連鎖劇をやらないかと興行を売りに置戸を訪れた。(…) つい昨年まで旭川の乾物問屋で丁稚奉公をしていたというこの若者は、芝居好きでこりかたまたのような、しかし相当鼻っぱしの強そうな男であった。(…) 青年はこのあと北海道から樺太へと巡業するうち、間もなく一座にすっかり食いつぶされ、昭和二(1927) 年の暮れには路銀もなくして樺太に捨てられたのであった。青年の名は本間誠一といつた。」(菅原、p. 73~74)

先の寅吉の本間宛の手紙の日付が大正一三年だとされているが、そうすると、本間がまだ駆け出しにわかつ興行師だった頃のことになる。これが事実だとすれば二十歳そこそこ、十代だったかも知れない時期の本間が、網走の獄内にいた寅吉にどのような手づるでつながりを持ったのか、そのあたりの「眞実」についても今後、検証が必要になってくる。

(16) 前述の岩崎によるインタビューでは、寅吉自身の言葉として、芝居の幕間に出ては口演をしている、と言っている。ということは、当時はやはり寅吉のことを素材にした芝居が実際に演じられていて、その合間に本人自身が登場して口演していたのかも知れない。連鎖劇の発想からしても、また、虚構=フィクションと現実との相互往還も含めてまるごと〈おはなし〉である、という当時のそれら底辺の芸能をめぐる〈リアル〉の常識からしても、そのような組み合わせのフュージョンはごく自然に推測されるところだ。

(17) 「五寸釘虎吉や松平紀義など、一世を驚愕させた強盗や殺人犯は大てい浪花節の寄席へ出演した。

五寸釘寅吉は伊原青々園博士によって小説化、そのかみの壮士芝居によってしばしば上演された明治開化の怪盗であり、松平紀義はお茶の水事件おこの殺しとてこれ又新派演劇に上演を繰り返された情痴殺人事件の犯人自らである。

いざれも自身のざんげ談を口演するのであるが、松平紀義のごとき、白地へ金の三葉葵の紋所を印刷したポスターを常に掲げて出演、そして、これらのざんげ談の前講を勤める者は、みな少壯の浪曲師ばかりであった。」(正岡 p. 16)

あの阿部定もまた、出所後に「劇団」を率いて巡業していた。「体験」ということが、その真偽はともかく、本人の生身を介して上演されるという形式をとることで、ある解釈の方向性を過剰に刺激し、起動させてゆくことが、〈おはなし〉の水準と密接に関わるようになってくる過程は、民俗学の視点から「歴史」を考えてゆく上で欠かせない視点のひとつである。

【参考文献】

- 1) 朝倉喬司(2001):明治破獄協奏曲——白銀屋文七とその時代、毎日新聞社
- 2) 岩崎榮(1933):泥棒哲学——五寸釘寅吉に聞く、中央公論、2月号
- 3) 熊谷正吉(1992):権戸監獄、北海道新聞社
- 4) 菅原政雄(1993):ある興行師伝——道上十松とその時代、北見叢書刊行会
- 5) 寺沢界雄(1950):権戸監獄史話、権戸郡月形町役場
- 6) 平岡正明(1992):五寸釘の寅吉、浪曲的、青土社
- 7) 本田康雄(1998):新聞小説の誕生、平凡社
- 8) 正岡容(1968):日本浪曲史、南北社
- 9) 山谷一郎(1985):網走刑務所秘話、北海タイムス社
- 10) 山谷一郎(2005):五寸釘寅吉の生涯、オホーツク書房
- 11) R. アンダーソン(2005):体験——ニッポン新宗教の体験談フォークロア、現代書館

北海道観光振興における外国人来道者の位置づけと誘致策の方向性

The positioning of inbound tourists to Hokkaido tourism promotion and the future direction of marketing policies

藤井 克宏* 成澤 義親**

FUJII Katsuhiro, NARISAWA Yoshichika

The number of international visitors to Hokkaido (real) as of FY 2006 counted 590,650, showing a significant growth of 285.9%, compared to 206,600 in FY2000. Despite negative factors, such as 9.11 terrorism in the USA, and the SARS (Severe Acute Respiratory Syndrome) during this period, the number of international visitors to Hokkaido has risen, which owes to the VJC (Visit Japan Campaign) and the additional applications of Visa Waiver Program to South Korea, Hong Kong, and Taiwan.

This paper will describe the current inbound trend to Hokkaido and will discuss possible directions of marketing policies based on the available statistics and survey results to maintain the trend and to achieve the goal of 1.1 million international visitors to Hokkaido by FY2012.

キーワード：外国人来道者(International visitors to Hokkaido)、来道主要3ヶ国・地域(3 main inbound countries and areas to Hokkaido)、空路(Airway)

1. はじめに

北海道における観光入込客数（延べ人数）は比較可能な平成9年度（1997年度）統計以降、概ね1億4千万人前後で推移してきた。平成18年度（2006年度）までの間に4回、前年比でマイナスの入り込み数を記録している。その年度、年度で見ればマイナス要因は結果としては説明可能であると思われるものの、通期での頭打ち状況、伸び率鈍化傾向（期間を通じて-0.5%）は顕著に見て取れる。この傾向は実人数ベースでも見られ、平成9年度以降平成18年度までの10年間、概ね480万人から515万人の間で変遷しており、延べ人数同様に頭打ち状況、伸び率鈍化傾向（期間を通じて+0.8%）を示している。道内客の減少（延べ人数で-1.0%、実人数で-0.5%）及びその内数としての宿泊客（実人数で-6.1%）の減少が少なからず数字に影響している。道民の観光活動が全体として縮小していきているのである。にもかかわらず道観光入込客数が横ばい状況を示しているのは道外からの入り込み客数が年々増加（延べ人数で+0.6%、実人数で+10.6%）をたどっていること

により下支えされているからである。北海道の更なる観光発展のためには道民の観光活動の回復を図りつつ、少なくとも現状維持に努めることも重要ではあるが、道観光入込客数に占める延べ人数ベース・シェアが32.4%（平成18年度）と実人数ベース・シェアの13.4%（同年度）から一気に跳ね上がる道外客の増加に努めることが、北海道観光全般により大きな貢献をもたらす可能性が大である。

2. 来道観光客数

道外からの観光客数が伸びてきていることは前述の通りであるが、その中身を更に見てみると平成18年度までの10年間で国内からの来道観光客数が102.8%（実人数）の伸びであるのに対し、同期間で訪日外国人来道者数は488.5%（同）と驚異的な伸び率を記録している。このことから言いう事は、道外からの観光入り込み客は殆んどの場合宿泊を伴うものであることが論を待たないことも併せて（延べ人数、人泊数に与える効果が大である）、道外客の増加に道の観光は依存しており、更には訪日外国

*株式会社日本航空インターナショナル

**札幌国際大学観光学部観光学科

人来道者数の飛躍的な増加が全体の減少歯止めの役割を果たしていると言っても過言ではないということである。ここで、道外からの観光客に関する諸元を確認しておくこととする。

(1) 観光客の来道手段

言及するまでもなく、四方を海で囲まれた北海道への入り込み手段として古くは船舶（海路）及び航空機（空路）に限定されてきたが、青函連絡船にとって替わり鉄道（陸路）の手段が加わった。平成9年度以降の10年間で見ると空路は実人数ベースで18.3%の伸びを示している一方、海路は-25.8%、陸路は-11.0%となっている。また3つの入りこみ経路に占める空路のシェアは平成9年度の79.7%から平成18年度の85.2%と順調な伸びを見せる一方、海路は11.9%から8.0%、陸路は8.4%から6.8%とシェアを落とし続けている状況である。来道経路としての空路が占める選択肢、重要度が年を追うごとに増してきている。

(2) 来道観光客の内訳

来道客数（実人数）が伸びてきていることは既述の通りであるし、内数としての訪日外国人来道者数が飛躍的な増加を示していることも同様である。更に言及すると、訪日外国人来道者には顕著な特徴が見て取れることがわかる。それは平成9年度以降平成18年度までの期間、アジア諸国からの来道者数シェアが全体の81.1%にはじまり90.5%までに至っていることである。至近の平成19年度上期統計ではそのシェアは94.4%と報告された。更には、そのアジア諸国の中でも台湾・韓国・香港の3ヶ国・地域からの来道者数がアジア諸国全体の最低91.3%から最高96.3%のシェアを占めてきた。以下、平成18年度の数字からこれら主要な3ヶ国・地域と近年二桁以上の高い来道者数伸び率を記録している2ヶ国の来道状況を見てみる。ちなみに同年度の訪日外国人756万人に占める訪日外国人来道者数のシェアは7.8%であった。

1) 台湾からの来道状況

人口2,298万人の国から年間（年度）134万人（人口比5.8%）が来日している。そのうち、27万人が北海道を訪れている。これは訪日した人の20.1%、5人に1人が北海道を訪れた計算となる。

2) 韓国からの来道状況

人口4,869万人の国から年間223万人（人口比4.6%）が来日している。そのうち、13万人が北海道を訪れている。これは訪日した人の6.0%、17人に1人が北海道を訪れた計算となる。

3) 香港からの来道状況

人口703万人の地域から年間36万人（人口比5.1%）が来日している。そのうち、8万人が北海道を訪れている。これは訪日した人の24.1%、4人に1人が北海道を訪れた計算となる。

4) オーストラリアからの来道状況

人口2,065万人の国から年間20万人（人口比1.0%）が来日している。そのうち、2万人が北海道を訪れている。これは訪日した人の11.4%、10人に1人が北海道を訪れた計算となる。下期（冬場）にその数は偏在している。

5) 中国からの来道状況

人口13億1,410万人の国から年間84万人（人口比0.1%）が来日している。そのうち、2万人が北海道を訪れている。これは訪日した人の2.1%、50人に1人が北海道を訪れた計算となる。日本の査証発給制限の影響で訪日客が低く抑えられているためであるが、年々緩和の方向に向かっている。

(3) 来道観光客の宿泊数

来道者の1人当たりの宿泊日数が多いほど、そして来道者絶対数が多いほど、道内での消費活動（宿泊、食事、移動、購買、施設利用等）は大きくなり、道に与える経済効果が大きくなることに異論を差し挟む人はいないであろう。残念ながら調査の範囲内では国内他都府県からの来道者の宿泊人ベース数を見出すことはできなかったが、道内外客総体としての平均宿泊数は平成9年度以降平成17年度まで1.9泊であった。平成18年度のみ1.8泊と減少が見られた。訪日外国人来道者の平均宿泊数は平成11年度以降平成18年度までの間、3.0泊から3.2泊の間で推移している。宿泊を伴う観光客実数が至近の数字で（道内客約800万人）>（道外客約660万人）>（訪日外国人来道者約59万人）であることから、いかに訪日外国人来道者が宿泊に貢献しているか、またそれの帰結としての一人当たりの消費活動が大きいかは間違いが無いところである。ちなみに至近（平成18年度）での（2）で言及した5ヶ国の平均宿泊数は、台湾が

3.2泊、韓国が1.7泊、香港が3.6泊、中国が2.7泊、オーストラリアが4.3泊であった。

1) 訪日外国人来道者の道内各圏域宿泊数

北海道といつてもその範囲は広い、訪日外国人来道者が道内のどの圏域へ入り込んで（宿泊して）いるのか検証する。訪日外国人来道者に占めるシェアが90%を超えたアジア諸国からの来道者、その中でも90%以上を占める主要な3ヶ国・地域について見てみると、道央圏で平成18年度95万人泊と他圏域を圧倒している。道北圏の19万人泊、十勝圏の10万人泊、釧路・根室圏と道南圏の6万人泊、オホーツク圏の3万人泊の順で続く。国・地域別で見ても道央圏の圧倒的な数的優位は変わらないが、他の圏域については国・地域それぞれで微妙な順位の入れ替わりが生じている。

2) 台湾からの圏域別宿泊客延べ数

平成18年度統計では道央、道北、十勝、釧路・根室、道南・オホーツク圏の順であり、道央が52万人泊と大きく他を引き離し、道北、十勝が14万人泊・9万人泊と続く。他圏域は5万人泊以下である。伸び率の強弱はあるもののオホーツク圏一人が減少傾向にあるほかは、他圏は増加傾向である。

3) 韓国からの圏域別宿泊延べ数

道央、道北、道南、釧路・根室、オホーツク、十勝圏の順であり、道央が19万人泊と2万人泊の道北以下を大きく引き離している。しかしながら、2位の道北とまだ1万人泊未満である道南の伸び率が大きく、十勝一人が減少傾向を示している。

4) 香港からの圏域別宿泊延べ数

道央、道北、オホーツク、道南、釧路・根室、十勝圏の順であり、道央が25万人泊と他を大きく引き離している。2位の道北でも3万人泊であり、他圏は1万人泊未満である。道南の急速な減少傾向と十勝の横ばい状況を除けば他圏は増加傾向にある。

5) 中国からの圏域別宿泊延べ数

道央、道南、道北、釧路・根室、オホーツク、十勝圏の順であるが、道央の4万人泊を除けば全ての圏域で2千人泊以下となっている。傾向は全圏域で増加を示してはいる。

6) オーストラリアからの圏域別宿泊延べ数

道央、道北、十勝、道南、オホーツク、釧路・根室圏の順であるが道央の9万人泊と道北の1万人泊を除くと100人泊台のオーダーであり、その圏域に一日

一人が宿泊しているかいないか程度である。

3. 訪日外国人（来道者）の訪日（来道）動機と旅行

至近のJNTO（国際観光振興機構）訪日外客実態調査によると、観光客に限って言えば訪日の動機付けとして、一位はショッピング、二位は伝統文化・歴史的施設、三位は温泉・リラックスである。来道外国人の殆どを占めるアジアからの観光客についてはショッピング、温泉への関心度が高いとの結果がでている。国別では台湾は温泉・リラックス、自然、ショッピングの順であり、その旅行形態は42.4%が個人旅行である。韓国は温泉・リラックス、ショッピングの順であり、その旅行形態は67.5%が個人旅行である。香港はショッピング、温泉・リラックス、食事の順であり、その旅行形態は58.6%が個人旅行である。また、平成18年度のアクセス総数4,440万を誇るJNTOウェブサイト集計では台湾・香港からのアクセス数が80%を占める中国語繁体字サイトでは上位20位以内に小樽、富良野、函館、洞爺湖、登別、層雲峠、旭川、札幌大通り公園の道内観光地8ヶ所がランクインしている。英語では札幌大通り公園が唯一ランクインし、韓国語では札幌大通り公園と稚内がランクインを果たし、中国語簡体字では小樽が唯一ランクインを果たしている。これら調査、集計は与えられた選択肢からの選択、あらかじめ設定された観光地区分へのアクセスという条件下での結果ではあるが、かなりの部分で訪日外国人来道者の興味の対象（来道の動機付け）を示していると考えられる。自然（温泉、雪、流水、景観）と食（海産物、寿司、ラーメン）はまさに北海道の大きな観光資産でもある。統計上は明らかにできなかつたが昨今の現象として、韓国でのスキー・ゴルフ人気に伴う施設不足も良質なスキー場、ゴルフ場を数多く抱える北海道への観光動機付けになっていると考える。また、出発国からのアクセスの容易さも動機のひとつとしては重要な要因をしめる。これは、台湾からの中華航空・エバー航空の定期便新千歳空港乗り入れおよび道内各地への両系列航空会社の年間1,000便にもなるチャーター便乗り入れ、韓国からの大韓航空・アシアナ航空の定期便函館空港、新千歳空港、旭川空港乗り入れ、香港よりのキャセイパシフィック航空新千歳定期便再開等、各国から直接乗

り入れてきている圏域の外国人来道者が大きな増加を示してきていることからも判断できる。

4. 平成24年度訪日外国人来道者数1千1百万人達成への方向性

上記統計、調査に表れた数値の確認作業を踏まえて、目標達成への方向性は次のように取りまとめられよう。

(1) 来道誘致先国・地域の優先度付け

数字に明らかに表れているように、来道者数主要3ヶ国・地域である台湾・香港・韓国マーケットへの働きかけを現状にもまして優先、強化する必要がある。既に実績を残しているという事実はそこからの来道手段・方法がかなりの程度確立しているということであり、目的地としての選択優先度が高いということである。既存の誘致策を一工夫することで更なる効果が得られやすい。特に台湾については平成18年度、同19年度上期数値で減少傾向を示していることから、来道再喚起策が必要である。

(2) 来道動機（目的）の再確認とそこへのアクセス手段の整備

主たる（最大公約数的）来道目的が何であるか知ること、整理することは受け入れる側の準備にとって重要なことである。例えば、個人旅行率が増加傾向を示す中では公共交通機関を利用した地域間移動が増えるが、鉄道・バス・レンタカー等の複数の選択肢から選択できるような情報提供方法を整備するとか、海外旅行では大きな旅具を携行しての移動が発生するが旅具の携行負担を軽減する方策を講じるとか、札幌大通り公園で開催される一年を通じた行事を漏れなく紹介する媒体を提供するとかいったことでもある。訪日教育旅行の誘致についても単なる利用可能な施設、コースの提示だけではなく、一番望まれている道内中高生との交流を実現する知恵を出し合うことで来道数を伸ばすだけにとどまらない波及効果も得られよう。

(3) 旅行購買方法の認識と媒体優先度付けによる積極的な情報発信

近年ではインターネット、TVショッピング、新聞広告が集客の主たる手段となっている国・地域が

多い。日本のように高額なパンフレット作成による集客はあまり見当たらないのが現状である。ターゲットとする国・地域では旅行者はどのような方法で旅行商品を購入しているのか知ることにより、道・道圏域・業界単独であれ現地旅行代理店と共同であれ、そこへの誘致露出を集中することでの集客増効果を狙う必要性がある。待ちの姿勢ではなくマーケットの存在するところでの情報発信と誘致宣伝をここ数年来以上に積極的、効率的に行なう必要がある。

(4) 来道手段の拡大努力

訪日外国人来道者の来道手段は殆どが航空路によるものである。そして直行定期便開設は来道者数増加効果が大であることは台湾、韓国、香港間の定期路線の状況を見れば明らかであるが、道内全域に諸外国から直行定期便を誘致・維持するという方法論は現実的ではない。であれば、目標達成年度から見て少し時期的に遅い感はあるが、平成22年度に近隣アジア諸国からの乗り入れ便を大幅に増加させる計画がある羽田空港経由北海道という経路を確保する努力も必要となる。他自治体との協力体制を組むことと、北海道各地に乗り入れる航空会社への働きかけによる接続利便性の実現努力を今からすべきである。これが実現すれば、チャーター便乃至は定期便乗り入れ都市からの流入に頼るしかなかった圏域にも訪日外国人来道者増の更なる恩恵をもたらすと確信する。現在でも関西国際空港と中部国際空港経由北海道という経路は同様のスキームを適用できよう。

(5) 北海道観光を代表する組織の必要性

道内各圏域個別の観光現状を把握、理解したうえで、北海道を売り込み、来道客を迎える仕組みをそれら圏域の関連諸団体、組織と協力して、来る人・迎える人の目線で推進しうる実効的な組織が必要である。

【補注】

- (1) 「実人数」、「延べ人数」とは北海道経済部観光のくにづくり推進局による北海道観光入込客数調査報告書にあることの定義である
- (2) 「圏域」北海道経済部観光のくにづくり推進局による道の区割りである。
- (3) 年で集計されている統計類は比較対照のために、

年度で集計しなおして使用している。

【参考文献】

- 1) 北海道経済部観光のくにづくり推進局 (2001-2008) :
北海道観光入込客数調査報告書
- 2) 独立行政法人国際観光振興機構 (2006) :日本の国際
観光統計
- 3) 独立行政法人国際観光振興機構 (2007) :J N T O国
際観光白書
- 4) 独立行政法人国際観光振興機構 (2007) :J N T O訪
日外客実態調査 2006-2007

研究ノート

ビクトリア時代のディスティネーションの形成過程

—印刷媒体が果たした役割—

The Formation Process of the Destination of Victoria Age
— About the Function of the Printing Paper —

中鉢 令児*
CHUBACHI Reiji

1. はじめに

1841年7月5日イギリスレスターの駅から、485人の乗った貸し切り列車がラフバラに向かって出発⁽¹⁾したことが、近代旅行の始まりといわれている。その後ロンドン万国博（1851）の団体旅行、パリ万国博の団体旅行を実施した。本城の記載によれば、トーマス・マッキックは、ミットランドから16万5000人を送客したと述べている。このかなりの数は、メディアの充分発達していなかった1850年代に、多くの中下層階級の集客を可能にした背景が存在していたと考えられる。石森氏が第1の観光革命と言ったその予兆を作ったものは、近代を写す鏡ではなかろうか。本稿はその予兆について考察をする。

2. ビクトリア時代のイメージの形成

19世紀の初頭、ヨーロッパを牽引していたのは、産業革命が進んでいたイギリスであり、ビクトリア女王の在位していた80年間は、近代社会の枠組が形成された時代でもある。産業革命とそれを取り巻く社会現象が凝縮された形で起こっている。科学技術の進歩と産業革命は、生活形態を急速に変化させ新たな産業資本家の誕生をもたらした。貴族文化と市民文化の構図から、裕福層と貧困層と言った新たな文化構図を生み、貴族層の地盤沈下と具体的な格差社会の出現、またそれに伴うインナー都市問題などが新しい問題として起こっている。こうした幅広化した社会の中で、団体旅行は二つの側面を持っている。低所得者層の団体旅行、新興裕福層の貴族文化であるグランド・ツアーの実現

といった2つの側面である。いずれの団体旅行にしても、パブリックイメージの存在なしにはディスティネーションは成立しない。このディストネーションの形成に寄与したものに、本城は、作家ウォルタースコットの小説などを挙げ、ビクトリア女王とアルバート公のエジンバラ訪問の事例⁽²⁾で示している。しかしそこトは、1832年には既に故人となり、かつ書籍に普及率の低さから、イギリスの団体旅行を支えるイメージ形成には、もっと別の要素が存在していると推測される。こうした情報社会の中で、1842年5月14日に最初の発刊をしたイラストレティド・ロンドンタイム（グラフィック週刊誌）の役割は大きかったと推測される。この実証的事実は、クリミア戦争（1853-56）の報道（クリミア戦争の報道画家 シンプソン）が果たした役割である。この報道はその悲惨さを人々に知らしめ、そのなかで人々の医療に努めた従軍看護婦ナイチンゲールの功績が認識された。このナイチンゲールが、博愛のシンボルとしてイメージ化されたのは、このビジュアルな新聞報道に負うところが多い。

3. ウィリアム・シンプソンの果たした役割

(1) 報道画家 ウィリアム・シンプソン

20世紀の報道写真の役割は、TVの普及と共にそれほど重要さを持たなくなつたが、それでも小規模装備のカメラは、機動性、携帯の利便性から今日でもその役割は重要である。こうしたイメージ情報の伝達をカメラの発明以前は、報道画家によって為されていた。前述「クリミアのシンプソン」は、1823年グラスゴーで

*札幌国際大学観光学部観光学科

生まれた。シンプソンの家庭は貧しく学校には行けず生涯11ヶ月の間だけ学校に行ったに過ぎない。14歳のときグラスゴーでリトグラフの工場で働き始めた。シンプソンはここで石版画技術を身につけた。その後、二つの学校で短期間学び、1845年からグラスゴー美術学校の夜間部で学んだ。1851年グラスゴーから技術向上のためにロンドンに働く場所（ディ・アンド・サンズ工房）を代えた。ディ・アンド・サンズ工房の推薦によって1853年にクリミア戦争に参戦したイギリスを取材するために通信社のコルナギ社の報道画家として派遣された。シンプソンは、現地の戦場の有様を新聞社に送り、イギリス国民のイメージの共有化をもたらした。

(2) 異国への関心の基盤

異国への関心は富裕層を中心に存在していた。この背景には、「イタリア旅行記」（リチャードラッセル、1670）で、中産階級以上（貴族階層）の青少年の育成に、ルネッサンスの源泉であるイタリアの旅行が最低のたしなみである点を指摘した事から始まっている。一般にこれをグランド・ツアートと呼ぶようになったが、その後こうしたルネッサンスに対する関心は、高くなっていた。イギリスでは、旅行への動機は高かったが、情報不足から具体化されることはまれであった。当時情報の多くは、トマス・ニュージェントによる最も成功した旅行ガイドブックである「グランド・ツアート」で、グランド・ツアートに旅立つ当時の若者達には、必携の書とされました。また東洋への関心は、ウイリアム・ダニエルの銅版画集「東洋の風景」、デビットロバーツの大型リトグラフ「聖地(Holy Land)」によって広まりました。前者は、1808年に完成版が出版され、その内容は18世紀末のインドの遺跡や建築物、風景であった。また後者は、1844年から1849年パレスチナのエルサレムからエジプトまでの旅行のスケッチである。これらの

本は、裕福層を中心に売られ好評を博していた。シンプソンも彼らの作品に誘発されて1859年インドのカルカッタに赴き、その後2年半に及ぶ取材を続けたその出版途中、出版委託してあったディ・アンド・サンズ工房の破産⁽³⁾によって作品が散逸した。

(3) イラストレイティド・ロンドン・ニュース

シンプソンは、引き続いてイラストレイティド・ロ

ンドン・ニュースの報道画家となり活躍した。ロンドンタイムのシンプソンの絵は、イラストを木口木版画で印刷する事によって、大量化に対応していた。ロンドンタイムでの代表的仕事は、皇帝アレキサンドルIII世の結婚式の様子、スエズ運河の開通式、普仏戦争の様子、世界旅行通信等が挙げられる。特に中国を中心とする東北アジアの旅行通信の取材に、日本(1873年)も訪れ長崎、神戸、東京、鎌倉で滞在している。帰国後それらの報告は、「Meeting the Sun」の2巻の本にまとめられた。図1は、シンプソンが日本訪問後に訪れたと思われるアメリカの「イエローストーン国立公園」(図1)のイラストである。1974年のイラストレイティド・ロンドン・ニュースは、アメリカの観光地を紹介している。トマスクックが最初のアメリカ団体旅行を計画し、60人程度送客(1866年)した時の行程は、ニューヨーク⇒ナイアガラの滝⇒ミシガン⇒シカゴ⇒ボルチモア⇒祖ワシントン⇒リッチモンドと回ったと言われている。

まだアメリカの多様な観光資源は、未紹介部分も多く、ロンドンタイムは、多様な観光資源を紹介している。



図1 イエローストーン、温泉の川

(イラストレイティド・ロンドンタイム 1874 筆者蔵)

4. インドの記事

16世紀末から17世紀にかけての西洋が東洋に持つ関心事は、お茶の輸入と植物の輸入である。最初にお茶を西洋にもたらしたのは、ポルトガルで後、オランダがこれに加わった。1602年にオランダが東インド会社を創設した。1630年代にイギリスでお茶が飲まれるようになった。1660年代に入りイギリス東印度会社が、大量に輸入を始めた。それ移行お茶を巡る覇権争いが続いた。1859年インドにおける植民地支配に対する民族的大反乱、インド人傭兵(シバーヒー)部隊⁽⁴⁾の

反乱が始まり農民市民も参加し一時デリーを占拠するまで拡大した。これを契機に1858年に東インド会社は解散し、1859年にイギリス(ヴィクトリア女王)の直接支配に至たった。1877年にインド帝国が成立に至るまで、イギリスは、インド国内の平和と安定をアピールするために国民に多くの宣伝を行った。”イラストレイティド・ロンドンニュース”は、シンプソンに、皇太子(プリンス・オブ・ウェールズ)がロシアのペテルブルクに行って、後の皇帝アレクサンドル3世の結婚式(1872)に出席するのを絵にしてくる仕事を依頼した。終了後皇太子とモスクワ行きにも同行を求められた。これ以降、世界各地で事件や式典があるごとに同誌からフリーランスの報道画家として派遣され、シンプソンの絵は木口木版となって誌面を飾った。シンプソンは、インドに都合4回訪れるが、1875年から76年にかけて、インドに対するイギリス国民の友好のために皇太子を派遣したが、この時の報道画家はシンプソンで、ネパールまで同行し異国の風景をイギリスに紹介した。歴史に残るヒマラヤ名建築チルガオンの寺院は、第3回目のインドの訪問時に描いたといわれる。いずれにせよ、週刊誌を継続的に買うことの可能な富裕層にとって海外の情報は、今日と表現技術は劣っているが充分伝わっていたと考えられる。こうして海外への関心は、かなり高くなる要素は充分存在していた。



図-2 セイロンの風景

(イラストレイティド・ロンドンタイム 1875 筆者蔵)

5. 万国博覧会の果たした役割

文化の伝播のチャンネルが限られていた時代、万国博の果たした役割は大きかったと、吉田⁽⁵⁾は指摘している。ロンドン万国博に参加した日本は、イギリス公使ラザフォード・オールコックの選んだ日本製品を展示した。彼の選んだ展示物は、職人に技術に支えられたもので「日本人は問題なしに非常な優秀さに達し

ている」と賞賛している。特にオールコックは、日本の漆器に特異な美を見出し、「職人的技術より高度な産業技術における日本人の進歩」の実例として漆製品を送り出した。このオールコックの美意識が、特殊でなかったことは、イギリスの審査員ハントや、画家のレイトンがオールコックに送った賛同でも解る。当時、万国博の役割の一つとして、「世界の文化的特徴を平易に理解できる場所として機能していた」と吉田は指摘している。イギリスの知識人たちは、「中国と日本文化の差異」を、万国博を通じて十分認識した。本城のロンドン万国博の入場者数は、6,009,948人と多数であり、海外旅行の潜在希望者は相当の数に上がったと思われる。1867年には、パリで万国博覧会が開かれた。ナポレオン3世によって開催された万博の中心展示物は、先進工業製品が中心であった。フランスの国力を示す展示物は、蒸気機関に関する動力で、会場の全1000馬力を全て蒸気機関でまかなった。ロンドン万国博覧会と工業製品の展示物での差異は、電力製品、兵器、工作機械の展示が注目を集めた。それと同様に各国の芸術作品、工芸品、民族文化などにまつわる物が展示され、異国への憧憬を増幅させたことは容易に理解できよう。

6. プラントハンターによる東洋への憧れ

ヨーロッパでは、ルネッサンス以降造園に対する関心は非常に高く、特に幾何学庭園から、風景庭園に流行が変容したとき、その傾向は一層強まった。アリスト・M・コツは、プラントハンターのなかで「美しい花々が咲き乱れる中国と日本は、世界随一の植物の宝庫で」とのべ、鎖国時代と開国直後にやってきたプラントハンターの日本への渡航を希望していたことが書かれている。1690年代に日本にいたケンペル、1770年代にいたツンベリーは、江戸参府の機会に、植物の採集などをしていたようである。ケンペルは、アジサイ、イチヨウ、ツツジ、ツバキ等を当時知られていないヨーロッパに紹介⁽⁶⁾した。こうした植物への関心は、温室の普及へつながり、「ボタニカル・マガジン(UK)」「イルストラシオン・オーティコル(ベルギー)」等植物雑誌がヨーロッパで発刊され珍しい植物への関心が裕福層を中心に広まった。またこれらの花が咲き乱れる、異国への関心は高まりました。こうした花を育てる温室技術は、ロンドン万国博のクリスタルパレスに展開され、万国博の集客に大いに寄与した。

7.まとめ

トマス・クックが団体旅行を計画し、幾たびかの変質をかね、今日もその旅行形態は続いている。しかし、その背景として、共通に多数の人が興味をもつ共通のイメージなしには、成立はしない。こうしたパブリックイメージの形成に印刷媒体は重要な要素である。本稿は、近代初期のパブリックイメージと、旅行行動機との関係について明らかにした。それは、写真技術と多量複製化の過渡期の時代であった。20世紀の多様なイメージ形成のチャンネルが、存在していた時代である。

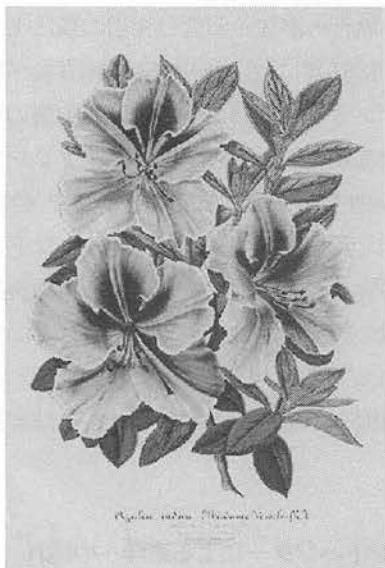


図-3 アザレア（ツツジ）

園芸誌『イラストラシオン・オーティコル（1854）』、筆者蔵

【補注・参考文献】

- (1) 本城靖久 トマス・クックの旅、(1996)、講談社現代新書、P8
- (2) 本城靖久 前掲載、P36
- (3) 神谷武夫、ウイリアム・シンプソンとヒマラヤ
<http://www.ne.jp/asahi/arc/ind/himalaya/simpson/simpson.htm>; 2008.2)
- (4) シバーヒー（セポイ）イギリス東インド会社の編成したインド人傭のことである。
- (5) 吉田光邦、万国博覧会、(1970) NHKブックス、p243
- (6) ケンペル、廻国奇観、1712（プラントハンター、A.M. コーツ 訳：遠山茂樹、八坂書房） p29

研究センター助成研究論文

多言語によるバーチャルコミュニティ形成に関する基礎的研究

-ニセコ地区をフィールドとした試験的実践にむけて-

-The fundamental study of the virtual community by the multi-language-

梅村 匡史*、川名 典人**

UMEMURA Masashi、KAWANA Norihito

Niseko area, which is the target of this fieldwork, has been increasing in popularity recently among visitors from overseas, especially Australians. The typical visitor usually stays between one and two weeks. There is a need for various kinds of information in order for them to be comfortable. However, the reality is far from their desire. The language barrier is naturally one of the biggest concerns. Also interviews with overseas visitors in Niseko showed their high evaluation on the quality of snow and abundant nature, but low opinions of the local area regarding such items as medical facilities, banking, and cuisine.

Considering the above situation, the authors planned a construction of an Internet system and its maintenance operation. According to this plan, a virtual community and interactive information exchange in multiple languages were made available by using ICT-related software. After a careful discussion, a trial community site was set up to gauge people's reactions.

This paper will show the results and some problems derived from this project, and finally discuss and suggest an ideal community web site for those who will have a long stay in Niseko.

キーワード: ICT(Information and Communication Technology)、バーチャルコミュニティ(Virtual community)

1. 研究の背景

本研究の対象地域としている、俱知安町のヒラフ地区⁽¹⁾には、2002年以降オーストラリア人を中心多くの外国人が来訪してきている。彼らの平均滞在日数は、約7~14日間であり、従来の滞在日数の短い、いわゆる周遊型の観光を目的とした来訪者とは異なり、長期滞在型のリゾートを目的とした来訪者である。



図-1 ニセコ山系

また、ヒラフを含むニセコ地区はオーストラリアだけではなく、香港、台湾、ヨーロッパ、北米と世界中のデベロッパーが注目し、本格的リゾート地としての開発の機運が高まってきている。

2. ニセコ地区の現況

一般的にニセコ地区といった場合、その定義は様々であるが、ニセコアンヌプリを中心とした、ニセコ山系連絡協議会のメンバー、周辺5町村、俱知安町、ニセコ町、蘭越町、協和町、岩内町（平成17年離脱）を示す場合が多い。その中でも、外国人来訪者は俱知安町とニセコ町が特に多い。しかしながら、俱知安町とニセコ町では季節による外国人来日者の変化や、宿泊日数については大きな違いがある⁽²⁾。

今回、研究対象としているリゾートに訪れる多くの外国人は、俱知安町のコンドミニアムやB&B（ペンシ

*札幌国際大学現代社会学部マスコミュニケーション学科

**札幌国際大学人文学部現文化学科

ヨンでの対応)に宿泊している。彼らは単にスキーを楽しむだけではなく、地元の飲食店で食事し食材や生活用品を地元の商店から購入し、時には周辺地域に観光やショッピングに出かけている。したがって、アクティビティに関する情報をはじめとして、飲食店に関する情報、食材の取り扱い店舗に関する情報、交通アクセスに関する情報、さらには病院、地元でのイベントの情報など幅広い情報を必要としている。そこで生活する人たちとほぼ同等の情報を必要としている。

一方、日本人の観光形態も周遊型の点の観光から、体験や交流を重視した滞在型の面を重視した観光への移行が進んできており、滞在型体験交流のニーズにあった情報が必要となってきている。

しかしながら、このような地元に密着した、時限的情報⁽³⁾の流通は非常に少なく、来訪者がこれらの情報

表一 訪日外国人宿泊者数

H18 北海道観光入込客数調査報告書より作成

市町村名	区分	計	17年度	対前年比
小樽市	宿泊人数	38,167	35,358	107.9
	宿泊延数	43,110	40,286	107.0
蘭越町	宿泊人数	15	33	45.5
	宿泊延数	15	33	45.5
ニセコ町	宿泊人数	14,414	16,160	89.2
	宿泊延数	24,313	21,160	114.9
俱知安町	宿泊人数	14,406	9,563	150.6
	宿泊延数	91,470	76,067	120.2
岩内町	宿泊人数	100	46	217.4
	宿泊延数	300	64	468.8

を入手することは難しい状況にある。さらに、オーストラリア人に対する情報の流通を考えると言語の問題がより大きな障壁となっている。

本研究では、以上のことと踏まえ、ニセコ地区(特に俱知安町ヒラフ地区)をフィールドとし、文字・音声・映像・静止画等のマルチメディア情報を含むインタラクティブな情報交換の場をネット上に仮想的に形成し、この”バーチャルコミュニティ”で、国内外からの来訪者や来訪予定の人々と地域の人々が、様々な情報を交換することにより、より地元に密着した鮮度の高い情報の交換を行い、ここでの情報をデータベース化し蓄積することの可能性を検討する。

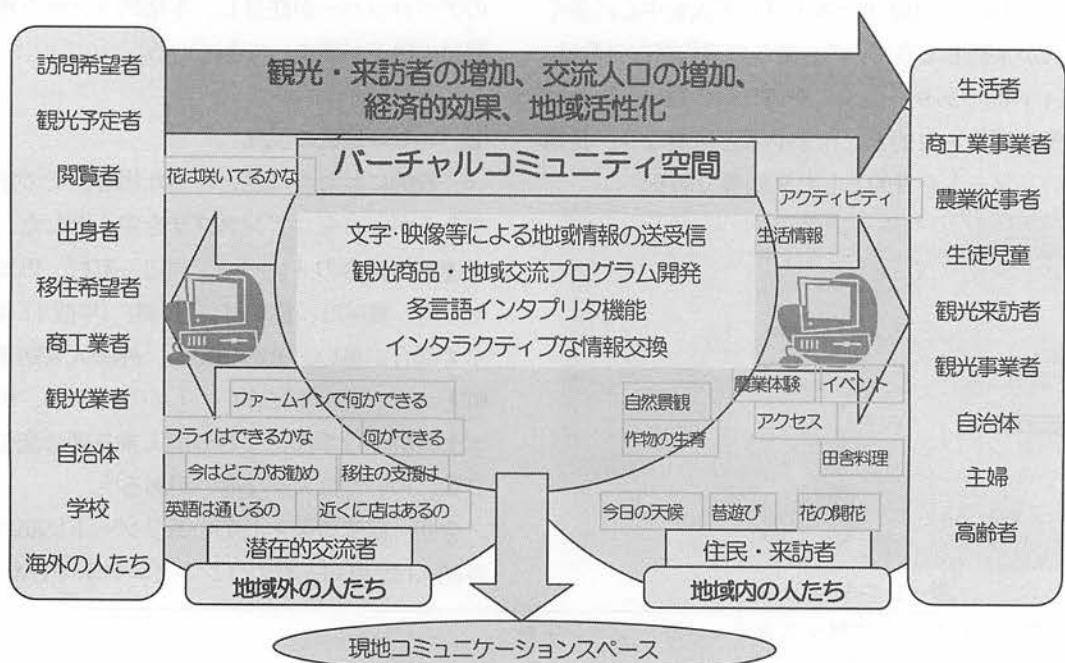
さらに、来訪予定者のより詳細なニーズに応えるために、多言語で相互に情報の交換が行われる自発的バーチャルコミュニティを形成し、地域が主体となりこれらの運営を行うための方策を模索するものとする。

3. ニセコバーチャルコミュニティの概要

上記の研究開発を行うため、解決しなければならない課題を以下の4点に集約し、さらに現地委員会を設置し、解決へのアプローチを策定した。

①廉価な地域情報の送受信のシステム構築

多くの地域では、経済的に豊かとは言えず、このようなバーチャルコミュニティを実現するシステムの導入に当たって多大な出費を望める状況はない。したがって、本研究では、オープンソースで提供されている様々なソフトウェアを利用することにより廉価なシ



図一2 ニセコバーチャルコミュニティ

システムを構築を目指す。また、地域情報を文字情報のみではなく、写真や映像といったマルチメディア情報を、地域の人々が自ら適切な形式の情報として発信できるようとする。

②バーチャルコミュニティの運営管理

バーチャルコミュニティへの参加者が主体となり、そこで様々な情報の交換が行われるようなコミュニティの形成が最終目標であるが、当面は意識的に情報の流通を促す必要がある。また、コミュニティがある程度成熟するまで、バーチャルコミュニティの運営管理に関するノウハウの涵養が必要であり、そのためのノウハウを実験・実証を通して明らかにしていく。

また、実験・実証を通してインタラクティブな情報交換が行われるため交流者（交流希望者）の地域に対するニーズや交流者が必要とする情報を的確に収集し、地域でこれらの情報を共有し活用できるようなアーカイブの作成を行う。

③観光商品・地域交流プログラム開発

滞在型リゾート観光では地域との触れ合いの機会が増すだけではなく、地域特有の文化と触れ合いの機会を求めることがある。今日の観光形態は小集団化、滞在型が増加し、観光行動もアクティビティを通じた地域文化とのふれあいや地域での交流へと移行している。このような現状を勘案し、これらのニーズに応じた適切な地域文化に基づく観光商品、交流プログラムの開発が必要である。本研究ではこれらの滞在型観光に適合した新たな観光商品の開発を行うとともに、来訪者との交流プログラムの開発を行い情報の交換を行う。

④ICT利活用による多言語インターフェースの実現の方策

本研究のフィールドであるニセコ地区にはオーストラリアからの来訪者が多い。他の国からの来訪者に比べ、オーストラリアからの来訪者は長期間当地区に滞在する。しかしながら海外からの来訪者が得ることのできる当地区の情報の入手は限られており、彼らのニーズに十分に応えるものとはなっていない。

ここで大きな障害となっているのは言語の問題である。将来的には自動翻訳にゆだねることになるが、現状では、バーチャルコミュニティへの参加者や地域の人材、本学学生（札幌国際大学）の学生力をバーチャルコミュニティ空間でコラボレイトさせることにより解決を図る。

英語から日本語へ、日本語から英語への翻訳方法の

検証やメールや掲示板への文字による問い合わせやそれに対する回答のより効率的な翻訳方法や運用の方法を検証していく。

現地委員会の設置

以上の課題解決を図るために現地との綿密な連携が不可避である。そのため、現地のキーパーソンを含む数名の現地検討委員会を設置し、さらなる協力体制の構築と、課題の洗い出し、課題解決への方策を検討することとした。

あわせて、本委員会で情報の蓄積、データベース化の基本的な考え方、方策等を検討するとともに、本システムの運営方法を具体的に検討することとした。

4. プロトタイプの作成-1

以上の研究計画に基づき、以下のようなプロトタイプを作成した。

廉価なシステムを実現するために、OSにはCent OS5



図-3 プロトタイプメニュー（日本語）

を採用し、CMSにはGeeklogを採用して構築を行った。

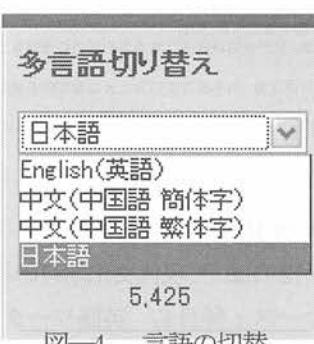


図-4 言語の切替

多言語で情報の送受信を想定しているため、文字セットにはUTF-8を採用している。各言語の選択は、言語切り替えのメニューから行えるようにした。

このプロトタイプを基に、9月に現地委員会を開催し意見交換を行った。その結果、①各言語間での情報の対応が不明確である。②書き込み又は翻訳をした後、各言語での表示のための操作が煩雑であるとの指摘を受けた。

これらの指摘に基づき、現在プロトタイプの変更作業を行い、今シーズンでの試験稼動を目指している。

5. プロトタイプ Ver. 2

新たな、プロトタイプでは、CMS を WordPress に変更し、すべての言語のエントリーのページを開設し、そこで各言語でのコミュニケーションを行い、その結果を言語別のページにアーカイブする方式とした。

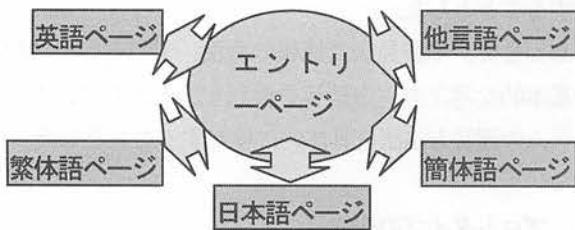


図-5 エントリーページと各言語

エントリーページでの表示例は、以下のようなものである。現地委員会と最終的に検討をおこない、一月に現地で実施した外国人来訪者のアンケートを加味し、試験運用を年度内に開始する予定である。

ニセコバーチャルタウンへようこそ！歓迎造訪ニセコ文流網站
Filed under [未分類](#) - admin @ 15:54 07 週壁
多言語によるニセコバーチャルコミュニティサイトを開設しました。
観光・農業・商業・生活などニセコに関することは何でも話題にしてください。
多言語によるニセコバーチャルサイトの運営を開始します。
このサイトは、ニセコに住んでいる人たち、ニセコに訪れた人たち、ニセコに訪れるたいと思う人たちなどニセコファンの皆さんとの情報交換のサイトです。
日本に限らず、世界中の人たちからの投稿をお待ちしています。当面は、日本語、英語、中国語(繁体語)、中国語(簡体語)での運用を行います。
投稿者の皆さんには、得意の言語を使って、投稿を行ってください。通常翻訳のみ、各言語のサイトにアップしていきます。
運営は札幌国際大学の梅村研究室・川名研究室とニセコの有志の皆さんを中心となって行っています。
運営に協力していただけるを大募集します。協力いただける方はサイトマスターまで連絡ください。
這是二世谷觀光地區多國語言交流網站。關於二世谷的觀光、農業、商業、生活等話題均可在此討論。
二世谷觀光地區多國語言交流網站正式對外公開營運。
此網站是針對住在二世谷的居民、來訪過二世谷的遊客，以及想到二世谷觀光的遊客等人士而開設的意見交流網站。
不僅限於日本，歡迎來自世界各地的觀光客到此投稿發表文章。此網站是有日本語、英文、繁體中文、簡體中文等多國語言版本提供大家使用。
諸發稿人選擇自己喜歡的語言發表文章。我們會將該發表文章適當的翻成各國語言，公佈在此網頁上提供大家參考使用。
本網頁的管理是以札幌國際大學的梅村研究室、川名研究室以及二世谷當地對此網站有興趣的居民為中心。
當然，我們也希望有更多人來協助我們管理此網站。有興趣協助我們的請洽本網站之管理員、謝謝。

図-6 エントリーページ表示例

6. 現地アンケートからの知見

2008年1月10日から12日まで、現代文化学科の「英語コミュニケーションコース：科目名 英語ワークショップ2、 参加人数 13名」のフィールドワークと協調し、ニセコひらふ地区にて外国人来訪者を対象に、アンケート調査を実施すると共に、現地情報のデジタルアーカイブ化を行った。

① アンケートの実施方法

13名の学生がグランド・ヒラフスキーフィールドにて実施した。その結果 226人から回答があった。事前に質問表を英語で作成し、インタビューの効率化を図った。内容は1番から10番までが選択型、そして11番目は「感想、リクエスト」という形の記述型を採用した。

② アンケートの概要

質問1 What country do you come from?

86%がオーストラリア、ニュージーランド4%、英国3%、米国2%、ヨーロッパ1%で残りはその他の国であった。

質問2 Are you a tourist or do you live here?

旅行者が85%、定住者4%、一時定住者11%であった。

質問3 Is this your first time to come to Hokkaido?

Yesが67%、Noが33%であった。

質問4 What is the most attractive point about this area?

雪質63%、自然の美しさ23%、アウトドアアクティビティ7%、温泉2%、費用2%、宿泊施設1%、人の交流1%、その他1%であった。

質問5 Do you intend to return to Hokkaido?

Yes 86%、No 2%、不明 12%であった。

質問6 What was the most important reason you decided to come to Hokkaido?

雪質63%、ウンタースポーツ20%、自然の美しさ7%、人の交流3%、宿泊施設1%、費用1%、その他5%であった。

質問7 Is communication with local people a problem for you?

Yes 24%、No 76%であった。

質問8 Is this area child-/elderly-/handicapped-friendly?

子どもに優しい70%、老人に優しい23%、障害者に優しい6%、分からぬ34%（複数回答可）であった。

質問9 Sex

男性39%、女性27%、不明34%であった。

質問10 Age

20代25%、30代14%、40代8%、50代7%、不明46%であった。

質問11 Is there anything missing here which you want or need?

この設問では、多い順に24人がATMの必要性を指摘し、11人はスキー場のリフトや金額に関する指摘をした。また、9人は食事に関して、8人は郵便局、スーパー、医療施設、ナイトクラブ、美容室に関する要求を、さらに5人はより多くの英語による表記の必要性、3人は犬ぞり施設、スケートリンク、ゴミ箱の設置を希望し、2人はスキー場までのアクセスを指摘した。

③ アンケートからの知見

今回のアンケートから次の事が判明した。

- i) ニセコ地区の雪質や自然是非常に魅力的であり、リピーター願望者率は85%以上と非常に高い。
- ii) 観光客は圧倒的にオーストラリアからの来訪が多く、ニュージーランドとあわせると、オセアニアが背の来訪は約90%である。
- iii) 70%以上の人人が地元の人とのコミュニケーションに不安がなく、地域に対する友好関係も悪くはない。
- iv) ATMの設置の増加やATMに関する適切な情報を提供する必要がある。
- v) 食事に関する情報、郵便局、スーパー、医療施設、スキー以外のアクティビティに関する情報等リゾート特有の情報の提供が不足である。
- vi) 長期滞在者向けのハードやソフトを充実させる必要がある。

以上の点を考慮に入れた観光戦略を立案し、ハードとソフトを整備することにより、オセアニア地区以外の多くの国から、より多くの観光客の獲得を期待でき、本格的な国際リゾート地として発展する可能性を秘めている。

7. 今後の予定と期待される成果

当初の予定より大幅に計画の実施が遅れている。現地の観光事業者からも若干はあるが、参加の意思表示がなされている。当初の計画ではオーストラリア人の来日のピークである1月・2月には当試験サイトを運用し、来シーズンの運用に当たって、様々な知見を収集していきたいと考えていたが、試験サイトの本格運用は年度内にずれ込んでいる。

また、各言語の翻訳は当面、札幌国際大学の院生と学生が中心となって行われるが、このサイトではサイトの参加者相互の自助的協力によっての運営を目指すものである。したがって、メール等のICTを利活用して、効率的かつ短時間で翻訳できるような、翻訳支援のためのシステムの構築⁽⁴⁾もあわせて考えていく必要

があると考える。

最後に、本研究から期待される成果であるが、観光とICTの利活用といった学際的な分野であるため、その成果は広範に渡ると考えている。主な、成果としては、①多種多様な情報の流通により、いわゆるロングテールの人々のニーズに応え、来訪者の獲得が促進される。②地域の様々な有休資源を様々な場面で活用することができ、ビジネスチャンスが生まれる。③インタラクティブなコミュニティ空間の形成により、国内外の交流人口が増え、異文化コミュニケーションが促進される。④多くの地域での活用が可能であり、個々の地域のアイデンティティの形成が促され、地域の優位性が確立される。などを想定している。

謝辞：本研究は、札幌国際大学北海道地域観光研究センターの共同研究の助成を受けて実施しています。北海道地域観光研究センターの皆さんおよびニセコ地区の関係者の皆さんには大変お世話になりました。ここにお礼を申し上げます。

【補注】

- (1)ニセコの比羅夫スキー場周辺をさし、住所は俱知安町字山田。
- (2)宿泊日数で比較すると俱知安町では平均6.35日、ニセコ町では1.69日である。また俱知安町には12~3月の3ヶ月間に12,823人(全体の89%)が訪日しているのに対し、ニセコ町では同時期の来日者は6,316人(43.8%)である。
- (3)時限的情報とは天候、花の開花、積雪など時間とともに変化していく情報をさす。
- (4)電子メールを利用した低遅延サポートシステム(Short delay support system)として、遅延のない(リアルタイム)サポートが求められつつもそれを実現することができない環境においての改善策として、電子メールを利用した比較的遅延時間の短いサポートシステムの開発を予定している。

【参考文献】

- 1)俱知安町要覧(2007)：俱知安町
- 2)H18 北海道観光入込客数調査報告書(2007)：北海道経済部観光のくにづくり推進局
- 3)梅村匡史(2003)：着地観光情報システム構築に関する研究—北海道内の事例を踏まえて、日本観光研究学会全国大会研究発表論文集18 pp. 125~128
- 4)梅村匡史、関口恭毅、奥田和重、枝並誠二(2006)：Quality旅Net構想とその実現に向けての現状と課題、観光と情報 観光情報学会学会誌第2号, pp. 58~66

研究センター研究論文

社会人と正規学生の共学システムの構築とその効果、リスク管理の研究

A member of society, construction of a regular student's coeducation system,
and research of the effect and risk management

林 美枝子*、佐久間 章**、斎藤香織***
HAYASHI Mieko, SAKUMA Akira, SAITO Kaori

The law about promotion of lifelong learning was enacted in 1990, and 17 years passed. Lifelong learning is certainly being established in Japan.

Also in SIU, the "member-of-society culture lecture" which opens a lesson of a student to citizens is carried out as part of a local contribution. 2007, annual 110 subjects were opened wide and 112 members of society received the lesson in 68 subjects together with the student. Although such a program is new, about the effect and a problem, it is hardly verified.

So, in this research, investigation by a questionnaire was conducted for the attendance student [of a member-of-society culture lecture], regular student, and university teacher. It is for clarifying the effect expected and a risk of being expected.

キーワード：社会人教養講座（member-of-society culture lecture）、生涯学習（lifelong learning）

1. はじめに

北海道立生涯学習推進センターが 2006 年に実施した『生涯学習に関する住民の意識についての調査研究』によると、「『生涯学習』という言葉を聞いたことがある」と回答した道民の割合は 95.0% となっている(北海道立生涯学習推進センター 2007)。また、2005 年の調査では、「1 年の間に『生涯学習』を行ったか」という問に対して、68.5% の道民が何らかの生涯学習活動を行っており、1998 年との比較において 17.2 ポイントの増加を示していた(北海道立生涯学習推進センター 2006)。

1990 年の生涯学習振興法⁽¹⁾の制定から 17 年余りを経て、確実に道民の中に生涯学習は定着しつつあるといえる。こうした学習需要の高まりに対して、今日では行政のみならず多様な機関・組織等において学習機会が提供されるようになってきている。生涯学習社会の構築を担う大学としても、社会貢献・地域貢献の一環として積極的に学習機会を提供することが求められている。

本学においても、こうした地域貢献の一環として北

海道地域・観光研究センターが積極的に多様な形式の公開講座を開催している。中でも、学生の授業科目を市民に開放する「社会人教養講座」は、本学の特色ある公開講座と言えよう。

2007 年は、年間 110 科目を開放し、68 科目延べ 112 名の社会人が学生と一緒に授業を受講した。参加者の多くは、生涯学習への関心が高い 60 代以上で、いわゆる定年アフター世代である。こうした「正規学生との共学」というスタイルは、公開講座を実施している大学の中でも数が少なく、システムの効果や課題等についても十分に検証されているとはいえない状況である。

そこで、本研究では、社会人教養講座の受講生、正規学生、教員等を対象に、自記式調査票による定量調査を行い、その期待される効果と予想されるリスクや問題点を明らかにすることとした。

2. 調査概要

調査は 2007 年 6 月に実施された。調査対象者は前期の社会人教養講座の全受講生(59 人)、本学全教員(95 人)、社会人受講生が 3 人以上受講している授業の履修

*札幌国際大学人文学部現代文化学科

**札幌国際大学現代社会学部ビジネス実務学科

***札幌国際大学総務課

学生、及び社会人は受講していないが履修学生数が近似している授業の履修学生とした。調査目的は、社会人の学び直しニーズに対する、大学の既存の教育資源を活用した共学システムの構築に資する資料の収集である。

システムに期待される効果やシステムを維持する上でのリスク、及びリスク管理の方法の提言を行うために調査票の質問項目を選定した。社会人票のみ郵送配布郵送回収を行い、学生に対しては授業内での調査票の直接配布直接回収、教員に関しては各メールボックスへの直接配布、センターのメールボックスへの直接回収で調査を実施した。また教員票に関しては、全員への協力依頼のメールを送付し、調査票の添付も行った。

分析は単純集計の後、重要と思われる質問項目に関して、性別、年代別(学年別)を説明変数とした有意差検定を χ^2 自乗検定によって行った。使用した統計ソフトはSPSS11.5である。

倫理的配慮に関しては、得られたデータを研究目的以外には使用しないこと、個人情報の遺漏がなきようデータは全て記号化して分析すること等を調査依頼のおりに文書、あるいは依頼メールへの記述によって伝えた。研究協力に関する承諾書は、社会人に対してのみではあるが全て郵送による提示をお願いした。学生票、教員票に関しては個人が特定できないよう、基本的属性に関して説明変数に使用する性別、及び年齢(学年)のみを調査項目とした。

3. 調査結果

(1) 社会人票の結果

社会人票の回収は、34件(57.6%)であった。その基本的属性を性別で見ると、男性が13人、女性が20人となっている(以下全て分析結果の数値、及び%は回答件数を100%としている)。平均年齢は58才と高く、しかも標準偏差は±8才であるから、対象者は極めて高齢の年齢集団であることがわかる。「家族構成」については、「配偶者のみ」(50%)、次いで「2世代」(43.8%)であり、90.9%が既婚者である。仕事については「無職」(33.3%)、「専業主婦」(30.3%)であり、時間に余裕のある受講者が6割を占めている。しかし6.1%は「常勤」であり、比較的時間に余裕があって、開講時間に都合のつきやすい社会人が多いこと、あるいは土曜日開講の科目を受講していることが推察された。

単純集計を縦覧すると、まず「今までの公開講座への参加」に関しては、公開講座に参加したことのある社会人は、67.6%であり、およそ7割の社会人が本学での講座に限らず講座受講の経験を持っていた。

講座経験のある社会人受講生に、どのような講座か聞いたところ、「本学の公開講座」(34.8%)が最も多く、次いで「他大学の公開・教養講座」(26.1%)となっている。また「現在本学教養講座以外での受講講座」に関しては、76.5%の社会人受講生が「ない」と回答している。

一方、「ある」と回答した社会人に、どのような講座かを聞いたところ、「他大学の講座等」(60.0%)が最も高い数値であった。次に講座に関して「どの媒体から情報を得ているか」については、「新聞」(71.9%)が最も多く、次いで「テレビ」(15.5%)となっている。情報媒体としてメディアを活用した情報提供の有効性が伺える。

「社会人教養講座への申し込み理由」については、「知識の獲得」が38.2%と最も多く、次いで「他者との交流」(14.7%)、「安価」(11.8%)、「興味があったので」(11.8%)となっており、知識の獲得を求めている社会人受講生が多いことがわかる。

「講座への期待度」については、「期待していた」(55.8%)が最も多く、次いで「とても期待していた」(32.4%)となっている。受講者の約9割が期待していたことがわかる。

「講座料の設定」については、「安い」(64.7%)が最も多く、次いで「普通」(20.7%)、「大変安い」(8.8%)となっている。講座料の安いことが、学習機会を活かす動機となっていることが理解できる。

「家族は賛成か反対か(家族が同居の方)」については、「賛成」(63.6%)が最も多く、次いで「大変賛成」(30.3%)と9割以上の家族が賛成し、講座に対して好意的であることがわかる。「適当である受講人数」については、「30人」(37.4%)が最も多く、次いで「20人」(31.3%)、「10人」(18.8%)と少人数制より大人数を求めていることがこのデータからは伺える。

また「適当である授業形式」については、「講義形式」(49.5%)が最も多く、次いで「ゼミ形式」(34.3%)、「研修形式」(16.2%)となっており、多くの社会人は、講義形式を最も望んでいることが伺える。

大学内で「利用した施設」については、「図書館」(46.2%)が最も多く、次いで「学食やカフェテリア」

表一 社会人票の単純集計

質問	選択肢	件数	%
基本的属性	性別 (33件)		
	男性	13	39.4
	女性	20	60.6
今までに公開講座への参加度	平均	58(8.0才)	
	ある	23	67.6
	ない	11	32.4
(ある人のみ) どのような講座 (23件)	本学の公開講座	8	34.8
	他学の公開講座等	8	26.1
	道や市町村の講座等	4	17.4
	民間で開催する講座	5	21.7
現在本学教養講座以外での受講講座	ある	8	23.5
	ない	28	76.5
	他大学の講座等	8	80.0
	道や市町村の講座等	2	20.0
どの媒体から得ているか (32件)	民間で開催する講座	2	20.0
	新聞	23	71.9
	雑誌	2	6.3
	テレビ	5	15.5
この講座への申し込み理由	インターネット	2	6.3
	他の者との交流	5	14.7
	知識の獲得	13	38.2
	近所に住んでいるので	3	8.8
講座への期待度	気分転換	2	5.9
	安価	4	11.8
	興味があつたので	4	11.8
	学生と一緒にだから	3	8.8
講座料の設定	とても期待していた	11	32.4
	期待していた	19	55.8
	どちらとも言えない	4	11.8
	とても高い	1	2.9
家族は賛成か反対か(家族同居の方) (33件)	高い	1	2.9
	普通	7	20.7
	安い	22	64.7
	大変安い	3	8.8
申込時の心配事 (32件)	大変賛成	10	30.3
	賛成	21	63.6
	どちらでもない	2	6.1
	授業についていけないか	15	46.9
授業の平均的な難易度 (33件)	健康・体力面	3	9.4
	通学	3	9.4
	学生との共学	5	15.8
	受講料	1	3.1
学生と一緒にでの学習意欲 (33件)	その他	5	15.6
	難しい	4	12.1
	どちらでもない	15	45.5
	易しい	11	33.3
適当である受講人数 (32件)	とても易しい	3	9.1
	とても高まる	2	6.1
	高まる	9	27.3
	どちらでもない	18	54.4
受講前と学生のイメージ (33件)	下がる	2	6.1
	とても下がる	2	6.1
	10人	6	18.8
	20人	10	31.3
利用した施設 (26件)	30人	12	37.4
	50人	2	6.3
	60人	1	3.1
	144人	1	3.1
教養講座受講者相互の交流 (32件)	講義形式	16	49.5
	ゼミ形式	11	34.3
	研究形式	5	16.2
	個々学習	12	46.2
学生との学習方法 (32件)	学食やカフェテリア	9	34.6
	その他	5	19.2
	ある	7	23.3
	ない	23	76.7
学生から話しかけられる (33件)	よく	1	3.0
	時々	11	33.4
	ない	21	63.6
学生に話しかけますか (33件)	よく	3	9.1
	時々	18	54.5
	ない	12	36.4
	大いに	3	10.4
学生と交流したい (31件)	週間に	24	76.0
	したくない	4	13.8
	大変良くなつた	2	6.1
	良くなつた	11	33.3
受講前と学生のイメージ (33件)	変わらない	11	33.3
	悪くなつた	8	24.3
	大変悪くなつた	1	3.0
	先生の講義を聞く	12	37.5
学生との学習方法 (32件)	話し合ひ	5	15.8
	一緒に実習	13	40.6
	フィールドワーク	2	6.3
	大いに	17	53.1
教養講座受講者相互の交流 (32件)	囲りたい	5	15.8
	どちらでもない	8	25.0
	囲りたくない	2	6.3
	大いに	3	9.1
教養講座受講者の自主ゼミに参加 (33件)	参加	18	54.6
	どちらでもない	11	33.3
	したくない	1	3.0
	とても満足	8	27.3
教養講座の満足度 (33件)	満足	17	51.5
	どちらでもない	5	15.2
	不満足	1	3.0
	とても不満足	1	3.0
今後の教養講座について (32件)	今後も前期後期も受講	25	78.1
	わからない	7	21.9
家族構成 (32件)	配偶者のみ	16	50.0
	2世代	14	43.8
	3世代	1	3.1
	独り	1	3.1
どれになりますか (33件)	既婚	30	90.9
	未婚	1	3.0
	離婚別居	2	6.1
	常勤	2	6.1
お仕事は (33件)	パートなど	10	30.3
	専業主婦	10	30.3
	無職	11	33.3
	新制高校	13	39.4
最終学歴 (33件)	短大・高専	3	9.1
	大学・院	14	42.4
	旧制中学校・高等女学校	1	3.0
	その他	2	6.1

*回収率は34件、質問項目に統括する項目には有効回答件数を表示した、表示がない項目には34件全てが有効回答である。分析は欠損値を含まないで行った。

(34.6%) となっており、5割近くの社会人が図書館を利用していることがわかる。また、「大学にあればいいと思う施設」については、76.7%の社会人が「ない」と回答していた。ただしこれは記述式であるため、具体的に思いうかばなかったことも考えられる。

「学生から話しかけられるか」については、63.6%の社会人が「ない」と回答しているが、反対に「学生に話しかけるか」については、54.5%の社会人が「時々」と回答している。社会人から学生に話しかける機会の方が多いことが伺えた。「学生と交流したい」については、「適度に」(76%) が最も多く、次いで「したくない」(13.6%)、「大いに交流したい」(10.4%)となっていることから、約9割の社会人が学生との交流を望んでいることがわかる。

「受講前と学生のイメージ」については、「良くなつた」(33.3%)、「変わらない」(33.3%)とあり、「悪くなつた」(24.3%)との回答もあった。「悪くなつた」理由としては、多くは「学生の私語が多いから」と記入されていた。

「学生との学習方法」については、「一緒に実習」(40.6%)が最も多く、次いで「先生の講義を聞く」(37.5%)とあり、社会人はフィールドワークや話し合いではなく、講義と実習の両方を求めていることが推察された。

「教養講座受講者相互の交流」については、「大いに図りたい」(53.1%)が最も多く、次いで「どちらでもない」(25%)、「図りたい」(15.6%)であった。7割近い社会人が相互の交流を強く望んでいることがわかった。

また、「教養講座受講者相互の交流」については、「大いに図りたい」(53.1%)が最も多く、次いで「どちらでもない」(33.3%)と回答しており、5割以上の社会人は自主ゼミにも参加し、交流も図りたいと思っていることが伺える。

「教養講座の満足度」については、51.5%が「満足」、27.3%が「とても満足」と回答しており、約8割の社会人は満足している。どのような点に満足しているか聞いたところ「学生と一緒に授業が受けられること」、「自分自身の知識の向上と若い学生の息吹を受けられ、若さを感じる」との回答がある。また、「今後の教養講座について」聞いてみると、78.1%の社会人が「今後も前期・後期も受講」と回答しており、これまでの講座に満足したため、今後も受講したいと回答した社会

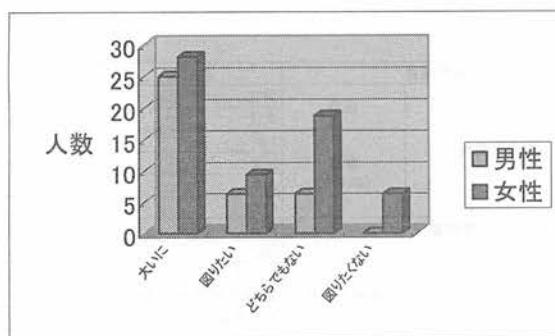


図-1 教養講座受講者相互の交流

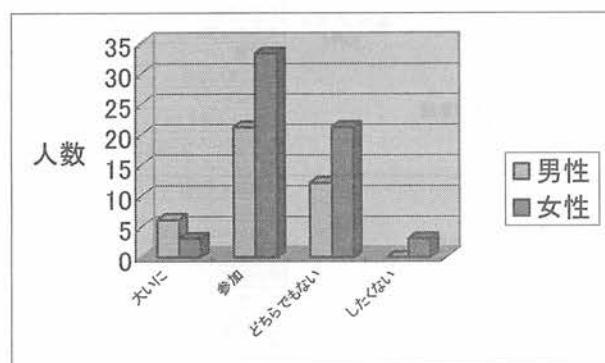


図-2 社会人受講者の自主ゼミについて

人が多いことが伺える。最後に、「社会人教養講座」について自由に記述してもらったところ、「学生と社会人がもっと交流し、共に高めあえるようになれば良いと思う」、「社会人が大学で学生と共に学んでいる状況の適度な距離がよい」といった意見が寄せられた。社会人受講生と学生との共学を通じて、共に学ぶ仲間が増えることや年齢が異なる者同士の学びにより、互いに高めあうことへの期待が大きいことが伺える。

性別による有意差の検定では、統計的に有意であったものは、「仕事」、「今までに公開講座に参加したか」と「学生との学習方法」のみであった。

表-2 性別による有意差検定結果

		性別		P値
		男性	女性	
仕事	常勤	2	0	0.000
	パートなど	2	8	
	専業主婦	0	10	
	無職	9	2	
今までに公開講座に参加したか	ある	12	10	0.013
	ない	1	10	
学生との学習方法	先生の講義を聞く	1	11	0.033
	話し合い	4	1	
	一緒に実習	6	7	
	フィールドワーク	1	1	

「仕事」に関しては、女性は専業主婦が多く、男性

は無職の者が多かった（P値=0.000）。「今までの公開講座への参加率」に関しては、男性のほうが女性より有意に参加しており（P値=0.013）、「学生との学習方法」に関しては女性のほうが男性より有意に多く先生の講義を聞きたいと考えていた（P値=0.033）。

次に年齢による有意差の検定では、カテゴリーを60歳未満を「低い」、60歳以上を「高い」の2値に値の再割り当てを行った。統計的に有意であったものは「性別」、「家族構成」、「仕事」、「学生から話しかけられるか」と「学生との学習方法」であった。

表-3 年齢別による有意差検定結果

性別		年齢		P値
		低い	高い	
性別	男性	2	11	0.001
	女性	15	5	
	配偶者のみ	4	12	
	2世代	10	4	
家族構成	3世代	1	0	0.036
	独り	1	0	
	常勤	1	1	
	パートなど	8	2	
仕事	専業主婦	6	4	0.038
	無職	2	9	
	よく	0	1	
	時々	3	8	
学生から話かけられる	ない	14	7	0.061
	先生の講義を聞く	7	5	
	話し合い	0	5	
	一緒に実習	7	6	
学生との学習方法	フィールドワーク	2	0	0.060

「性別」に関しては、年齢の低いほうが年齢の高いほうより有意に女性が多かった（P値=0.001）。「家族構成」に関して、配偶者のみの者は年齢が高いほうが低いほうより有意に多く、年齢が低いものは二世代同居のものが有意に多かった（P値=0.036）。「仕事」に関しては、無職の者は年齢の高いほうが低いほうより有意に多く、パートなどは低いほうが高いほうより有意に多かった（P値=0.038）。これは年齢の高い群に有意に男性が多く、年齢の低い群に有意に女性が多いことと相関していると思われる。

「学生から話しかけられるか」に関しては、年齢が高いほうが低いほうよりやや有意に多く話しかけられていた（P値=0.061）。「学生との学習方法」に関しては、年齢が低いほうが高いほうよりやや有意に先生の講義を聞くことや、一緒に実習をしたいと考えていた（P値=0.060）。

(2). 学生票の結果

学生票の回収は、236件であった。調査当日の出席率

が母数を左右するため、この数値は当日の出席数を表している。社会人標や教員票のように全数調査でも、無作為抽出による調査でもないため、結果の一般化は望めないが、学生の意識は概観することが可能であろう。

その基本的属性を性別で見ると、男子学生が126人、女子学生が110人となっている。また、学年は、大学、短大1年生が54人、大学、短大2年生が86人、大学3年生が51人、大学4年生が43人であった。

単純集計を縦覧すると、まず「社会人との共学経験」に関しては、共学経験のある学生は、20.8%であり、およそ8割の学生が共学の経験を持っていなかった。

共学経験のある学生に、社会人と一緒に学んだ講座の種類を聞いたところ、「民間開催講座」(36.5%)が最も多く、次いで「他大学の公開・教養講座」(30.8%)となっている。共学経験のない8割の学生にとっては、本学社会人教養講座が、社会人との共学をはじめて体験する機会となっている。

「講座内容の認知」について、74.9%の学生が「知らなかった」と回答している。一方、「知っていた」と回答したのは、25.1%である。また、どこで知ったかということについては、「先生から聞いて」(64.4%)が最も多く、次いで「チラシを見て」(22.2%)となっている。社会人との共学という本講座の仕組が、事前に学生に十分に理解されていないことが推察できる。今後、学生の理解を一層図る上で、周知するための方策等を検討することが重要ではないかと思われる。

「社会人との共学の意識」については、およそ7割の学生が、「気にならない」「あまり気にならない」と感じている。学年別に見ると、とりわけ1年生に「気にならない」と回答している者の割合が高かった。

また、「共学のメリット」についても、「取り組む姿勢が刺激になる」(29.4%)が最も多く、次いで「経験話や意見が聞ける」(17.1%)、「緊張感ができる」(12.7%)、「活氣ができる」(9.6%)となっており、およそ7割の学生が共学にメリットを感じていた。「その他」の回答も、「学生の私語が減る」「社会人と接することができ良い経験となる」といった肯定的なものばかりであった。

このように学生の多くが共学にメリットを感じ、好意的に受け止めているということは、今後、社会人との共学を積極的に進める上で、参考とすべきデータではないかと思われる。

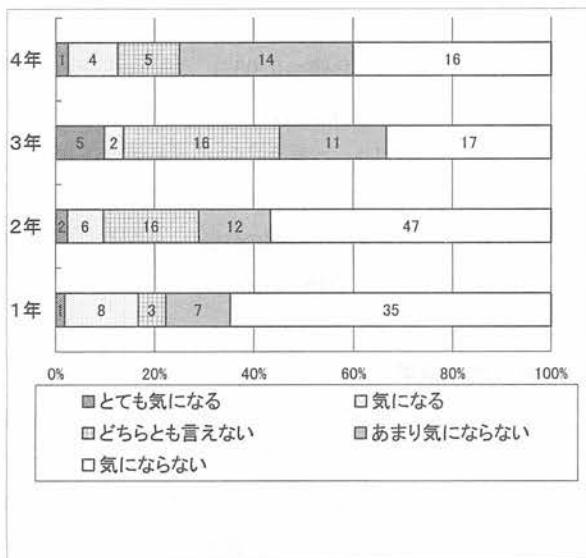
表—4 学生票の単純集計

質問項目	選択肢	件数	%
基本的属性	性別	男性	126 46.6
		女性	110 53.4
	学年 (234件)	1年	54 23.1
		2年	86 36.8
		3年	51 21.8
		4年	43 18.4
社会人との共学経験 (230件)	ある	49 21.3	
	ない	181 78.7	
(ある人のみ)	講座の種類 (52件)	他大学の公開・教養講座	16 30.8
		道・市町村開催の講座	8 15.4
		民間開催講座	19 36.5
		その他	9 17.3
講座内容の認知 (231件)	知っていた	58 25.1	
	知らなかった	173 74.9	
(知っている人のみ)	授業前の認知 (73件)	知っていた	31 42.5
		知らなかった	42 57.5
(知っている人のみ)	認知した方法 (45件)	チラシを見て	10 22.2
		先生から聞いて	29 64.4
		その他	6 13.3
		とても気になる	9 3.9
社会人との共学の意識 (230件)	気になる	20 8.7	
	どちらとも言えない	41 17.8	
	あまり気にならない	45 19.6	
	気にならない	115 50.0	
	経験話や意見が聞ける	39 17.1	
	活気がでる	22 9.6	
共学のメリット(228件)	姿勢が刺激になる	67 29.4	
	緊張感ができる	29 12.7	
	メリットはない	56 24.6	
	その他	15 6.6	
	とても高まる	10 4.4	
学習意欲・効果 (229件)	高まる	39 17.0	
	どちらとも言えない	171 74.7	
	下がる	6 2.6	
	とても下がる	3 1.3	
	よく話しかけられる	4 1.8	
授業前後の コミュニケーション	時々話しかけられる	35 15.5	
	話しかけられない	187 82.7	
	よく話しかける	5 2.2	
	時々話しかける	19 8.4	
(226件)	話しかけない	202 89.4	
	大きいに交流したい	18 8.0	
	適度に交流したい	151 67.4	
	交流はしたくない	55 24.6	
共学に適した学習形態 (215件)	講義	86 40.0	
	話し合い	52 24.2	
	実習	44 20.5	
	フィールドワーク	22 10.2	
	その他	11 5.1	
	大きいに参加してみたい	14 6.4	
社会人自主ゼミへの参加 (218件)	参加してみたい	49 22.5	
	どちらとも言えない	131 60.1	
	参加したくない	15 6.9	
	全く参加したくない	9 4.1	
社会人講座の方向性 (219件)	もっと推進すべき	51 23.3	
	今までよい	150 68.5	
	見直して続けるべき	15 6.8	
	やめるべき	3 1.4	

※回収票は、236件。質問項目に統く()に有効回答件数を表示した。表示がない項目は236件全てが有効回答である。分析は、欠損値を含まないで行った。

「共学により学習意欲・効果が高まるか」ということについては、74.7%が「どちらとも言えない」と回答しているが、「高まる（とても高まると高まる）」が21.4%であるのに対して、「下がる（下がるととても下がる）」と回答したのが、僅かに3.9%であることから社会人との共学が大きなマイナス効果となっているということはないようである。

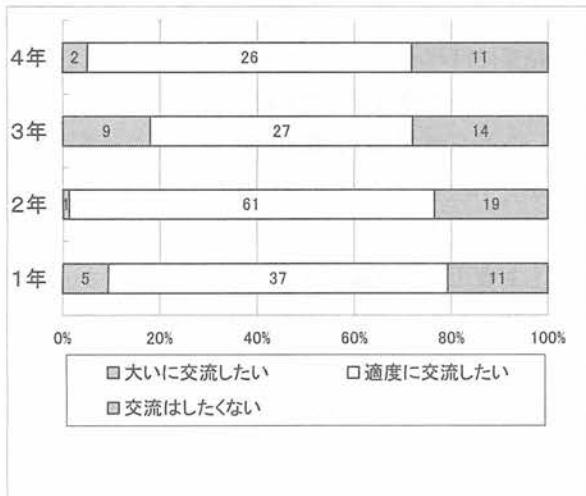
また、「学習意欲・効果が高まる」と回答した約2割(49件)の学生に理由を聞いたところ、「社会人の熱



図一3 社会人の共学に関する意識

心に受講している姿勢に刺激を受け、意欲が高まる」という回答が多く、社会人が良好な学習環境づくりに、一役買っていることを伺い知ることができる。

「授業前後のコミュニケーション」は、相互に話しかけたり、話しかけられたりといった十分なコミュニケーションが図られている状況にはないが、交流したい（「大いに交流したい」（8.0%）と「適度に交流したい」（67.4%））と考える学生は、7割を超えている。



図一4 社会人受講者との交流

学年別に見ても、「交流したい」と考える学生数について大きな差異はないが（1年 79.2%、2年 76.5%、3年 72.0%、4年 71.8%）、とりわけ積極的に交流したいという学生は、3年生で多くなっている。授業外にお

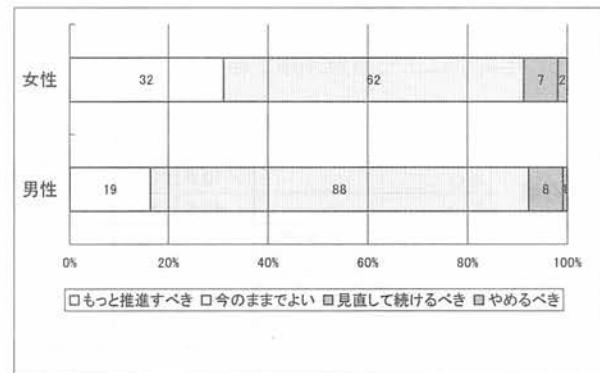
いても、社会人受講者と学生が積極的に交流を図ることができるように仕組みや体制を模索していくことも重要ではないかと思われる。

「共学に適した学習形態」については、「講義」（40.0%）が最も多い。これは、現在開放されている授業の多くが講義形式で行われているということも少なからず影響しているのではないかと推察できるが、今後は、様々な学習形態の授業を開放し、データを蓄積していくことも必要ではないかと考える。

「社会人教養講座の方向性」については、9割の学生が現状の維持か、積極的推進を望んでいる。男女別に見ると、男子学生（16.4%）よりも女子学生（31.1%）に積極的に推進することを望むものが多い。

積極的に推進することを望む学生にその理由を聞いたところ、「社会人に学習機会を積極的に提供することが必要だから」という生涯学習社会の構築に向けて大学が果たすべき役割として積極的推進を望む意見と、「社会人の受講姿勢が学生に良い刺激を与えるから」といった学生への効果を期待しての推進意見に大別することができる。

一方、「見直し」を望む学生の理由としては、「交流する機会を増やす」という意見など、現在の社会人教養講座を肯定したうえで、さらに充実した取り組みとするための前向きな意見であった。



図一5 社会人教養講座の方向性

最後に、「社会人教養講座」について自由に記述してもらったところ、「社会人の学ぶ姿勢に感動した。自分の親にも、定年後は自分のために学ぶ時間をとってもらいたい」、「将来、親になって子どもが自立し、自分の時間が持てるようになつたら社会人教養講座を受講したい」といった意見が寄せられた。社会人との共学を通して、学生の中に「生涯学習」を自ら実践しよう

という意識や態度が醸成されつつあることを感じることができる。

性別による有意差の検定では統計的に有意であつたものは、社会人との共学経験がある学生が受講した「講座の種類」のみであった。「講座の種類」の中でも「民間開催の講座」については、男子学生のほうが、女子学生より有意に多くの学生が「今までよい」と考えていた（P値=0.058）。

表—5 性別による有意差検定結果

		性別		P値
		男性%	女性%	
講座の種類	他大学の公開・教養講座	13.5	17.3	0.033
	道・市町村開催の講座	11.5	3.8	
	民間開催講座	26.9	9.6	
	その他	3.8	13.5	
講座の方向性	もっと推進すべき	8.7	14.6	0.058
	今までよい	40.2	28.3	
	見直して続けるべき	3.7	3.2	
	やめるべき	0.5	0.9	

次に学年による有意差の検定を行った。カテゴリーは、「低い（1年生と2年生）」と「高い（3年生と4年生）」に値の再割り当てを行った。統計的に有意であつたものは、「社会人との共学経験」と共学経験がある学生が受講した「講座の種類」、「社会人との共学の意識」、「社会人との交流」であった。

表—6 年齢別による有意差検定結果

		学年		P値
		低い%	高い%	
共学経験	ある	10.0	11.3	0.032
	ない	49.6	29.1	
講座の種類	他大学の公開・教養講座	15.4	15.4	0.037
	道・市町村開催の講座	5.8	9.6	
	民間開催講座	11.5	25.0	
	その他	15.4	1.9	
社会人との 共学の意識	とても気になる	1.3	2.6	0.001
	気になる	6.1	2.6	
	どちらとも言えない	8.7	9.1	
	あまり気にならない	8.3	11.3	
	気にならない	35.7	14.3	
社会人との 交流	大いに交流したい	2.7	5.4	0.023
	適度に交流したい	43.8	23.7	
	交流はしたくない	13.4	11.2	

「社会人との共学経験」については、学年が低いほうが、高いほうより有意に、共学の経験を持っていない（P値=0.032）。一方、共学経験がある学生が受講

した「講座の種類」について、「民間開催の講座」を受講しているのは、学年が低いほうより、高いほうが、有意に受講していた（P値=0.037）。「社会人との共学意識」については、学年が低いほうが、高いほうより有意に「気にならない」と考えている（P値=0.001）。

また、「社会人との交流」について、「適度に交流したい」と考えているのは、学年が低いほうが、高いほうより有意であった（P値=0.023）。

(3) 教員票の結果

教員票の回収は32件であった。調査対象者は全教員であるから回収率は33.3%である。男性が24名、女性が6名、31才から66才までの平均年齢49.9才、標準偏差値は±9.9才となっている。調査協力を得られた社会人集団と解答を得られた教員集団は、年齢的に教員集団が約10才低年齢であることが分かる。

単純集計を縦覧すると、まず「制度の認知」に関しては約84.4%の教員が認知していたが、6.6%の教員は認知していないかまったく認知していないかった。全学的な取り組みであることを考えると、さらなる認識の共有化が図られねばならないことが分かる。

期待度に関しては欠損値が7件あったが、有効回答のうち84.0%は「とても期待している」あるいは「期待している」と回答しており、取り組みへの積極的な姿勢が伺える。もっとも調査に協力してくれた教員はもともと期待度の高かった教員であろうと考えるなら、この結果にはバイアスがかかっていると思われる。

期待している理由としてあげられているものは社会人がいることで、「学生に緊張感をあたえられるのではないか」、「学内に社会的常識を導入することができる」、「社会人は受講料を払っているという意識があり、学生にも対費用効果意識が芽生えるのではないか」、「異なる世代がもたらす全く別の意見や見方を授業に導入できる」、「学生が社会人に感化され学習意欲を高めるのではないか」、などであった。多くが学生や、授業への良い影響を期待していることが分かる。さらには高等教育の専門知識を市民の目線で教材化できることとこの取り組みを定義し、その意義として地域社会のコンセンサスが向上し、より質の高い社会生活が営まれるようになること、及び真に社会で評価される教育や研究が促進されるようになることを指摘している教員もいた。もちろん生涯学习、リカレント教育への貢献や、少子高齢化社会の趨勢に言及していた者もいた。

表—7 教員表の単純集計

質問項目		選択肢	件数	%
基本的属性	性別(30件)	男性	24	80.0%
		女性	6	20.0%
年齢(30件)		平均	49.9(±9.9)才	
制度の認知	よく認知している	8	25.0%	
	認知している	19	59.4%	
	どちらとも言えない	3	9.4%	
	認知していない	1	3.1%	
効果への期待(25件)	まったく期待していない	1	3.1%	
	とても期待している	10	40.0%	
	期待している	11	44.0%	
	どちらとも言えない	4	16.0%	
社会人の授業の受講		期待していない	0	0.0%
学生への説明	まったく期待していない	0	0.0%	
	している	10	31.1%	
	していない	22	68.8%	
	十分に説明した	2	20.0%	
授業内容の変化		紹介程度	3	30.0%
(受講している人のみ) (10件)	全く貢献なし	5	50.0%	
	レベル	低くした	0	0.0%
		変化なし	8	80.0%
		高くした	2	20.0%
進め方	おぞくなつた	0	0.0%	
		変化なし	8	80.0%
		はやくなつた	2	20.0%
	話し方	おぞくなつた	0	0.0%
配布資料	変化なし	10	100.0%	
		はやくなつた	0	0.0%
		多くなつた	2	20.0%
		変化なし	8	80.0%
学生の変化		少なくなつた	0	0.0%
受講態度	良くなつた	3	30.0%	
		変化なし	7	70.0%
		悪くなつた	0	0.0%
	参加度	高まつた	2	20.0%
提出物	変化なし	8	80.0%	
		低くなつた	0	0.0%
		増えた	1	10.0%
		変化なし	9	90.0%
質問	減つた	0	0.0%	
		増えた	1	10.0%
		変化なし	9	90.0%
		減つた	0	0.0%
おしゃべり	増えた	0	0.0%	
		変化なし	6	60.0%
		減つた	4	40.0%
	後期の受け入れ	歓迎する	10	100.0%
コミュニケーション		歓迎しない	0	0.0%
社会人から	よく話し掛けられる	6	60.0%	
		時々話し掛けられる	4	40.0%
		話し掛けられない	0	0.0%
	あなたから	よく話し掛けられる	5	50.0%
学生と社会人は		時々話し掛けられる	4	40.0%
		話し掛けられない	1	10.0%
		よく話している	5	50.0%
		話ししていない	4	40.0%
共学のための授業形式 (21件)		講義形式	12	57.1%
		ゼミ形式	7	33.3%
		研修形式	2	9.5%

回収票は32件、質問項目に統括()に有効回答件数を表示した、表示がない項目は32件全てが有効回答である。分析は欠損値を含まないで行った。

さらには大学の PR になる、知名度をアップさせることへの期待も述べられていた。

社会人が授業を受講している教員の回答票は 10 件のみであった。件数の少なさは統計的な分析を困難なものにしてはいるが、単純集計と記述式の回答からは多くの示唆を与えられた。

まず、授業の運営に配慮した具体的な事例であるが、授業内容の説明をあらかじめ行う、社会人が説明しやすいように教壇の近くに座席を指定する、意見交換が可能な場面の設定、授業に参加できるよう質問などではできるだけ当てるようにするなどであった。しかし、その一方では、特別な配慮はしない、学生と平等に扱うように心がける、さらには学びたいという意志を尊重し、できるだけ厳しく扱うといった記述もみられた。

社会人の受講に関する学生への説明に関しては、半分の教員が学生には全く説明しないまま授業を開始していると答えた。十分に説明をした教員は 2 名しかおらず、学生の側から見るなら、突然受講するようになった社会人の意味づけにとまどった者もいたことが推察される。社会人が学友として同じ教室で机を並べることになった経緯を説明する責任は、社会人への解放科目とすることに同意した教員の側にあることは明確である。社会人が気楽に授業を受けることのできる環境作りのためにも、大変重要な手続きであると思われる。

授業内容のレベル、進め方、話し方、配布資料に関しては、傾向として「変化なし」が 80.0%以上を全て示しているが、それ以外は「レベルを高くした、進め方を早くした、配布資料は多くした」となっており、社会人の受講が授業内容の向上を誘導していることが分かり、「低下した」という傾向はまったく見られなかった。またこれら以外の変化に関しては「内容的に社会人に焦点をおくようにした」という記述が見られた。

学生の変化に関してはその受講態度、参加度、質問量の変化、おしゃべりの量の変化全てに関して、「変化なし」がやはり最も多い回答であったが、やはりこちらも学生の態度の向上傾向が全般的に見て取れ、低下に関する回答は 1 件もなかった。受講態度に関しては、30%の教員が「良くなつた」と答え、参加度に関しては 20.0%の教員が「高まつた」と答えている。また、40.0%の教員が「学生のおしゃべりが減少した」と回答しており、社会人との共学は概ね良い影響を学生に与えているように思われた。その他では「学生の発言時の声が大きくなつた」というものもあり、高齢の受講生への学生側からの配慮も伺えた。

しかし、教員、社会人、学生のコミュニケーションに関しては極めて格差の明らかな結果となっている。社会人と教員との交流が豊かであることと較べ、学生と社会人の間にはディス・コミュニケーションの傾向が高いことが明らかとなった。導入時に社会人の受講に関して学生への説明を、半分の教員が全くしていないことが、こうした結果に影響しているのかもしれない。

この取り組みのメリットとしてあげられたものの 1 つに経済的な面の指摘があった。しかし 2007 年度前期はのべ人数×1 講義 7500 円、つまり 577500 円の収入であり、募集にかかった宣伝広告費、印刷費と比較し

ただけでも、現在を倍する受講生が集まらない限り経済的なメリットにはあまり言及出来ないように思われる。最も多く指摘されたメリットとしては、「学生や教員、授業内容に緊張感や質の向上、学び教える意欲の高まりなどをもたらす」というものであった。「新たな市場の発見や学生確保、地域貢献を果たすことが出来る」等の指摘もあった。さらには、「社会人の姿や経験談を聞くことで、就職や進路への指針を得られる」といった意見もあった。

デメリットに関しては怠学傾向にある学生の熱心とは言えない授業態度や大学内のあまり誇れない点などが、学外に知られ、「学生募集に良くない影響も出るのではないか」という懸念をほとんどの教員が指摘していた。さらに「授業の関連科目による進展が、その授業だけに参加してくる社会人を配慮して、流れが損なわれてしまう」、あるいは「学生の発言の機会が少なくなる」、「教職員の精神的、肉体的な労力を多く必要とし、その分正規学生への配慮が低下する」といった意見も聞かれた。

社会人教養講座を継続する上で、留意しなければならないリスク管理に関しては、「人物照会が困難」、「施設が高齢の社会人向けではない」、「健康状態への把握が困難」、「社会人への大学や授業に関するアフターフォローの機会がない」こと、「誤解や錯誤を修正する時間や機会が無いこと」、「社会人から得られた個人情報の管理責任」、「事故や急病時の対応」、「社会人に対する学生の言葉遣いや態度への危惧」、「冬期の通学路や学内の転倒の危険性」、「学歴が分からぬいため、授業についていけない社会人の存在への心配」等、多岐に渡っている。

一方で、「やはり学生に対するリスク管理と同様で良い」、「身の丈にあつか環境の中での通常のリスク管理でかまわないのではないか」といった意見も聞かれた。あるいは「カルチャーセンター等がこうしたリスク管理をどのように行っているのか調査をしてみてはどうか」という意見もあった。

共学に適当と思われる人数に関してあるが、20人程度を教員は適当と考えていることが分かった。現在のように大教室での百人近い学生対数人の社会人の共学は適当ではないと感じている様子が伺える。

また、その形式に関しては、教室で講義を聞く形式への支持が最も高く 57.1%を占めており、ゼミ形式も高い数値を示している。

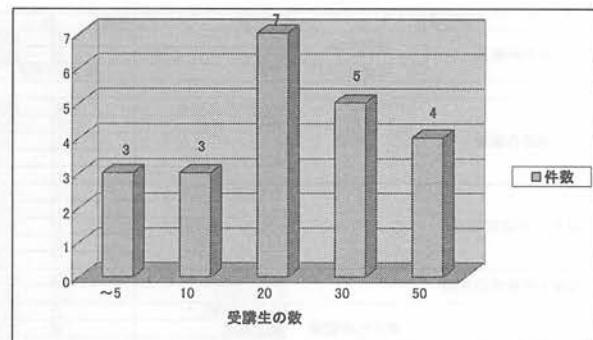


図-6 共学に適当と思われる受講者の数

学内にどのような施設があれば社会人が学びやすいと思うか、という質問には、「社会人の交流・情報交換の場所」、「掲示板」、「学習用のスペース」、「社会人用の駐車場」、「乳幼児用の保育施設」等であった。

さらには施設といったハード面ではなくソフト面での指摘も多かった。「社会人のニーズに答えるサービス」や「学習支援体制の確立」等である。具体的には職業に従事している社会人が仕事帰りに利用できるよう、「図書館の利用時間を延長すること」や、「食堂、売店の夕方の営業」等である。また人的な支援として、「社会人専用のアドバイザーや学習支援のためのチューター制度を確立しては」という指摘もあった。

最後に自由な意見として、「体育施設の土日や休日の気軽な利用の工夫」や、教養講座を発展させた地域社会の「知・健康・交流センターの構築構想」を述べてくれた教員もいた。

また、極めて貴重な意見としては本調査研究における更なるリスク管理といった視点に対する違和感への指摘もあった。大学が生涯学習の受け皿となるなら、老若男女が集う場となることは当たり前のことであり、「新たなリスク管理といった概念を調査対象とすることへの抵抗感を感じる」というものであった。

今回、教員票の協力者の平均年齢は先述した通り、49.9才である。大学も中高年齢の教職員社会人集団の職場であるが、そのリスク管理に関しては様々な制度や手立てを有している。しかし、社会人調査票の平均年齢、標準偏差から分かるように、社会人教養講座の受講生は教職員集団よりもさらに高年齢者の集団である。既に学内で急病に見舞われ、救急車で搬送される事例が 1 件発生している。緊急連絡先や、既往症の情報をセンター事務局では把握していないため、搬送先の病院を探す救急隊に何の情報提供も出来ず、家族へ

の連絡にも手間取ってしまった。社会人教養講座の受講生を一過性の学習消費者と見るなら、彼らを利するためのリスク管理システムを、大学側が改めて工夫する必要は無いのかもしれない。しかし、「学習縁」を持続可能な共学へと発展させるためには、やはり社会人にとっても大学にとっても利益となるような、更なるリスク管理に取り組むべきではないだろうか。

日本のように生涯学習社会の受け皿として、高等教育の場が未成熟である場合、まさに初期の取り組みを通して経験的にそのシステムを確立していかざるを得ないことは明らかである。その試みを積み重ねることで、近い将来確立されるだろう施設や制度、リスク管理の在り方で、どのような学生にも、受講者にも十分に対応できるようになることが、最も望ましいことであると思われる。

尚、教員票に関しても、性別、年齢の高低別、さらには社会人の受講の有無で有意性の検定をおこなったが、有意な関連の項目は一切なかった。

4.まとめと考察

社会人の特徴をまとめると 60 才前後のやや高齢で無職の男性、男性よりやや低年齢で主婦の女性が受講生の多くを占めており、生涯学習に参加する一般的な傾向と同様の結果であった。男性は公開講座への参加経験が高く、女性の半分は初めての経験で、経験者の多くは他大学の公開講座経験者であることから、講座への評価は男性によるものが極めて厳しいことが予想された。

参加理由は知識の獲得が最も多く、講座への期待度は極めて高いものであった。30 人程度の講義形式の授業への需要が高く、社会人の 5 割近くが図書館を利用し、あれば良いと思う施設は 8 割がないと答えている。

学生とのコミュニケーションは貧弱で、9 割が交流を望んではいるが、その程度は「適度に」が 8 割近かった。受講前後の学生のイメージについては、良くなつたと悪くなつたが数値的には拮抗しており、教員のメリットデメリットでの期待と危惧がそのまま数値となって現れていた。一方教養講座受講者相互の交流については、大いに図りたい者が 5 割おり、自主ゼミへの参加を望んでいることもわかつた。

教養講座の満足度については、コミュニケーションが貧弱であるにもかかわらず、若い学生と机を並べることを理由に満足度が高いことが分かった。学生その

ものが、本学の教養講座における最大の資源であるということになる。

一方その学生に関しては、共学経験は初めてという学生が 8 割を占め、しかも 7 割以上の学生に本講座への認知がなかった。学生との共学に期待している社会人のためにも、講座への学生の理解は前提の一つである。認知してはいなかつたが、学生のおよそ 7 割は社会人との共学を気にならないと感じており、メリットに関しては取り組む姿勢が刺激になることを挙げている。

授業前後のコミュニケーションに関しては学生の側からも貧弱である様子が裏付けられている。また適度な交流を望む者も約 7 割で、社会人とほぼ同様の結果であった。淡白とも思えたが、一方では 9 割の学生が現状の維持か、積極的推進を望んでいることも結果として現れており、学生にとっても今後の経過を留意している様子が伺えた。さらに自分の親にも、定年後は学ぶ時間をとってももらいたい、親になって子どもが自立し自分の時間が持てるようになったら自分も教養講座を受講したい、といった意見に見られる生涯学習への気づきが確認できたことは本調査のきわめて有意義な結果であろう。

教員に関しても 8 割以上が取り組みに期待しており、その理由の多くは学生に緊張感をあたえられるというものであるが、この点に関しては学生の調査結果からは期待したどおりの効果が現れていることが分かる。社会人の受講に関する学生への説明や、教員の社会人への対応に関しては、教員個々の個性や意識が現れており、社会人教養講座に取り組む大学のポリシーといったものはまだ共有化されていない。しかし、社会人と学生の相互期待の高さを考えると、教員にはそのコーディネーターとしての役割も課せられていると考えられ、社会人教養講座に関するよりよい取り組みや共通の理解、対応にむけた教員の FD が必要であると思われる。また社会人の使用頻度の高い施設の職員や、受講登録の受け入れ窓口となる研究センターの担当者、健康関係の対応を担うことになる保健室の担当者など職員の対応に関しても一定のマニュアル化は避けられないように思われる。

授業内容の 8 割に変化がなかったことは予想外の結果であった。しかも学生の態度の向上傾向が全般的に見て取れたことは取り組みが評価に値するものであることの証左といえよう。社会人と学生のコミュニケ

ション不足に関しては教員の目にも明らかで、学生や社会人が望む適度な交流にむけ、教員からの介入が必要であると思われる。

リスク管理に関しては、まず人物照会であるが、本取り組みに関する規約等がなく、受講者の条件に設定がなされていない状態である。受講登録を断る場合や、授業への出席を断る場合も含め、まず社会人教養講座に関する規約を策定し、この規約、及び学内規則を遵守することへの誓約書等の提出が必要であろう。学内での社会人教養講座受講生であることの確認に関しては、現在学内関係者でないものが大学内に入る場合と同様のIDカードの提携を義務付けるべきであろう。

また比較的高齢の社会人自身のリスク管理に関しては、事故、急病等が最も懸念されるが、現在、研究センターの窓口で確認する個人情報の項目は氏名、住所、電話番号のみである。この見直しは必至であるが、一方で個人情報の管理に関して懸念する声も教員からは強い。そのため、提携を義務づけるIDカードに、必ず緊急の連絡先、持病、通院している病院、及び服薬情報等に関する情報に関して自ら記入してもらうという案が実現の可能性が高いものであると思われる。持続可能性の高いシステム作りのためにも、教員の提案の通り他大学やカルチャーセンター等の個人情報の収集や管理方法を調査するべきであろう。

現在の開放科目に関しては教員の協力を得て行っているが、本格的な取り組みの1年を経て、開放に適している科目、及び社会人に必要とされる開放科目に関する事前開示情報がだいに明らかになってきた。開放に適している科目は30人前後の講義系科目であり、社会人にとってもっとも気になる情報はその授業のレベルである。

本学以外の、他の公開講座受講経験者は、調査した前期受講生の3分の1を占めていた。興味のある授業を一巡して終了するのではなく、学習が的確に積み上がる持続可能性がリピーターのあるべき姿であろうと思われ、こうした積み上げ方式の学習に資する情報の提供が求められているといえる。例えば執筆者が提供する授業は毎年異なる内容を講義しているため、繰り返しの受講が可能な科目である。あるいは、他の開放科目との関連を明示しておくことも必要であろう。

今後の課題としては学生との適度なコミュニケーションへの工夫、社会人相互の交流に関する工夫、これらを実施するための学内における交流・情報交換の場

所や学習用のスペースの確保が必要であろう。社会人のニーズに応えるサービスや学習支援体制の確立に関しては、具体的にどのようなサービスや学習支援が必要であるのかを慎重に見極めていくことが重要である。

教員票の結論でも述べたことではあるが、生涯学習社会の受け皿として、本学はまだ未成熟な段階であり、取り組みを通して経験的にシステム構築をしていかざるを得ない。1年間の本格的な取り組み期間を経過し、社会人、学生、教員の意識調査からは、取り組みの利点を積極的に模索、評価している状況が伺えたことも確かである。

今後、受け入れる社会人の規模をどこまで拡大するのか、自主ゼミや相互交流に関する組織化への期待にどう応えるのか、リピーターの受け皿としての学部編入、あるいは大学院への進学の可能性はあるのか、その場合の単位認定の方法や単位履修生との受講料の差額の取り扱い等、検討すべき課題は多岐にわたると思われる。

謝辞

調査にご協力いただきました皆様にこの場をお借りて感謝を表します。

【補注】

- (1)生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

【参考文献】

- 1) 北海道立生涯学習推進センター(2007)：生涯学習の振興に関する基礎的な調査研究～生涯学習に関する住民の意識についての調査Ⅲ～、北海道立生涯学習推進センター研究報告書、第23号
- 2) 北海道立生涯学習推進センター(2006)：生涯学習に関する住民の意識についての調査研究Ⅱ～学習機会を中心～、北海道立生涯学習推進センター研究報告書、第21号

北海道地域・観光研究センター活動報告

2007年 年間行事と参加者数

【社会人教養講座】

2007	開放科目	受講者数	受講科目数	入校式・ガイダンス
前期	50	59	34	平成19年5月8日18:00～ 入校式及びガイダンス
後期	60	53	34	平成19年10月9日18:00～ ガイダンス

【オープンカレッジ】

会場：札幌エルプラザ（ホール） 時間：18:30～20:30

	受講数	テーマ	講 師（敬称略）
第1回 9/20	212	温泉と癒し ～豊穣な北海道の湯～	札幌国際大学 観光学部 教授 松田 忠徳
第2回 10/25	124	ばんえい競馬の新たな挑戦 ～北海道と競馬文化～	札幌国際大学 人文学部 教授 大月 隆寛
第3回 11/1	183	スイーツ王国への挑戦 ～北海道とお菓子の文化～	㈱のとや 代表取締役 長沼 昭夫
第4回 11/8	194	七大陸最高峰単独登頂への挑戦 ～夢が自分を変え、夢が未来を変える～	ソロアルピニスト 栗城 忠多
第5回 11/15	175	北海道観光の未来を語る ～北海道発展のカギ～（対談形式）	北海道大学観光高等研究センター長 北海道大学大学院観光創造専攻長 石森 秀三 学校法人 札幌国際大学 理事長 和野内 崇弘

【秋の寄付講座】

会場：サテライトキャンパス 時間：13:30～15:30 ※土曜日開催

	受講数	テーマ	講 師（敬称略）
第1回 10/13	16	海外旅行における健康リスクと病気の時の緊急対策 ～トリアージュ（重傷者優先診察制度）を知っていますか～	花川病院医師・日本医学会評議員 櫻庭 衡
第2回 10/25	16	北海道の犯罪被害者の状況と犯罪のない社会を目指して	警務部警務課被害者対策室長・警視 安藤 勝則
第3回 10/27	20	裁判員制度を理解する、もしあなたが選ばれたら	札幌地方検察庁 総務部長・検事 西本 仁久

【冬の寄付講座】

会場：サテライトキャンパス第1回は別室（借室） 時間：18:15～19:45 ※木曜日開催

	受講数	テーマ	講 師（敬称略）
第1回 11/28	35	アジアを旅する－中国古鎮を訪ねる－	札幌国際大学 観光学部 教授 中鉢 令兒
第2回 12/5	24	現在の若者の育ちの課題と幼児期からの教育	札幌国際大学 短期大学部 教授 平野 良明
第3回 10/27	25	銀河庭園とえこりん村の試み	えこりん村 事務局長 堀内 剛

札幌国際大学十勝清水アカデミー まちづくり講座1

農業と観光による十勝清水の明日を作る

2007年7月11日(水)

講師：札幌国際大学観光学部 中鉢 令児

1. 食文化が21世紀のキーワードである講師

おいしいものがある所には、それを求めて多くの人間が集まる。代表的な例として長沼町があげられる。自己所有の畑などからとれた安全でおいしい野菜を、レストランで調理してお客様に提供するスタイルが都会の人たちに人気である。これからは、支笏湖や洞爺湖のような観光資源を見せる従来型の観光では無く、地産池消、地元食材提供等に取り組むレストランにたくさん的人が集まる。食文化そのものが観光に結びつく時代である。

2. 安全意識から生まれたCSA

「CSA」とはコミュニティ・サポート・アグリカルチャー「地域がサポートする農業」という意味。長沼町の野菜直販所形式は15年前にアメリカで流行ったスタイル。観光帰りにお土産代わりに野菜を買うというスタイルである。現在、ニューヨークでは、野菜に関して安全、安心をという動きが出てきている。農家と1年契約をして生産の履歴のわかる無農薬、有機野菜を宅配してもらう形が増えてきている。

3. 生活クラブと直販所

最初にアメリカで「CSA」を立ち上げた人は日本の「生活クラブ」という生産者団体にヒントを得たと言われている。農業はお金をあげたから豊かになるということではなく、作ることの喜びと安全性を消費者とともに歩んでいこうという気持ちがなければ良くならないというポリシーの中で働いていたのが「生活クラブ」である。その考えに共鳴してアメリカでも広まり、今やアメリカが本家本元になったのが現状である。

4. LOHAS～ロハス (Lifestyles Of Health And Sustainability)

「ロハス」とは健康とそれを維持する形成活動であり、そのようなライフスタイルのことをいう。病気を恐れて、高い健康保険に加入するよりも、そもそも入院をしなくても良い生活することが重要であるということである。アメリカでは、健康を維持するための食事療法等を施す専門の場所があり、非常に流行っている。

農業地域がこれから活力を持つためには食文化と一歩進んだ安全、安心、そして豊かさが必要。食を生産性ではなくて、質の側にシフトしていくのが良いと思う。

5. 総合文化としての滞在

数と量をこなさなければならないという考え方から脱皮する必要がある。農業も、同じであり金銭だけを求め多量の作物を作ることから脱皮し、観光とマッチングした農業が求められる。値段が高くとも、本当においしいもの、豊かな空間、静かな時間があれば都会の人はやって来る。清水町もおいしい料理とのんびりした空間があればたくさんお客様が来るはずである。少し良い散策道を探してハーブ通りなどをつくってはどうか。

6. まとめ

農村を活性化させるためには、農産物にこだわって安全、安心な農産物を提供するのが効果的である。この町ではこのような肥料しか使っていない等ということがどこかに書いてあれば一歩前進である。これからは、農産物に配慮し、アイデンティティをもつ、付加価値をつける時代である。

農業を生かした地域と観光の振興を考える

講師：札幌国際大学観光学部 河本 光弘

1. ニセコ・ビュープラザ（直売会）

ニセコ地域は、今、全国から注目されている地域である。オーストラリア人観光客の急増や住宅地の地価上昇率で全国トップになったこともその要因である。

農業関係ではニセコ・ビュープラザ（直売会）が注目されている。年間訪問者数は150万人、売上1億8千2百万円、2006年の総販売額は2億円を超えており、生産者は60名で一人あたり平均約300万円の売り上げがある（大半は他に農協へその倍以上の額を販売）。

農産物直売所は、新鮮な農作物（野菜、根菜類、果実等）が魅力であり、生産者の顔が見える安心感や、品切れのないように携帯電話メールによる在庫・販売状況等の運営販売管理システムが利用されている。農家の主たる参加者の年齢は50歳以上が8割で、その主体は奥さん（配偶者）ということである。収支の状況としては、赤字はゼロ、利益がそれなりに出ているという方が7割を占める。今後も直売会を続けたいと考えている人が9割おり、その理由は「販売額増加」だけではなく、「楽しい、生きがい」ということも多くあげられている。

2. 愛媛県内子町「からり」

四国の山間部の農業地域にある内子町は、昔からタバコ、柑橘類を栽培している小規模農家が多くいた。内子町の農産物直売所「からり」は、全国で早期に道の駅で情報システムを取り入れたことで知られている。売り上げはニセコの倍の4億5千万円、レストラン等を含めると5億6千万円、会員は400名程度。

消費者に向けて安全・安心な農作物の生産情報を提供するシステムを開発し、購入した農産品についているバーコードを入力するとインターネット上で、『どこの農地で誰がいつどのような肥料や農薬を使った』等という細かい生産履歴が全て閲覧できる。情報の入力は全て生産農家が行い、全ての情報を入力しないと販売用値札タグ（バーコード付）が印刷されず、販売ができない仕組み

になっている。

また、松山市にサテライトショップ（出張販売所）を平日（週2回）に設け、都市部のお客さんに農産物を提供し、「休日には農産物を買い物がてら内子町へ来てください」という、都市部の観光客を呼ぶためのPRの役割も担わせている。農産物直売所には、地元の食材を使ったレストランやパン工房も併設し、観光の途中休憩や長時間滞留も促している。

3. 徳島県上勝町「いろどり」

徳島県上勝町は、人口2,074人、町面積の85パーセントが森林、四国で最も人口が少なく、高齢化比率が高い。この町は、料亭やホテルの高級レストラン等で使われている添え物の葉や枝等を販売し成功している。

当初、農家4人を説得して始めたが、苦労しながらも、料亭の現場を見せてもらい、葉等の大きさや色を揃えたり、綺麗に梱包したり製品として出荷・販売できる品質にまでこぎつけた。現在の生産者は、平均年齢70歳である。高齢者にこの仕事が向いている理由として、根気がいる仕事であるということと、荷造りや出荷等の作業が軽く、身体的負担が少ないことがあげられる。今や収入は上昇し、多い人は月に約100万円、年間にして1,000万円以上を売り上げ、病気をしている暇もなく、医療費は急減し高齢化比率が高いのに、若者が多い都市部と変わらない一人当たり医療費となっている。また、孫に家を新築するなど後継者対策にもつながっている。このやる気を支えているのが情報提供であり、受注・市況状況や個人の出荷成績（出荷額が何人中何番目等）もインターネット上でわかり、競争意識をはげみとするように工夫されている。

4. まとめ

これらの事例が示すように「農業を生かした地域と観光のあり方」では、おいしいということも重要であるが、消費者ニーズに対応し安全・安心な農作物を提供、その情報をいかに利活用・提供

し、広報するかも重要になってきている。いわば生産者と消費者、観光客の距離を縮めることが肝要である。地域住民も地産地消を通じ一番身近な消費者として、生産者の見張り役や広報役になれば、ブランドイメージも高まる。また、高齢化

する農家へのいきがい対策（消費者との会話や差別化できる作物栽培等）も重要である。

清水町が農業地域である特性を活かし、観光客の誘致や地域振興をする上で、本講演が少しでも役立てば幸いである。

まちづくりとしてのグリーンツーリズム

2007年9月6日（木）

講師：札幌国際大学観光学部 吉岡 宏高

1. グリーンツーリズムの目的は

観光に経済的なメリットを期待しがちだが、それには顧客がお金を払うにふさわしいサービスを提供しなければならない。顧客と対面経験がない農業生産地域で、いきなり金になるサービスが展開できるのだろうか。

グリーンツーリズム（以下「GT」）は、良い町を作ったり農業を元気にするための、手段の一つと捉えるべきだろう。GTは、知名度や迫力ある観光資源を必要とせず、農村のあるがままの姿こそが、「リフレッシュしたい」「ゆったりした時間を持ちたい」という新たな需要を掘り起こす。

生活の中にある普通のものから、その町ならではの価値を創造し表現するためには、景観・文化・歴史・自然…など町の様々な要素を幅広く動員し組み合わせる必要がある。そのためGTは、単に農家だけの取り組みではなく、総体的な「町から（力）」が必要となる。従来の建物や特産品など「物」による差別化では「金」の有無で勝負が決してしまう。形のない資源が肝であり、見えざる資産を組み合わせて差別化を図っていくことが大切である。

経済的な目的だけでは、恩恵を受ける農家は良いが、町の魅力を支える様々な一般町民はメリットがなく参画してくれない。来訪者から得るべきものは、「金」よりも「情報・知識」だと考えると、一般町民も知識や人脈など見えない資産を獲得するチャンスとして認識してもらえる。来訪者も、現場に即した情報・知識を得ることができれば、帰った後で周囲に口コミで伝える。情報的・知的価値が、経済的価値につながることに注目すべきである。

2. 日本型グリーンツーリズム

私は、ドイツのグリーンツーリズムの現場に何回か足を運ぶ機会があった。最も多く滞在したのは、ミュンヘンから60km南のレンゲグリース（人口9千人の中山間地帯）にある小規模牛飼い農家である。B&Bで一人1泊2,500円程度、キッチン付き貸別荘タイプでも一部屋1泊7,000円程度で滞在できる。看板を自己規制したり軒先や庭先を花で飾るなど、景観を保つために農家以外の人も役割を果たしている。「我が村は美しく」というコンクールもあって、村ごとに美しさを競っている。

農家民宿は、最低5泊は滞在するのが普通であり、ゆったり構えていると結構あつという間に時間は過ぎる。様々なアクティビティーは用意されているが、無理に参加する雰囲気ではない。自転車を借りて森林を巡ったり、町のカフェでお茶を飲むうちに農村の時間に慣れてしまう。ちょっと変化がほしいと感じたら、州内の公共交通乗り放題のチケットでミュンヘンまでビールを飲みに行けば良い。

ドイツでは、農家民宿のための補助プログラムが用意されており、国民も長期休暇を取る習慣が定着しているなど、一概に日本との比較はできない。農家自身も、農業の補填というよりは、農家女性の自立や顧客からの情報的な刺激を取り組み成果として捉えているようだ。

日本のGTがドイツと決定的に違うのは、来訪者は「何かしなければ」、農家は「何かさせなければ」という脅迫観念に囚われていることだろう。手間をかけるから滞在コストは高くなってしまい、それがますますGTの持ち味である農村をあるがままに受け入れるという本来の姿から、人を遠ざけてしまっている。毎年多くの人が海外リゾートへ

「何もしないでゆっくりする旅」に出かけている現状を考えると、顧客創造の余地はあると思う。

3. グリーンツーリズムの展開

GTは、目的や狙いによって、様々な展開方法があり、何を目指すかの方向性はしっかりと議論すべきである。しかし、それで足踏みしては何も生まれないから、まずはスタートして途中で軌道修正しながら進めば良い。最も大切なのは、来訪者との対話と観察を通じて今後の展開を考えるという、フィードバック機構の具備である。核的なメンバーは大切で、形式的な組織ではなく、緩やかな集まりから始めた方がよいだろう。

人口1万人の清水町では、10人の核メンバー（人口比0.1%）、町民100人が何らかの形で関わり（人口比1%）、1,000人の顧客データベース（人口比10%）が、5～7年で出来上がることがメドとなる。清水町だけで囲い込むのではなく、清水での滞在をベースにしつつ、時には都市的な帯広や地域資源や雰囲気が異なる他の自治体との組み合わせも柔軟に考える必要があるだろう。

清水町には手かがりは揃っており、十勝平野の西側にあって札幌や千歳空港に近い立地条件は悪くない。最終的に、住民が住み良いと思う町であれば、来訪者もやってくる。その良い町を作るための手段としてGTを考えてほしい。

JICA 地域別研修「南東欧・観光振興コース」の実施報告

観光学部観光学科 市岡 浩子

1. 本研修の背景

平成16年4月、東京において、わが国及びEU（欧洲連合）議長国であるアイルランド政府との共催で「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」が開催され、旧ユーゴ紛争終結後、安定化に向かう一方で、依然として脆弱性を抱える西バルカン地域における平和定着と持続的な経済発展を実現することの重要性が指摘された。同会合のフォローアップの一環として、平成16年11月、モンテネグロ共和国において「西バルカン観光振興ワークショップ」、平成17年10月、サラエボにおいて「第二回西バルカン観光開発地域会合」が開催された。これらの会合では、西バルカン地域が観光分野に高い潜在力を有すること、また、この分野の域内協力を促進することにより、各国及び地域全体の持続的経済発展につながる可能性がさらに高まるとの共通認識が確認された。

以上の経緯を踏まえ、南東欧諸国から観光振興にかかる協力の要請が国際協力機構（JICA）にあり、日本の政府援助金（ODA）の一環として、同地域を対象に観光振興にかかる地域特設研修を2006年度から3年間のプロジェクトとしてスタートした。対象国は、アルバニア、ブルガリ

ア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、マケドニア旧ユーゴスラビア、ボスニア、ヘルツェゴビナ、モルドバ、ウクライナの10カ国でスタートしたが、2007年度はこのうちブルガリアとルーマニアが対象国から外れ、2007年は8カ国となった。

2. 研修の目的と筆者（市岡）の役割

本研修の目的は、持続可能な観光開発・振興政策・施策の策定及び実行のため、対象国の観光行政に従事する行政官（または専門家等）の行政実務能力の向上を図ることを目的としている。本研修終了時の到達目標は以下のとおり。

- (1) 観光の社会・文化・経済的影響を理解する。
- (2) 持続可能な観光の基本理念、概念、世界的動向を理解する。
- (3) 観光分野の国家・地方施策の確立に必要な基礎的・実践的な知識を得る。
- (4) 観光政策推進における公的機関の役割、および、官・民の連携・協働の重要性を理解する。
- (5) 観光振興のための企画開発、マーケティングプランに必要な基礎的・実践的な知識を得る。

- (6) 各研修員の業務所掌範囲で実行可能な観光振興に向けたアクションプランを作成する。

報告者（市岡）は、この研修のコースリーダーとして、研修プログラムの作成、講師選定、教材作成、講義実施、フィールドワーク同行などを行った。研修項目・方法は下表の通りである。講義は全て英語で行った。

3. 本年度の研修内容

本年度は参加者9名と昨年度より少なかったが、研修員達は大変熱心に研修に取り組み、最終成果であるアクションプラン（実行計画）は、卓越した内容であった。今年は、市岡の講義の中で、新に地方自治体の政策策定の例として、カナダウィスラー自治体の Whistler2020 を紹介したが、研修員たちから「事例として分かり易く、実行計画を策定するのに大いに役立った」と評価された。また、研修の目的（観光政策の

策定）から、マーケティングの視点は極力抑えた内容にしたが、研修員はマーケティングには強い興味があるようだった。一方、訪れた阿寒湖では、本学の「観光人材養成講座」に参加している学生と合流する場面があり、日本の大学における観光学や人材育成プログラムについても高い関心が示された。本研修最終年度となる来年度は、こうした研修員達の要望にも応えて行きたい。



観光人材養成講座受講生と研修生（鶴雅リゾート）

JICA 地域別研修「南東欧地域・観光振興コース」研修項目と方法

大項目	研修科目	内容・到達目標	日数	方法
1 観光の社会・文化・経済的影響	カントリーレポート発表会	研修員各国の観光にかかる現状、課題について、理解する。	1.0	発表・討議
	観光の社会・文化・経済的影響	観光の諸インパクトを「社会的」「文化的」「経済的」の3つの側面から考察・理解する。	1.0	講義・討議
2 持続可能な観光の基本概念と世界的潮流	持続可能な観光の基本概念	持続可能な観光の概念的枠組み、基本要件を理解する。	1.0	講義
	持続可能な観光に関する世界的潮流	持続可能な観光に関する時系列的活動実績や世界的動向を概観する。	1.0	講義
	持続可能な観光開発の要点と実践事例	持続可能な観光開発の実践事例（ヨーロッパの事例を予定）から推進の要点を理解する。	1.0	講義・討議
3 観光に関する国家・地方施策	国家レベルの観光政策の計画と推進	わが国の観光政策概要、推進にかかる法的整備や条例施行などについて理解する。	1.0	講義
	観光政策推進に関わる地方自治体の役割と意義	地方自治体における観光政策の立案と推進について北海道を事例に解説し、観光政策推進に関する国と地方自治体の役割や意義を確認する。	1.5	講義・視察
4 政策推進における産官民の連携・協働	観光政策推進に関する官・民連携・協働	観光政策推進に関する官・民連携、および、協働について、北海道における事例を通して理解する。	1.5	講義・視察
	観光振興に関する官・民連携・協働	地域活動支援など、地域主体の各種活動における行政支援、官・民連携・協働について、事例を通じて理解する。	2.5	講義・視察・討議

5 観光振興のための企画開発、マーケティングプランの基礎的・実践的知識	持続的観光の理念に基づいた企画開発	各地域における個性的な企画開発の基本概念と具体的展開を事例を通じて理解する。	1.5	講義・視察
	地域の観光振興のマーケティングプラン基礎知識と実践	各地域における観光マーケティングプランを事例を通じて解説、理解する。	2.0	講義・視察討議
6 アクションプランの作成(自国への適用)	アクションプラン立案	研修を通じて得た知識を整理し、自国への適用プランを立てる。	1.0	自習
	アクションプラン発表	実行プランを発表し、情報の共有や対象国域内での協働の可能性などについて討議する。	1.0	発表・討議

中間報告：地域観光振興の優れた人材養成システムの開発 観光人材養成講座の記録

五十嵐 元一 成澤 義親 中鉢 令兒

はじめに

本学は、平成18年10月から阿寒鶴雅グループと観光人材養成の提携を結んでいる。そして、19年の2月に第1期生が、受講した。年間、夏と冬の2回受講生が募集されている。その機関は、21日間で、大学の教育課程では、観光学部に置かれ、事前学習、事後学習とともに合計8単位科目として位置付けられている。本報告は、観光人材養成講座の概要と今後の課題について報告する。

観光人材養成講座初期段階：開校式

成澤 義親

8月20日、鶴雅ホテルからのお迎えバスは、16名の学生と引率教員（成澤）を乗せて早朝7時に大学を出発、一路阿寒湖に向かった。7時間後に現地に到着し、宿舎に荷物を置いたあと、早速会場ホテルの「遊久の里 鶴雅」で開かれた開講式に臨んだ。

鶴雅グループ総帥の大西雅之社長による熱意溢れる歓迎のスピーチに始まり、小山学長の返礼挨拶、そして16名学生による自己紹介を兼ねた決意表明が行なわれた。学生の最後を学生リーダーの斎藤伸幸君（心理学科3年）が締めくくった。学生たちのあとには、若女将や、地元を代表して釧路市や地元観光協会の幹部、町おこしの方々な

どによる暖かい歓迎の挨拶が行なわれました。その後は、テーブルに盛られた料理を囲んで数十名の出席者による歓迎会が行なわれました。

通常はこの歓迎会で終わるところですが、阿寒町では以前から町おこしの一環として「夏休み仮装盆踊り大会」が開かれる日で、夕日が沈んだあと、我々札幌国際大学チームは「ディズニー」をテーマに各人がそれぞれのキャラクター姿に変装して盆踊り大会に参加しました。チームの看板を先頭に、阿寒湖周辺道路を練り歩いたあと、盆踊りの輪の中に飛び込みました。以前は住民の一部が参加するだけの小規模な盆踊りだったのですが、今年からは我々のような



図-1 歓迎会席上で学生たちに語りかける大西社長

外部のチームを受け入れて町の活性化に結び付けようとする意図が強く感じられました。

こうしておよそ4時間、学長も輪に加わっていっぱい踊り狂いました。つい2週間ほど前に会長（社長の母上）を亡くされた大西社長も途中から踊りの輪に加わり、喜びを体中に表現しながら踊っていました。最後に審査員による投票でわがチームは3位に入り、いっぱいのティッシュ箱とともに賞金1万円を受賞しました。

こうして我々国際大学生は長いバス旅のあとに、緊張の歓迎会、そして目いっぱい踊り狂った盆踊り大会、というメニューをこなして長い一日を終えたのでした。



図-2 盆踊り大会に出発する国際大学チーム
観光人材養成講座中期段階：巡回指導

五十嵐 元一

【1回目】

平成19年8月26日～27日まで、開講1週目の巡回に出張した。鶴雅の阪本経営企画室長によると、リーダーである心理学科3年の齊藤伸幸君をはじめ、上級生がリーダーシップを發揮しており、好印象を与えていたとのことであった。また小山接客本部長によると、実務研修時の女子学生のお辞儀は美しいと評価された。事前研修の成果が多少なりともあったかと嬉しく思った。

しかしながら、良くない面も確かに発生していた。初日から、講義中に居眠りをしている学生が多い。学生達も自ら反省したようであり、リーダーの齊藤君の発案で、授業中の学生の態度を各講師に評価してもらうアンケートを作成し実施していた。宿舎は本学の学生で1フロアを占有しているのだが、廊下にあるテーブル周辺の整理整頓がなっておらず、特に上級生の男子学生による公共

のマナーの欠如に対して、宿舎の菊島マネージャーより指摘を受けた。これに関しては、当日夜の点呼時にミーティングで話題にし、リーダーから全員に周知徹底を図った。また、どの学生もそうだが、他人と寝食を共にする集団生活に慣れておらず、「気を遣う」ということに対して行き違いからストレスが生じていることもあった。

学生全員から感想を聞いたが、他の学生に頼ったり、気の緩みを感じたり、若干の疲れがあるものの、研修プログラムに対する評価は期待していたものよりも高いようであった。

【2回目】

平成19年9月2日～3日まで、「観光人材養成講座」開講2週目の巡回に出張した。

2週間が過ぎ、「慣れ」が研修以外での宿舎生活において良くない形で現れていた。鶴雅の阪本経営企画室長と学生の宿舎の菊島マネージャーによると、①研修休日の前日深夜2時に入浴していた女子学生達の話し声が他の宿泊客の睡眠を妨げた（入浴時間は17:00～08:00であり、入浴時間自体は問題ではない）。②門限の22時を過ぎて、コンビニエンスストアに買い物に行く者がいる。③洗面所の利用状況が後に使う人のことを考えた状態になっていないということであった。公共の場でのマナーの欠如である。観光産業への就職を希望する者たちの行動としては情けないものである。また、札幌国際大学のみならず、鶴雅に対しても良くないイメージを植えつけることにもなりかねず、夜間点呼時のミーティングにおいて注意を促した。その際にリーダーである心理学科3年の齊藤伸幸君からは、講義中に質問がほとんど出ない状態が懸念され、全員に講義中の質問を促進していた。講義中に鶴雅グループ以外の外部講師から観光に関する基本的な質問がなされたが、回答できずに講師から皮肉られた経緯があったようである。

大学での指導の徹底が欠けており、こちらも反省を促された巡回結果となったが、「帰りたい」とい学生が1人もおらず、「研修を全うしたい」という意気込みを全員から聞くことができた。

観光人材養成講座後期段階：近隣観光研修

中鉢 令兒

余暇施設としてのリゾート地のホテルでは、顧客が様々のアクティビティが可能なようにメニューが準備されている。しかしそうした日本の場合には、利用者、提供者共に不慣れで活用は充分でない。ヨーロッパのホテルにおいては、コンシェルジュ（concierge）といわれる、地域の案内人がいる。彼等は、希望に合った食事場所から、観光の手配、観光地巡りの方法まで宿泊にかかわるあらゆる情報に精通している。コンセルジュ（Concierge）は、「建物の管理人、城や監獄の看守」「建物の門衛、門番（特にフランスなどで人の出入り、郵便物、清掃等を管理する住み込みの管理人）」と訳されているが、その語源はラテン語のconseruvusから派生しているといわれている。

これからは、自分の働いている地域を知り地域を紹介する能力が求められると言われている。こうした背景から、近隣観光研修が実施された。

1日目

[秋刀魚の調理実習]⇒[摩周湖見学]⇒[羅臼道の駅見学]⇒[知床横断道路]⇒[知床ネチャーセンター]⇒[オシンコシンの滝]⇒[網走博物館]⇒[北天の丘（ホテル）]

全体が、阿寒と網走の周遊型観光の雛型を、体験する内容であった。その全体構成は、体験型観光に変容可能、プログラムであった。

[秋刀魚の調理実習]：担当料理長から、秋刀魚の焼き方の簡単な説明を受け、朝の朝食用秋刀魚を焼いた。実技段階で積極的学生と消極的学生に分



図-3 オシンコシンの滝

かれ、こうした研修型教育の問題点が見られた。座学であれば、授業への積極性の有無も自己学習で補える。しかし、実技教育は、自己学習に限界があり、現場での積極性が大きな差を生むと考えられる。

[摩周湖見学]：天候が悪く、視界が殆ど200m程度しかなく、見学とは言えない状況であった。コンセルジュとしての観光客への誘導に対して、観光対象地の天候の確認が、重要であることを学習した。

[羅臼道の駅見学]：観光地の着地情報発信基地としての、道の駅の理解をテーマとしていた。周辺観光のアクセス方法と所用時間、四季の変化と現状の風景の理解など基礎的な観光情報の雛型を把握した。しかしこの研修旅行のテキストが、不充分で、本当に学生に理解されたかが疑問である。今後事前学習でこの点を触れておくことが肝要であろう。

[知床ネチャーセンター]：このセンターの簡単な説明を受ける。あいにくの雨のため、周辺の散策は取りやめとなった。こうした場合の対応の難しさを実感する。日程が決まった旅行の場合、天候は想定因子としてあっても、対応の難しさがある。こうした場合、教員が引率の場合は、この程度の雨では決行し、対応のあり方を考えさせるが、一般的な研修ではこの様な対応が、普通であろう。このあたりが今後の考えるべき点であろう。

[オシンコシンの滝]：車窓見学と下車見学と、どちらも可能な場所の下車見学である。概ね30分程度の所用時間である。下車見学と車窓見学の充実度の差と所要時間を体感し、より解りやすい情報提供が必要であるし、コンシェルジュとして必須の習得すべき内容が示された。

[網走博物館]：オホーツク文化圏のあらましを、理解する事が主たる目的であった。地域を鳥瞰的に見るのに、博物館の重要性を確認した。単なる施設としてではなく、地域を理解し観光箇所の正しいポジショニングの把握の場としての体験である。この学習は、宿泊地「北天の丘」の理解のベースとして実施された。

[北天の丘（ホテル）]：他の企業から購入したホテルを再生、活用に至った経緯の説明を受け、そ

の設計趣旨を解説された。オホーツク文化を取り入れたインテリアと、改装の方向性が示された。ヨーロッパのロビーの概念である、地域の高い文化レベルのある公共の場を、理解する事が目的であった。

⇒実務担当者と教育を生業としている者の、学生への教え方の違いを感じた。相互補完的に研修のあり方を検討すべきかと思われた。



図-4 博物館見学

2日目

⇒[網走刑務所]⇒[常呂遺跡の森]⇒[サロマ鶴雅リゾート見学]⇒[サロマ湖畔湧別のサンゴ草]⇒[阿寒鶴雅]

2日目は、オホーツク文化圏の特徴を学び、観光資源としての価値と紹介の方向性を学ぶことが目的であった。特に人的歴史遺産と、豊かな自然観光資源の調和を学ぶことが主眼であった。知床が天候に左右される観光地であるのに対し、比較的天候の変動に対応しやすいオホーツク観光資源の役割分担を学ぶ内容である。

[網走刑務所]：北海道開拓に重要な役割を果たした囚人労働者に関してその実態を学んだ。社会科で文字上では学んだことがある内容であるが、しかしそのリアリティについて、殆ど理解されていなかった。こうした点を補うに充分な内容であった。

観光地としての基盤整備に果たした役割を、把握した。

[常呂遺跡]：常呂川河口からサロマ湖東部に及ぶ湖岸砂丘上に営まれた約1800年前の集落跡に対して付けられた総称である。遺跡の館、復元

住宅などが点在し、学術、学習観光には、誘客性は高いが、一般的観光客向きではない。この充実した生活再現可能な内容と広域で完全保存状態が続いた一帯の遺跡群を、世界遺産登録の動きも存在している。具体的観光資源化の方向性を再考した。

[サロマ鶴雅リゾート見学]：周辺にワッカ原生花園を持つサロマリゾートの、外部空間について解説を受けた。流木によるデザインされた、湖畔側の外部空間、湖畔側の野草の植栽について解説を受ける。また各客室と湖の関係を、客室から眺め空間的配慮を理解した。

[サロマ湖畔湧別のサンゴ草]：サロマ湖近くのサンゴ草の群生地で、自然観察をする。サンゴ草とは正式にはアカザ科アッケシソウ属の一年草です。道東の厚岸町の厚岸湖で発見されたためにこの名前が付いた。内湾のやや塩分を含んだ干潟

(塩湿地)に群落を作り、9月下旬に群落ごとに赤くなるのでサンゴ草と言われていることを、自然ガイドさんから説明を受けた。

こうして2日間の近隣観光の日程を終えた。随行教員としては、各見学箇所で課題を設定し、



図-5 塩湿地とサンゴ草

バスの中で討論するスタイルが今後必要ではないかと思われた。見学内容の深化が、求められよう。

閉校式と総括

21日間の研修を終えて、閉校式に望んだ。大西社長の熱いメッセージの後に、学生一人一人が謝辞を述べたが、感激で涙するものが多かった。観

光人材養成が、理論とシミュレーションで、真に学べないと学生自身で理解した結果と考えられる。

今回の巡回指導で、2～3講座の参観をしたが、教員の入る余地がないほど実践的であった。しかし地域理解や、まちづくりの視点では、改善可能な箇所もあった。今後大学側が寄与できる着地点を求めることが必要であろう。



図-6 企業の篤い思いがこの人材養成講座を支えている（大西社長の閉校の辞）

今後のこの研究の方向性は、下記の図で示した。平成19年度は、実態をつぶさに観察する事に重点を置いた。この観察のなかで、地域に学の寄与できる領域と、事前学習すべき内容、不足している内容、座学の限界と課題を把握し、観光人材養成講座プログラムの整備と、基礎的な正規の授業の軌道修正への指針発見がなされた。

次年度以降は、検討領域をさらに広げ、より効果のある観光人材養成講座プログラム確立のために、調査研究を進める。

実施日程	研究フレーム	調査対象	対象プログラム
2007.8 2008.3	現状の把握・課題と方向性	プログラム参加学生	2回人材養成 3回人材養成
2008.8 2009.3	産・学・地域の相互補完の発見	地域のまちづくり団体	4回人材養成 5回人材養成
2010.8	観光人材養成のモデル		6回人材養成

図-7 研究計画と具体的実施計画

（本研究は、平成19年私学財団特別補助金「地域共同研究支援」の補助を受けています）

投稿規定、執筆要領細則

投稿資格

投稿者は本学教職員に限る。ただし、学外者との共同研究等に関しては共著を認めるものとする。

投稿内容

内容は、「地域社会」「観光」に関する論文、あるいは研究ノートとし、他に未発表のものに限る。ただし、口頭発表、示説発表等はこの限りではない。

執筆要領

- ・投稿原稿は原則として日本語、あるいは英語とする。
- ・日本語論文には日本語と英語のタイトル、英語のアブストラクト(180words 以下)、その下に2~3語の日本語(英語)のキーワードをつける。英語論文には英語のタイトル、日本語のタイトル、日本語のアブストラクト(300字以下)、その下に2~3語の英語(日本語)のキーワードをつける。研究ノートにはこれらをつける必要はない。
- ・枚数は、論文は本『年報』の5ページ~10ページ程度、研究ノートは5ページ以下とする。
- ・数字は半角の算用数字を用い、記号や符号は慣用のものを用いる。
- ・図や表は執筆者自身がパソコンで作成したものを、そのまま使用する。本文への挿入は執筆者自身が行うこととする。
- ・写真、あるいは図版等の著作権や使用許可に関しては執筆者が責任を負う。
- ・表、図、写真を挿入する場合は、表は上に

「表一1 タイトル」を入れ、図、写真は下に
「図一1 タイトル」「写真一1 タイトル」と
入れる。

- ・【補注】は文章末とし、本文中の補注見だしには(1)、(2)…と右上つきの両括弧の算用数字で通し番号をつける。
- ・【参考文献】は、本文には(筆者名 発行年)を入れ、論文末にその詳細を一括作成する。配列は参考順とし、記載は以下のようにする。

- 1) 國際花子 (2007) :北海道観光の研究、
北海道地域・観光センタ一年報、創刊
号、pp.21-30、札幌国際大学
- 2) 札幌太郎(2000):清田地域における文化
創造について 札幌出版

倫理的配慮

論文の内容が倫理的考慮を要する場合は、必ず論文中に倫理的配慮をどのように行ったかを記載する。

校正

校正は行わない。完成原稿を提出することとする。本投稿規定に則った形式にあらためる作業も執筆者が行う。年報全体の表記の不統一をさけるためにも、提出の前にこの校正作業を怠らないようにすること。

その他

- ・論文、研究ノートが掲載された執筆者には、会報を1冊進呈するが、抜き刷りを希望する者はセンターに相談することとする。
- ・投稿を希望する者には原稿見本の添付ファイルをメールにて送付する

原稿見本のファイル請求先、投稿先アドレス

t-center@ed.siu.ac.jp

編集後記

北海道地域・観光研究センターの『年報』創刊号を、無事発行することができました。センターの研究論文だけではなく、助成研究論文、一般論文・研究ノートへの投稿が9本もあり、投稿者の皆様にはこの場をお借りして心から感謝を申し上げます。

また突然の掲載依頼で対談原稿の修正等をお願いいたしました北海道大学観光高等研究センター長の石森秀三先生、本学の和野内崇弘理事長、巻頭言をお願いいたしました小山忠弘学長には、多大なご迷惑をおかけ致しました。

原稿が全て集まり、編集作業にかけることができた時間は大変短いものでしたが、北海道地域や観光に関する研究の豊かな可能性、取り組みの多様性を改めて認識する機会ともなりました。

(札幌国際大学北海道地域・観光研究センター 副センター長 林 美枝子記)

札幌国際大学北海道地域・観光研究センタ一年報 創刊号

2008年3月31日 発行

編集 札幌国際大学北海道地域・観光研究センター
電話(011)881-8844(代) FAX(011)881-6609(直)

t-center@ed.siu.ac.jp(事務局 南 姫久子)

発行者 札幌国際大学 学長 小山 忠弘
〒004-8602

札幌市清田区清田4条4丁目4番1号

電話(011)881-8844(代) FAX(011)885-3370

印刷所 株式会社 誠印刷
〒063-0862
札幌市西区八軒2条東5丁目3番16号
電話(011)643-7602 FAX(011)613-7829

断り無く複写・転載を禁止いたします

